

令和4年度 消防年報



四日市市消防本部

はじめに

この年報は、四日市市及び受託する三重郡朝日町、川越町にかかるとる主な消防業務を令和4年中又は令和4年度を中心に収録し、将来の参考に資すると共に、広く消防事象を紹介するためにとりまとめたものです。

住民のみなさん及び関係者の方に広く活用され、本市消防行政に対する認識を一層深めていただければ幸いと存じます。

令和5年6月

四日市市消防本部

目 次

四日市市の位置	1
四日市市の沿革・消防概要	2
四日市市の地勢	3
四日市市消防の沿革	4~7
歴代消防長	7
四日市市消防機構図	8
総 務	
一 目 統 計（総務）	9
令和4年度・5年度消防費歳出予算	10
消防費に対する人口世帯当たり額	11
過去10年間の消防費の推移	11
消防職員の推移	12
消防職員特殊技能資格取得状況	12
階級別・所属別消防職員配置状況	13
消防職員年令別分布	14
消防職員勤続年数別分布	15
消防車両配置状況	16
消防用資機材配置状況	17
救急用資機材配置状況	17
職員研修実施状況	18
プリセプターシッププログラム	19~21
令和4年度主要記録	22
令和5年度消防重点事業	23・24
相互応援協定	25
警 防	
一 目 統 計（火災）	26
令和4年中の火災概要	27
火災概要	28
火災発生状況比較	29
出火率比較	29
地区別火災発生状況	30
月別・曜日別・時間帯別火災発生状況	31
出火原因別火災発生概況	32
過去10年間年別主な火災原因	33
過去10年間の火災発生状況	34
海上・沿岸防災等（上野マリタイム・ジャパン株式会社委託状況）	35
火災・救助以外の消防車両の出動	36
消防水利状況	37
開発行為に関する事前協議等	38
緊急消防援助隊の派遣体制	39
四日市市消防支援隊の活動状況	40
防災教育センター利用状況	41
四日市市防災指導員制度（指導状況）	42
防火・防災教室の経緯と現状	43
救助・救急	
一 目 統 計（救助）	44
救出・救助活動状況	45
水難救助隊の災害出動概要	46
一 目 統 計（救急）	47
令和4年中の救急業務の概要	48・49
救急概要	50
救急発生状況比較	51
過去10年間の救急発生状況	51
地区別救急出場状況	52
月別救急出場状況	53
応急手当の普及計画	54
応急手当普及啓発活動の状況	54
心肺機能停止傷病者の救命率	55

通信・気象

一 目 統 計 (通 信)	56
指令事務の共同運用・消防通信施設の概要	57
119番通報受付取扱状況	58
通信施設保有状況	59
無線配置状況	59
警報・注意報・情報等の発表状況	60

予 防

一 目 統 計 (予 防)	61
広報活動状況	62
広報用印刷物	62
建築同意状況及び防火対象物の推移	63
建築同意件数	63
消防用設備等届出状況	63
危険物仮貯蔵・仮取扱申請承認状況	63
危険物施設数及び設置許可数の推移	64
危険物関係事務処理状況	64
火災予防条例等に基づく届出事務処理状況	65
防火対象物状況(階層別)	66
防火対象物状況(消防用設備別)	67
防火対象物状況(地区別)	68
数量・類別危険物施設設置状況	69
地区別危険物施設設置状況	70
事業所等別危険物施設状況	71
コンビナート概要	72
特定防災施設	72
コンビナート防災体制	73・74
四日市臨海地区特定事業所配置図	75・76

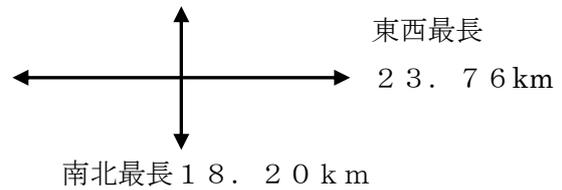
消 防 団

四日市市消防団の沿革	77・78
歴代消防団長	78
消防団員の配置状況	79
消防団員の状況	80
消防団員出動状況	81
消防団訓練・研修実施状況	81
サルビア分団活動状況	82
消防団防災支援員の登録状況	82

四日市市の位置



北緯 34° 57'
 東経 136° 38'
 面積 206.50km²



四日市市の沿革

四日市市は三重県の北部に位置し、西は鈴鹿山系、東は伊勢湾に面した温暖な地域です。すでに旧石器時代から人々が住み、市内には縄文から弥生時代の遺跡も数多く存在しています。市内各所に古墳が築かれ、なかでも志氏神社古墳は市内唯一の前方後円墳として知られています。8～10世紀には智積廃寺や上品寺の釈迦如来座像など四日市地域への仏教文化の広がりが認められ、また、多度神宮寺伽藍縁起并資財帳によれば条理が整備されていた様子がうかがえ、平安から鎌倉時代には伊勢平氏の活躍の舞台でありました。それだけに鎌倉、南北朝、室町時代には時の指導者がその被官を北伊勢に配置しました。

1473年の外宮庁宣に「四ヶ市庭浦」の地名が出てきます。この頃すでに定期市「四日市」が立っていたことがうかがえます。江戸時代、市場町・湊町の四日市に「宿場町」「陣屋・代官所の町」が加わり、北勢の行政・商業の中心地として知られるようになりました。幕末から明治にかけ、菜種油・肥料の生産や取引の盛んな町として栄え、四日市港の修築を機に、生糸、紡績を中心とした繊維工業へ、さらに機械工業や化学工業の進出が相次ぎ、日本の近代工業化への歩みを模したかのような形で四日市地域が商工業の都市に進展しました。明治30年に市制を施行し、昭和5年に塩浜、海蔵の両村を合併して以来、周辺町村を併合し平成17年2月の楠町との合併で現在の市域になりました。昭和30年代以降石油化学工場等の進出は、大気汚染等の公害をもたらしましたが、今では環境浄化に努力し、自然との調和を目指した街づくりにまい進しています。

消防概要

本市消防体制は、消防本部に総務課・消防救急課・予防保安課・情報指令課・救急救命室・防災教育センターを設置し、市街地に中消防署・北消防署・南消防署の3消防署を置くとともに、海上・沿岸地域に港分署、市中央部に中央分署、市北部に北部分署、市南部に南部分署、市西部に西分署、北西出張所及び西南出張所を、受託地域の三重郡朝日町に北消防署朝日川越分署をそれぞれ配置して有事即応体制の確立を図っています。

これに対応する消防力として、消防職員381名、消防車両92台のほか、1消防団及び市内各地区に25分団・団員620名・27分団車両を配備しています。

四日市市の地勢と消防機関の配置

(令和5年4月1日)

署別・地区別	面積 (km ²)	世帯数	人 口	人口密度(1km ² あたり)	
合 計	221.21	156,095	335,447	1,516	
中 消 防 署 管 内	小 計	68.09	63,389	132,690	1,949
	共 同	1.10	4,376	7,676	6,978
	同 和	0.12	338	693	5,775
	中 央	0.52	1,117	2,108	4,054
	港	1.80	932	1,519	844
	浜 田	3.00	6,857	11,888	3,963
	橋 北	2.62	2,725	5,264	2,009
	海 蔵	3.65	6,131	13,328	3,652
	常 磐	4.89	14,314	28,497	5,828
	川 島	7.89	4,827	11,620	1,473
	神 前	7.40	2,967	6,739	911
	桜	12.02	6,065	14,365	1,195
	県	11.25	2,770	6,651	591
	三 重	11.83	9,970	22,342	1,889
北 消 防 署 管 内	小 計	65.94	51,590	114,538	1,737
	羽 津	8.80	8,373	17,941	2,039
	富 田	4.88	5,843	12,335	2,528
	富洲原	2.02	3,941	8,377	4,147
	大矢知	6.89	9,730	21,362	3,100
	八 郷	10.21	5,470	12,547	1,229
	下 野	7.57	3,915	8,642	1,142
	保 々	10.86	2,780	6,639	611
	朝日町	5.99	4,336	11,099	1,853
	川越町	8.72	7,202	15,596	1,789
南 消 防 署 管 内	小 計	87.18	41,116	88,219	1,012
	塩 浜	8.30	3,211	5,946	716
	日 永	7.23	8,951	18,662	2,581
	四 郷	8.40	10,866	22,729	2,706
	内 部	12.31	7,828	18,460	1,500
	河原田	5.12	2,281	4,897	956
	小山田	18.35	1,944	4,270	233
	水 沢	19.63	1,153	2,888	147
	楠	7.84	4,882	10,367	1,322
四日市市	206.50	144,557	308,752	1,495	
受託2町	14.71	11,538	26,695	1,815	

四日市市消防の沿革

明治19年	四日市に初めて火防組1組が組織される 消防夫59人
明治20年	火防組12組 消防夫864人となる
明治24年	火防組が消防組と改名される
明治25年	消防組23組 消防夫1,396人となる
明治27年2月	勅令をもって消防規則が公布される
明治28年12月26日	各町自警消防組を統合し、新たに四日市町消防組として発足 四日市町消防組 第1番組 川原町、末永、浜一色(橋北地区) 第2番組 西町、久六町、比丘尻町、堅町、南町、北町、上新町 (共同地区) 第3番組 中町、境町、八幡町、中新町、四ツ谷新町、南新町 (同和地区) 第4番組 浜町、北条町、下新町、新町(同盟地区) 第5番組 蔵町、北納屋町、中納屋町、桶ノ町、袋町、高砂町、 稲葉町、南納屋町(港地区) 第6番組 浜田、赤堀(浜田地区) 配置人員 組頭1人 小頭6人 消防手193人 合計200人 配備器具 ポンプ6 大水桶12 小水桶64 梯子6 鳶口31 刺又6 釣瓶13 斧6 大縄6 纏6 旗6 高張提灯6 弓張提灯62 消口札6
明治30年	市制実施とともに四日市町消防組も市に引き継がれる
大正6年10月	第5番組(港地区)に初めてガソリンポンプを配置
大正12年1月	総ての組にガソリンポンプを配置
大正15年	初めて自動車ポンプを購入し、組頭直属のもとに自動車隊が登場
昭和5年	市域の拡大に伴って第7番組(海蔵地区) 第8番組(塩浜地区)が本市消防組に編入
昭和7年	本市上水道工事が完成し、消火栓355基を設置
昭和14年1月	政府は準戦時体制から戦時体制に切替え、警防団令を発令した
昭和14年4月1日	昭和6年頃に結成され、防空活動を行っていた防護団と消防組を合体一本化し、四日市警防団を設置した 警防団は消防組と同一区画の8分団とした 定員 622人(うち本部消防部16人) 分団に警防、消防、救護の3部を置く 初代警防団長 九鬼紋七氏
昭和15年1月16日	分団とは別に常備の本部消防部が組織され、部員が任命され事務所を市役所に置く 本部消防部定員16人(部長1副部長1警防員14) 警防団の装備 自動車ポンプ 5台(うち本部所属1台) 三輪自動車ポンプ1台 ガソリンポンプ2台 サイドカー1台(本部所属1台) 初代部長 東 平三氏
昭和15年4月16日	本部消防部の勤務体制を2部制24時間勤務とし、望楼見張勤務を始める
昭和15年6月4日	本部消防部にポンプ自動車配置 日産ポンプ自動車 29AT式KMC2段タービン26馬力 (警防団長 九鬼紋七氏の寄付)
昭和16年8月28日	本部消防部詰所に火災報知専用電話を設置(警察署より移転)
昭和16年	本市が富田町等2町3村を併合
昭和22年4月8日	千歳町に常備消防出張所を開所 ポンプ自動車2台配備 本部員7人(本部と輪転勤務)
昭和23年3月7日	消防組織法が施行され、消防団は大正6年から続いていた警察行政から分離し、自治体消防に形を変える
昭和24年3月29日	四日市市常備消防部を廃止し、四日市市消防本部を設置 消防職員55人 消防自動車4台(速消車1・普通消防車3) 初代消防長に吉田千九郎氏(四日市市長兼務) 就任
昭和26年6月20日	消防本部富田出張所を建設・開所 消防職員定員 70名
昭和29年5月8日	機構改革により消防本部を分離して四日市消防署を設置し、港、富田出張所をその傘下に統一した
昭和29年11月15日	吉田千九郎氏消防長を退任
昭和29年11月16日	2代目消防長に中村松次郎氏就任
昭和29年12月1日	消防本部の機構改革により総務・整備・消防・予防の4係を置く
昭和32年4月1日	消防職員定員 90名
昭和32年11月1日	消防と警察の特別援助協力協定を締結
昭和34年2月24日	消防本部、消防署合同庁舎を新築し移転
昭和35年4月1日	消防職員定員 91名
昭和35年12月15日	救急業務を開始
昭和36年3月31日	中村松次郎氏消防長を退任
昭和36年4月1日	消防職員定員 106名
昭和36年4月15日	3代目消防長に竹内鉄雄氏就任
昭和36年5月1日	機構改革により消防本部に次長を設け、総務・消防の2課、総務・整備・消防・予防の4係を置き、消防署に 総務・消防・予防の3係を置く 富田出張所を北出張所と改称
昭和37年1月20日	南出張所を開所
昭和38年4月1日	消防職員定員 125名
昭和38年5月24日	消防と海上保安部の船舶消防に関する業務協定締結
昭和39年4月1日	消防職員定員 139名
昭和39年10月1日	機構改革により四日市消防署を中消防署と改称、北出張所・南出張所をそれぞれ消防署に昇格

昭和40年10月1日	桜、保々分遣所を開所
昭和41年4月1日	消防職員定員 159名
昭和42年4月1日	消防職員定員 166名
昭和43年3月31日	竹内鉄雄氏消防長を退任
昭和43年4月1日	4代目消防長に富山光三氏就任 消防職員定員 171名
昭和43年7月1日	四日市市と楠町、川越町、朝日町の救急業務に関する応援協定を締結
昭和44年3月31日	一斉指令装置を設置
昭和44年4月1日	消防職員定員 176名
昭和45年4月1日	機構改革により、本部の2課4係にあらたに予防課を設け、総務・消防・予防の3課、庶務・装備・消防・通信・救急・予防・危険物の6係とした 中消防署港出張所を同署港分署に昇格 消防職員定員 185名
昭和45年5月21日	中消防署港分署に双胴型消防艇「あさかぜ」を配備
昭和46年4月1日	消防職員定員 190名
昭和46年4月6日	北消防署庁舎改築(鉄筋コンクリート造2階建、建築延面積760.31㎡、監視用テレビカメラ装置付)
昭和46年5月22日	消防と海上保安部の船舶消防に関する業務協定を改定締結
昭和47年3月31日	富山光三氏消防長を退任
昭和47年4月1日	5代目消防長に倉谷徳助氏就任
昭和49年4月1日	消防職員定員 191名
昭和49年6月4日	南消防署庁舎改築(鉄筋コンクリート造2階建、建築延面積759.9㎡)
昭和50年3月31日	倉谷徳助氏消防長を退任
昭和50年4月4日	6代目消防長に松村佳美氏就任 消防職員定員 193名
昭和50年10月1日	小山田分遣所を開所
昭和50年10月22日	四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市及び長島町の高速度路における消防相互応援協定を締結
昭和51年4月1日	消防職員定員 194名
昭和51年4月16日	機構改革により、本部予防課に指導査察係を置く
昭和52年3月25日	石油コンビナート等災害防止法に基づき、高所放水車・大型化学車・泡原液搬送車の3点セットを 中消防署に配備
昭和52年4月1日	消防職員定員 197名
昭和52年7月1日	機構改革により、本部に警防技監・主幹・主任を、消防署に副署長・主任の設置制度及び中消防署に 消防第3係を設け、本部通信救急係を通信指令室に改めた
昭和53年3月31日	通信指令室に防災指令装置を設置 松村佳美氏消防長を退任
昭和53年4月1日	消防職員定員 200名
昭和53年4月5日	7代目消防長に渡邊靖三氏就任
昭和53年12月23日	四日市市と楠町、川越町、朝日町の救急業務に関する応援協定を改定締結
昭和54年4月1日	消防職員定員 207名
昭和55年4月1日	機構改革により、本部の主幹を課長補佐に改め主任を廃止し、総務課に企画係を、消防課に防災指導係 を置き、通信指令室を指令第1及び第2係に改めた 消防署の副署長を署長補佐に改め、主任を廃止した 消防職員定員 215名
昭和56年2月26日	中消防署に救助工作車を配備
昭和56年4月1日	消防職員定員 222名
昭和57年4月1日	消防職員定員 227名
昭和57年12月1日	三重県救急医療情報システム地域救急医療情報センターを開設し、運用開始
昭和58年4月1日	消防職員定員 232名
昭和58年9月30日	渡邊靖三氏消防長を退任
昭和58年10月1日	8代目消防長に山口博氏就任
昭和59年4月1日	機構改革により、各消防署の庶務係を予防係に統合し、北・南消防署に消防第3係を置き、 総務課庶務係を総務係に、装備係を施設装備係に、消防課消防係を警防係に、防災指導係を防災係に、 予防課予防係を建築物係にそれぞれ改めるとともに主幹・主査及び副主査制度を設けた 消防職員定員 236名
昭和59年10月31日	消防本部・中消防署合同庁舎改築(本館棟、鉄骨鉄筋コンクリート造5階一部6階建、建築延面積3,829.09㎡)
昭和60年4月1日	消防職員定員 235名
昭和60年10月18日	桜分遣所改築
昭和62年4月1日	機構改革により消防本部に副参事を設け、研修所及び総務課企画係を統合し企画研修室とした 消防課指令係に第3係を増設し、3係制とした 消防職員定員 240名
昭和62年11月30日	中消防署港分署に配備の消防艇「あさかぜ」を単胴船に更新
昭和63年3月31日	桜分遣所を廃止した
昭和63年4月1日	中消防署西分署を開設(鉄筋コンクリート造平屋建 延べ面積390.85㎡)、4月8日から業務開始、 4月18日竣工式を挙行 機構改革により、西分署に消防第1係、消防第2係、消防第3係を設置し 港分署水上係を水上第1係、水上第2係、水上第3係に改めた 海上分団に普通ポンプ自動車(旧第4号車)を配備した
平成元年10月2日	消防業務のOAシステム(予防)の運用を開始した
平成2年3月31日	山口博氏消防長を退任
平成2年4月2日	9代目消防長に島村隆氏就任
平成2年10月1日	「一人暮らしの老人に対する緊急通報事業」の運用を開始した
平成2年12月6日	中消防署にはしご付消防自動車(45m)を配備
平成3年1月21日	消防業務のOAシステム(指令管制)の運用を開始した
平成3年2月28日	三重郡楠町、朝日町及び川越町と四日市市との間において消防事務委託に関する付属協定書・ 同覚書の調印を行った

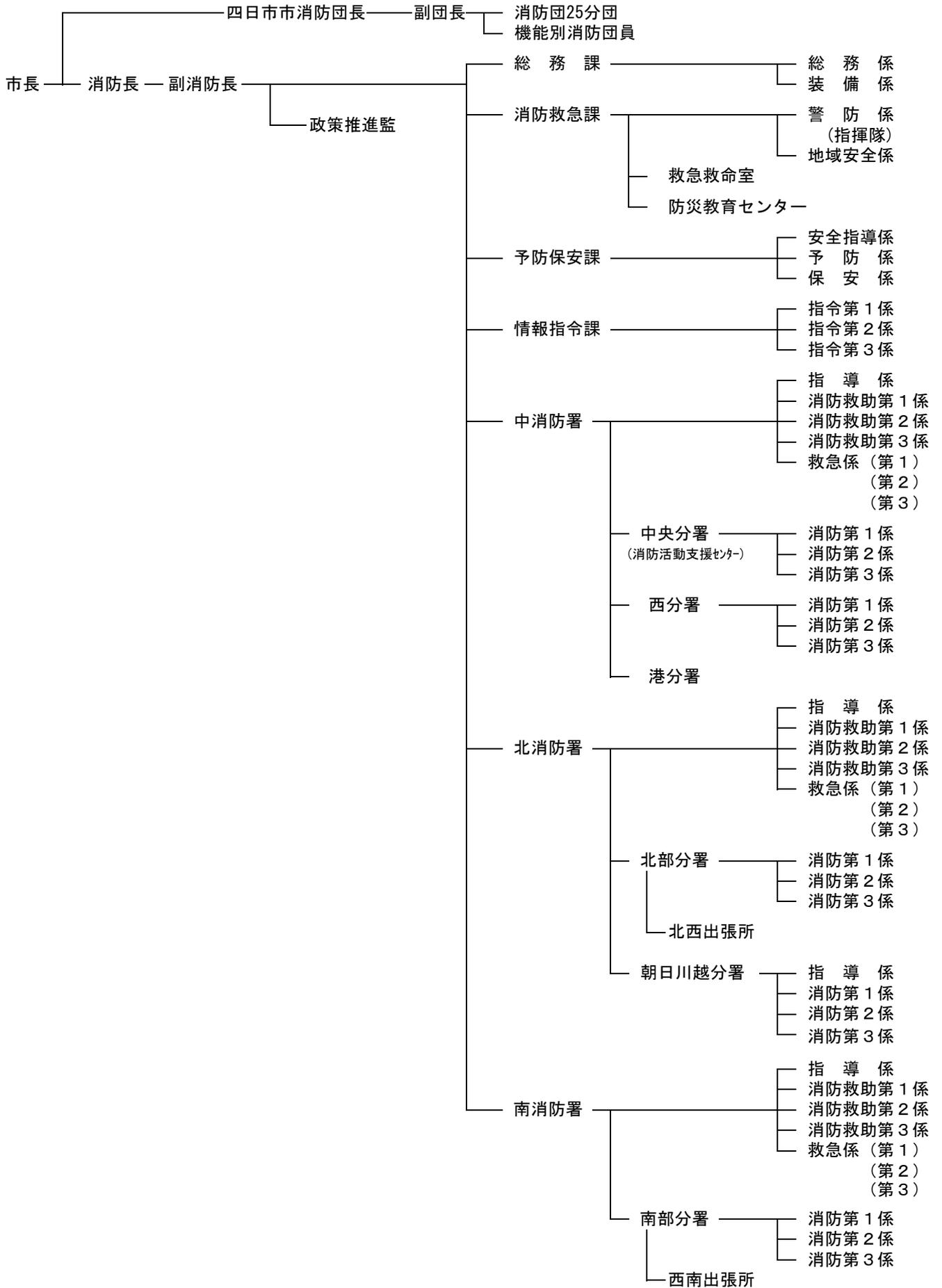
平成3年4月1日	中消防署港分署庁舎移転・新築(鉄筋コンクリート造一部2階建延べ面積208.75㎡) 消防職員定員 245名
平成4年4月1日	三重郡桶町、朝日町及び川越町の消防事務受託に伴い消防職員を増員 消防職員定員 274名 県下初の女性消防吏員3名を採用
平成4年4月15日	消防本部次長を2人制とし、消防課に救急救助係を設けた
平成4年6月23日	救急救命中央研修所及び大阪市消防学校において各1名が研修を終了し、4月19日第1回 救急救命士国家試験に合格 県下初の救急救命士 2名誕生
平成5年2月10日	三重郡桶町の消防事務受託に際し、南消防署を一部増築(事務所部分135.18㎡)
平成5年2月26日	三重郡朝日町、川越町の消防事務受託に際し、北消防署朝日川越分署を建設(鉄筋 コンクリート造一部2階建、延べ面積560㎡)竣工式を挙行
平成5年3月1日	三重郡桶町、朝日町、川越町の消防事務を受託し業務開始 北消防署朝日川越分署を開署 水槽付消防ポンプ自動車1台、救急車1台、広報車・軽トラック各1台を配備、予防係、消防第1係、 消防第2係、消防第3係、を設置し分署長以下18名で業務を開始した
平成5年4月1日	機構改革により、消防本部に通信指令室を設け消防課の所管とし消防署に副参事を設けた 中消防署に特別救急隊を設置し、高規格救急車の運用を開始した 消防音楽隊を再結成し、練習・訓練を開始した 消防職員定員 284名
平成6年4月1日	機構改革により、中消防署港分署の水上第3係を廃止した 消防職員定員 286名
平成7年3月 3日	四日市市消防本部・四日市市消防団連名で、消防庁長官表彰・表彰旗を受章
平成7年4月1日	消防職員定員 290名
平成8年3月31日	島村隆氏消防長を退任
平成8年4月1日	10代目消防長に小山佳志氏就任 消防職員定員 294名
平成8年7月12日	消防緊急通信指令システム運用開始
平成9年4月1日	機構改革により、消防本部に防災教育センター、中消防署に特別救急救助第1、第2、第3係を設けた
平成9年4月10日	北消防署、防災教育センター竣工
平成10年2月1日	予防システムのOA機器更新
平成10年4月1日	機構改革により、消防本部総務課の所管として情報指令室を置き、同課施設整備係を装備係に、 消防課を消防救急課に、同課の防災係及び救急救助係を統合し地域安全係とし、予防課を 予防保安課に、同課の建築物係を予防係に、危険物係を保安係に、指導査察係を安全指導係に、 各消防署及び朝日川越分署の予防係を指導係に、中消防署の消防第1～3係及び特別救急救助 第1～3係を消防救助第1～3係及び救急係に改称し、北消防署及び南消防署に救急係を設置した 消防職員定員 293名
平成10年10月5日	北勢地域携帯電話119番通報運用開始
平成11年3月31日	小山佳志氏消防長を退任
平成11年4月1日	消防職員定員 292名
平成11年4月3日	11代目消防長に星合隆毅氏就任
平成12年10月1日	北消防署保々分遣所を廃止し、新たに北消防署北西救急分駐所(職員3名、救急車1台)を開設
平成14年2月27日	中消防署に救助工作車(Ⅲ型)を増強配備した
平成14年3月31日	小山田分遣所を廃止
平成14年4月1日	機構改革により北消防署消防係を消防救助係に改め、救助工作車の運用を開始した
平成14年10月1日	小山田地区市民センター内に、新たに南消防署西南救急分駐所(職員3名、救急車1台)を開設
平成15年3月31日	星合隆毅氏消防長を退任 消防音楽隊活動休止
平成15年4月1日	12代目消防長に鈴木史郎氏就任 四日市市消防本部水難救助隊発足
平成15年4月13日	四日市市消防本部水難救助隊発足式
平成16年4月1日	四日市市消防団防災支援者制度発足
平成16年8月20日	四日市市消防支援隊発足
平成17年1月1日	消防情報支援システムの運用開始
平成17年2月7日	四日市市と桶町が合併し新たな四日市市が誕生
平成17年4月1日	機構改革により消防本部総務課情報指令室を消防本部情報指令課に改組した 消防音楽隊を再編し、活動再開
平成17年8月9日	北勢地域携帯電話からの119番通報がブロック代表受信方式から直接受信方式に切替
平成18年3月31日	鈴木史郎氏消防長を退任
平成18年4月1日	13代目消防長に北川保之氏就任 消防職員定員 310名
平成18年7月10日	四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会の設置
平成19年4月1日	消防職員定員 320名 四日市市、桑名市消防本部が、桑名市消防本部内で消防指令センターの共同運用を開始 機構改革により消防本部消防救急課の指揮支援隊の24時間体制を開始、南消防署消防係を 消防救助係に改め救助工作機能付消防ポンプ自動車の運用を開始した
平成20年4月1日	消防職員定数 320名 特別救助隊に替えて中消防署に高度救助隊を導入
平成20年11月1日	中消防署中央分署(消防活動支援センター)を開署(鉄筋コンクリート造3階建 敷地面積 5, 227㎡) 11月10日から業務開始 11月16日開署式を挙行

平成22年3月31日	北川保之氏消防長を退任 楠町消防団解団
平成22年4月1日	14代目消防長に川北悟司氏就任 四日市市消防団の1元化を図るとともに機能別消防団員の施設および各分団定数を図り定数620名とする職員6名を国際消防救助隊(IRT)へ登録 西南および北西救急分駐所へ消防ポンプ自動車を配備し、西南及び北西出張所に名称変更した
平成23年4月1日	機構改革により消防次長制を改め副消防長を設置した
平成24年4月1日	機構改革により消防本部消防救急課に救急救命室を設置した
平成25年1月15日	救急ワークステーション試行運用開始
平成26年3月31日	川北悟司氏消防長を退任
平成26年4月1日	15代目消防長に後藤善博氏就任 救急ワークステーション本格運用開始
平成27年3月26日	ドラゴンハイパー・コマンドユニット(エネルギー・産業基盤災害即応部隊)の中核となる大型放水砲車及び大容量送水ポンプ車を配備した
平成27年3月31日	後藤善博氏消防長を退任
平成27年4月1日	16代目消防長に山本良也氏就任 消防職員定員 361名
平成28年4月1日	四日市、桑名、菰野消防本部が中消防署中央分署内で消防指令センターの共同運用開始
平成29年3月31日	山本良也氏消防長を退任
平成29年4月1日	17代目消防長に坂倉啓史氏就任 消防本部消防救急課の指揮支援隊を指揮隊とした 南消防署南部分署開署
平成30年4月1日	北消防署北部分署開署
平成30年11月1日	北消防署と南消防署に特別救助隊を設置した
平成31年3月28日	南消防署に救助工作車(Ⅱ型)を更新配備した
平成31年4月1日	ドローン隊の運用を開始した 消防職員定員 381名
令和2年3月27日	重機と重機搬送車を中央分署に配備した
令和3年3月31日	坂倉啓史氏消防長を退任
令和3年4月1日	18代目消防長に人見実男氏就任
令和3年12月10日	南消防署南部分署及び北消防署北部分署において消防隊と救急隊の2隊運用を開始
令和5年3月31日	中消防署中央分署に13mブーム付多目的消防自動車を配備した
令和5年4月17日	南消防署を改築(鉄骨鉄筋コンクリート造3階建、建築延面積1,811.05㎡)

歴代消防長

代	氏名	在職期間
初	吉田千九郎	昭和24年3月29日～昭和29年11月15日
2	中村松次郎	昭和29年11月16日～昭和36年3月31日
3	竹内鉄雄	昭和36年4月15日～昭和43年3月31日
4	富山光三	昭和43年4月1日～昭和47年3月31日
5	倉谷徳助	昭和47年4月1日～昭和50年3月31日
6	松村佳美	昭和50年4月4日～昭和53年3月31日
7	渡邊靖三	昭和53年4月5日～昭和58年9月30日
8	山口博	昭和58年10月1日～平成2年3月31日
9	島村隆	平成2年4月2日～平成8年3月31日
10	小山佳志	平成8年4月1日～平成11年3月31日
11	星合隆毅	平成11年4月3日～平成15年3月31日
12	鈴木史郎	平成15年4月1日～平成18年3月31日
13	北川保之	平成18年4月1日～平成22年3月31日
14	川北悟司	平成22年4月1日～平成26年3月31日
15	後藤善博	平成26年4月1日～平成27年3月31日
16	山本良也	平成27年4月1日～平成29年3月31日
17	坂倉啓史	平成29年4月1日～令和3年3月31日
18	人見実男	令和3年4月1日～現在

四日市市消防機構図



総務

一 目 統 計

(三重郡朝日町・川越町消防事務受託分含む)

消 防 予 算	4,764,928,000 円 (市予算 3.67%)
一 般 会 計 総 予 算	129,900,000,000 円
消 防 職 員 定 数	381 人 以 内
市 職 員 定 数	3,441 人 以 内
人 口 (委 託 2 町 含 む)	335,447 人
人口の最も多い地区 (四日市市) 常磐地区	28,497 人
人口の少ない地区 (四日市市) 水沢地区	2,888 人
消 防 車 両 等	
(常 備) はしご自動車	2 台
化学消防自動車	2 台
水槽付ポンプ自動車	9 台
消防ポンプ自動車	9 台 (救助工作機能付1台含む)
小型動力消防ポンプ付水槽車	1 台
大型化学高所放水車	1 台
はしご機能付高所放水車	1 台
13mブーム付多目的消防ポンプ自動車	1 台
泡原液搬送車	2 台
救助工作車	3 台
高規格救急自動車	16 台
大容量送水ポンプ車	1 台
大型放水砲車	1 台
人員搬送車	1 台
軽救命消防車	3 台
水難救助車	1 台
その他車両	38 台
(非常備) 消防ポンプ自動車	24 台
水槽付ポンプ自動車	1 台
資機材搬送車	2 台
参 考 (受 託 2 町 非 常 備)	
(朝日町) 水槽付ポンプ自動車	1 台
可搬式ポンプ積載車	5 台
救助資機材搭載型車両(小型動力消防ポンプ積載車)	1 台
(川越町) 水槽付ポンプ自動車	1 台
可搬式ポンプ積載車	11 台
救助資機材搭載型車両(小型動力消防ポンプ積載車)	1 台

令和4年度・令和5年度消防費歳出予算(当初予算額)

(千円)

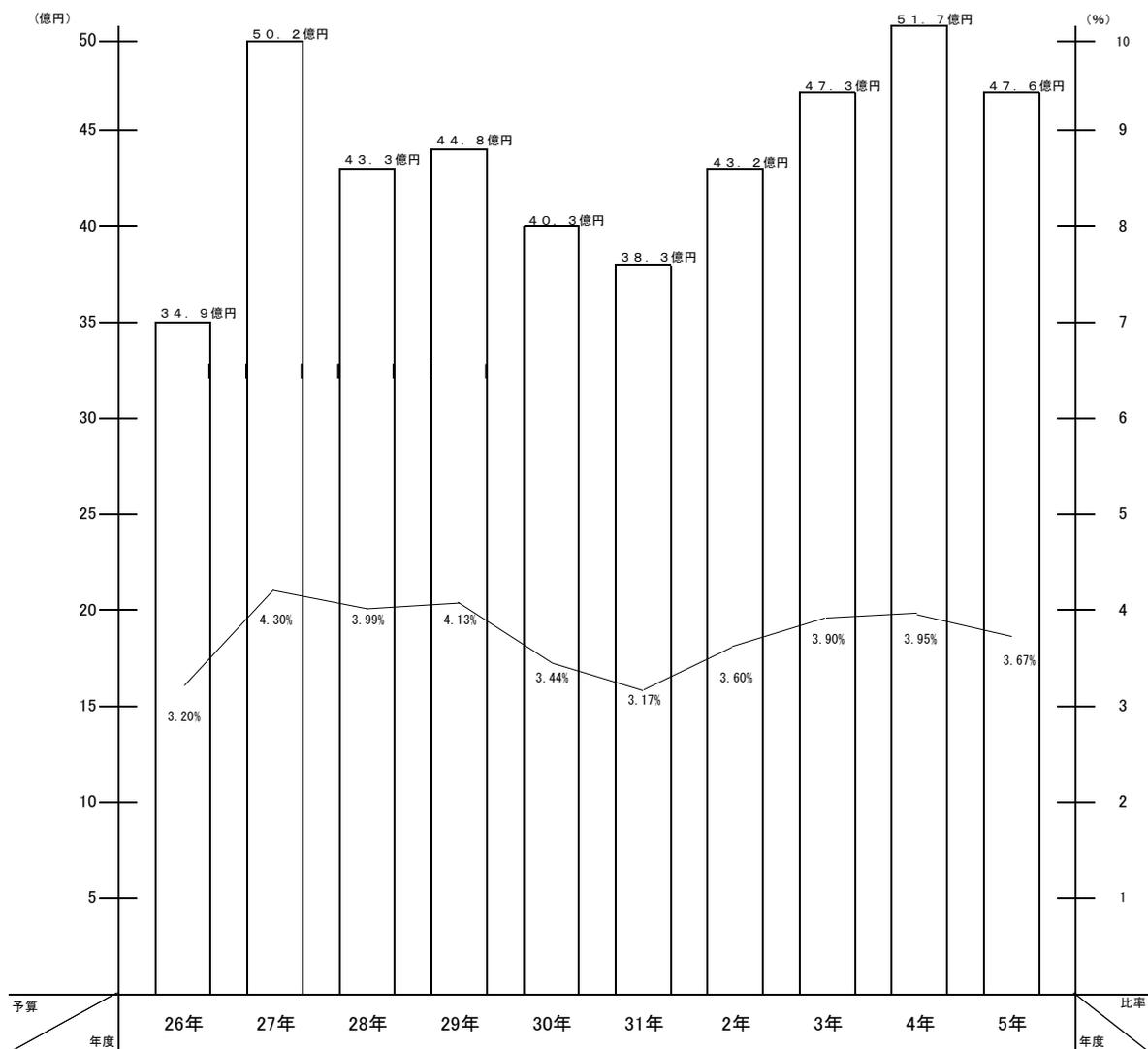
款 項 目	節	令和4年度	令和5年度	比較増△減
消 防 費		5,179,336	4,764,928	△ 414,408
消 防 費		5,179,336	4,764,928	△ 414,408
常備消防費		3,748,262	3,835,512	87,250
	報 酬	9,451	9,653	202
	給 料	1,394,938	1,422,377	27,439
	職 員 手 当	1,312,490	1,339,453	26,963
	共 済 費	515,841	534,082	18,241
	報 償 費	1,436	1,425	△ 11
	旅 費	6,888	7,512	624
	需 用 費	197,039	175,578	△ 21,461
	役 務 費	11,792	11,658	△ 134
	委 託 料	98,116	82,114	△ 16,002
	使用料及び賃借料	5,106	19,675	14,569
	工事請負費	44,647	42,126	△ 2,521
	原 材 料 費	44	44	0
	備 品 購 入 費	6,829	43,982	37,153
	負担金補助及び交付金	90,609	81,806	△ 8,803
	補償補填及び賠償金	53,000	64,000	11,000
	公 課 費	36	27	△ 9
非常備消防費		167,124	167,203	79
	報 酬	91,239	91,239	0
	共 済 費	14,171	14,151	△ 20
	災 害 補 償 費	2,700	2,700	0
	報 償 費	10,422	10,410	△ 12
	旅 費	5,029	4,979	△ 50
	需 用 費	14,464	15,777	1,313
	委 託 料	2,222	3,605	1,383
	使用料及び賃借料	503	502	△ 1
	工事請負費	34	34	0
	備 品 購 入 費	18,385	16,205	△ 2,180
	負担金補助及び交付金	7,955	7,601	△ 354
消防施設費		1,262,294	760,618	△ 501,676
	需 用 費	700	0	△ 700
	役 務 費	1,515	690	△ 825
	委 託 料	61,899	188,019	126,120
	使用料及び賃借料	985	0	△ 985
	工事請負費	808,300	152,344	△ 655,956
	備 品 購 入 費	388,895	419,565	30,670
水 防 費		1,656	1,595	△ 61
	需 用 費	992	925	△ 67
	原 材 料 費	664	670	6

消防費に対する人口世帯当り額

	消防費（千円）	人口（人）	世帯	1人当り額（円）	1世帯当り額（円）
平成31年度	3,833,800	337,335	149,562	11,365	25,634
令和2年度	4,316,398	337,600	151,560	12,785	28,479
令和3年度	4,727,781	336,907	153,159	14,032	30,868
令和4年度	5,179,336	335,844	154,273	15,422	33,573
令和5年度	4,764,928	335,447	156,095	14,205	30,526

過去10年間の消防費の推移

%は、市一般会計予算額に対する消防費の比率



消 防 職 員 の 推 移

(令和5年4月1日現在)

年 度 別	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
定 員	381	381	381	381	381	
実 員	消防吏員	338	350	358	357	361
	再任用/その他の職員	17	17	16	19	16
	合 計	355	367	374	376	377
消防職員定員増減	20	0	0	0	0	

(県出向職員・再任用・その他の職員は合計数に含む、市長部局への出向職員・嘱託職員は合計数に含まず)

消 防 職 員 特 殊 技 能 資 格 取 得 状 況

(令和5年4月1日現在)

階 級 別		合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
資 格 種 別										
自 動 車 免 許	大 型	263	1	4	17	48	89	92		12
	免 許 引	9			1	3	2	3		
	大 型 特 殊	19			1	3	8	5		2
自動車整備士		5			2		2	1		
小型船舶操縦士1級		5			1	1	2	1		
小型船舶操縦士2級		74	1	2	1	5	27	33		5
小型移動式クレーン		315			10	30	87	113		75
玉掛資格		358		3	18	51	94	117		75
ガス溶接資格		232		2	14	51	90	69		6
無 線 技 士	第2級海上特殊無線技士	4					3	1		
	レーダー級海上特殊無線技士	4				1	3			
	陸上特殊無線技士	368	1	5	19	53	95	119		76
救 急	救急I課程	5		2	1	1		1		
	救急II課程(標準課程含む)	272	1	2	14	38	61	86		70
	救急救命士	91		1	4	14	35	32		5
応急手当指導員		365	1	5	19	53	95	119		73
第2種衛生管理者		30		2	5	11	8	4		
酸素欠乏危険作業主任者		53		2	9	16	16	10		
潜水士		60			1	9	18	29		3
予 防 技 術 資 格 者	防火査察	86	1	4	5	11	27	28		10
	消防用設備	42	1	1	3	10	14	11		2
	危険物	44		3	4	10	13	9		5
危 険 物 取 扱 者	甲種	11				2	5	2		2
	乙種	369		4	7	29	98	143		88
消 防 設 備 士	甲種	6				1	2	3		
	乙種	45		1	1	3	12	27		1
防火対象物点検資格者		5				1	1	3		
フォークリフト運転技能資格		21				1	11	7		2
重機(3トン以上)運転技能資格		18					4	12		2
ドローン操縦資格		39			1	4	20	14		

(県出向職員・再任用・その他の職員は合計数に含む 12 市長部局への出向職員・嘱託職員は合計数に含まず)

階級別・所属別消防職員配置状況

(令和5年 4月 1日)

階級別		合計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務吏員
合計		377(11)[2]<17>⑤⑥{1}	1	5	19[2]	53(1)<2>	95(1)<4>	119(1)<7>⑤		84(8)<4>	1{1}⑥
消防本部	消防長	1	1								
	副消防長	1		1							
	政策推進監兼同和行政推進監	1			1						
	小計	25(11)<1>①{1}		1	1	3(1)	5(1)	5(1)<1>①		9(8)	1{1}
	課長	1		1							
	課長補佐	1			1						
	総務課	12(11)				1(1)	1(1)	1(1)		9(8)	
	総務係	6<1>①				1	2	3<1>①			
	装備課	4				1	2	1			
	課員	1{1}									1{1}
	小計	29<2>③			3	6<1>	11	9<1>③			
	課長	1			1						
	課長補佐	1			1						
	警防係	18②				4	7	7②			
	地域安全係	5<1>①				1	2	2<1>①			
救急救命室	4<1>			1	1<1>	2					
小計	[1]⑥			[1]						③	
センター	[1]			[1]							③
所員	③										
小計	19<2>①			2	3	6<1>	8<1>①				
課長	1			1							
課長補佐	1			1							
予防係	4①				1	1	2①				
保安係	5<1>				1	2<1>	2				
安全指導係	8<1>				1	3	4<1>				
情報小計	15<1>②			4	5	3	3<1>②				
課長	1			1							
課長補佐	3			3							
指令係	11<1>②				5	3	3<1>②				
小計	105[1]<4>④①		1	3[1]	12	29<1>	37<1>④		23<2>	①	
署長	58[1]<2>①		1	[1]	7	15<1>	20①		15<1>		
副署長	[1]			[1]							
指導係	5<1>①				1		3①		1<1>		
消防救助係	40				3	11	13		13		
救急係	12<1>				3	4<1>	4		1		
中央分署小計	29<2>①			1	3	7	11<1>①		7<1>		
分署長	1			1							
消防係	28<2>①				3	7	11<1>①		7<1>		
西分署小計	16②①			1	2	5	6②		2	①	
分署長	1			1							
消防係	15②①				2	5	6②		2	①	
港分署小計	2			1		1					
分署長	1			1							
分署員	1					1					
小計	101<5>③		1	3	14<1>	23<1>	34<1>③		26<2>		
署長	46<3>①		1	1	7<1>	10<1>	16<1>①		11		
副署長	1		1								
指導係	5<1>①			1			2<1>①		1		
消防救助係	30<1>				1	1	12		8		
救急係	9<1>				3<1>	2	2		2		
北部分署小計	36<1>②			1	3	10	12②		10<1>		
分署長	1			1							
消防係	35<1>②				3	10	12②		10<1>		
朝川分署小計	19<1>			1	4	3	6		5<1>		
分署長	1			1							
指導係	2<1>				1				1<1>		
消防係	16				3	3	6		4		
小計	80<2>①①		1	2	10	19	23<1>①		25	①	
署長	45<1>①		1	1	7	10<1>	15①		11		
副署長	1		1								
指導係	4①			1			2①		1		
消防救助係	30<1>				1	6<1>	11		10		
救急係	9				3	4	2				
南部分署小計	35<1>①			1	3	9	8<1>		14	①	
分署長	1			1							
消防係	34<1>①				3	9	8<1>		14	①	
市部局へ出向	5			1	1	1	2				

()は県派遣職員および消防学校入校職員、<>は女性消防吏員、○数字は再任用職員、{ }はその他の職員をそれぞれ内数で表す。市長部局への出向職員、●数字の嘱託職員は合計数に含まず。[]は兼務である。

消 防 職 員 年 令 別 分 布

(令和5年 4月 1日現在)

階級別 年令	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 吏 員
合 計	377	1	5	19	53	95	119	0	84	1
18	1								1	
19	2								2	
20	6								6	
21	9								9	
22	10								10	
23	10								10	
24	6								6	
25	12								12	
26	13						7		6	
27	16						5		11	
28	4						1		3	
29	9						5		4	
30	6						6			
31	8						6		2	
32	3						2		1	
33	10					1	8		1	
34	5						5			
35	7					2	5			
36	7					3	4			
37	7					2	5			
38	13					8	5			
39	15				1	5	9			
40	17					10	7			
41	18				2	9	7			
42	8					4	4			
43	10				1	8	1			
44	8					5	3			
45	5				3	2				
46	10				7	2	1			
47	11				3	6	2			
48	8			2	3	2	1			
49	7			1	4	2				
50	8				7	1				
51	10			3	5	2				
52	12			3	4	2	3			
53	8		1		3	2	2			
54	9				4	5				
55	11			2	2	7				
56	4			2		2				
57	5			3	2					
58	8		3	3	1	1				
59	5	1	1		1	2				
60	1						1			
61	7						7			
62	3						2			1
63	2						2			
64	3						3			

(県出向職員・再任用・その他の職員は合計数に含む 市長部局への出向職員、嘱託職員は合計数に含まず)
平均年齢 **39.9** 歳

消 防 職 員 勤 続 年 数 別 分 布

(令和5年4月1日現在)

階級別 勤続年数	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 吏 員
合 計	377	1	5	19	53	95	119	0	84	1
0～1	9								9	
1～2	11								10	1
2～3	14								14	
3～4	14								14	
4～5	9						1		8	
5～6	9						1		8	
6～7	14						6		8	
7～8	21						10		11	
8～9	11						10		1	
9～10	3					1	2			
10～11	4						3		1	
11～12	6						6			
12～13	4						4			
13～14	5					1	4			
14～15	17					4	13			
15～16	27			1	12	14				
16～17	18				10	8				
17～18	12				2	8	2			
18～19	13				1	9	3			
19～20	7					6	1			
20～21	7					5	2			
21～22	9				2	5	2			
22～23	7				2	3	2			
23～24	7				5		2			
24～25	4				4					
25～26	14			1	5	5	3			
26～27	4			1	1		2			
27～28	10			1	4	5				
28～29	6			1	4	1				
29～30	6				4	2				
30～31	12			1	6	4	1			
31～32	25		2	6	8	7	2			
32～33	6			1	1	2	2			
33～34	3			1	1	1				
34～35	3			1	2					
35～36	0									
36～37	5		3	1		1				
37～38	2	1				1				
38～39	0									
39～40	2			2						
40～41	5			2		1	2			
41～42	5					1	4			
42～43	3						3			
43～44	4						4			
44～45	0									

(県出向職員・再任用・その他の職員は合計数を含む 市長部局への出向職員、嘱託職員は合計数に含まず)

平均勤続年数 **17.5** 年

消 防 車 両 配 置 状 況

(令和5年4月1日現在)

区分		所属別													合計	消防団
		消防本部	中消防署	中央分署	西分署	港分署	北消防署	北部分署	朝日川越分署	北西出張所	南消防署	南部分署	西南出張所	防災教育センター		
消 防 車	消防ポンプ自動車	-	1	1	-	-	1	1	-	1	1	1	1	-	8	24
	救助機能付消防ポンプ自動車	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	水槽付ポンプ自動車	-	1	-	2	-	1	1	2	-	1	1	-	-	9	1
	化学消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	2	
	小型動力消防ポンプ付水槽車	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	はしご自動車	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	
	はしご機能付高所放水車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	
	13mブーム付多目的消防ポンプ自動車	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	大型化学高所放水車	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	泡原液搬送車	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	
	救助工作車	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	3	
	大容量送水ポンプ車	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
大型放水砲車	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1		
高規格救急自動車	-	3	2	1	-	2	2	1	1	2	1	1	-	16		
そ の 他 の 車 両	指揮車	2	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	5	
	支援車	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	水難救助車	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	泡原液運搬車	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	
	資機材搬送車	1	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	4	2
	重機搬送車	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	火災原因調査車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	立入検査車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	広報車	7	1	1	1	-	1	1	1	-	1	1	-	-	15	
	防災指導車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	2	
	人員輸送車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	軽救命消防車	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	3	
	軽四トラック	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	-	-	5	
	乗用車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
その他	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
合計		15	13	10	5	1	12	8	5	2	14	4	2	1	92	27

消防用資機材配置状況

(令和5年4月1日現在)

区分 / 所属	消防本部	中消防署	中央分署	西分署	港分署	北消防署	北部分署	朝川分署	南消防署	南部分署	合計
空気呼吸器		31	19	12		28	20	12	29	13	164
酸素呼吸器		4				5					9
エンジンカッター		3	3	3		2	2	1	2	1	17
高発泡器		1		1		2					4
大容量泡放射砲 (1S)		1				1			1		3
可搬式放水銃		3	2	3		2		2	1		13
耐熱服		2				4	5		6		17
ガス測定器	1	6	1	1		5	1	1	5	1	22
各種測定器	4	12		6		10			19		51
救命ボート		4	1	1		3	1	1	2	1	14
油圧切断機		2	2			1	1		1		7
チェーンソー		2	1	1		1	2	1	1	1	10
ボートパワー			1			1					2
救命索発射銃		1				1			1		3
ガス溶断器		1	1			1		1	1		5
発動発電機		8	9	4	1	8	4	2	7	5	48
排送風機		2	1	2		2		1	2		10
エアソー等		2	2	2		1			1		8
救助幕		2									2
油圧スプレッター		2	2			1			1		6
マット型空気ジャッキ		1	1			1			1		4
削岩機		1				1			1		3
耐電衣		8				5			8		21
防毒衣		8				8			46		62
マンホール救助器具		1				1			1		3

高度救助用資機材

画像探索機 1型		1									1
画像探索機 2型						1			1		2
熱画像直視装置		2				1	2	1	2	1	9
地中音響探知機		1									1
夜間用暗視装置		3									3
エアラインマスク		1									1
地震警報器		1				1					2
潜水器具						32					32
高圧空気充てん機		1				1			1		3

救急用資機材配置状況

(令和5年4月1日現在)

区分 / 所属	消防本部	中消防署	中央分署	西分署	港分署	北消防署	北部分署	朝川分署	南消防署	南部分署	合計
AED	1	8	4	3	2	7	4	3	7	4	43
AEDトレーナー	7	11	3	3		7	4	4	8	4	51
指導用訓練人形 成人	7	11	5	9		13	5	9	13	4	76
小児	4	4	5	6		5	4	4	4	4	40
乳児	5	5	5	5		5	4	4	4	4	41
救急隊員教育訓練人形	1	1	1			1			1		5

令和4年度職員研修実施状況

研修別	研修名	研修日	計(人)
派遣研修	1 消防大学校		
	1 指揮隊長コース(第27回)	4/7-4/19	1
	2 幹部科(第72期)【派遣中止】		
	3 NBCコース(第12回)	2/1-2/21	1
	2 三重県消防学校		
	1 初任科(59期)	4/11-8/18、10/15-12/8	10
	2 救急科救急課程(25期)	8/19-10/14	10
	3 救助科水難救助課程(22期)	5/23-6/3	3
	4 救助科救助課程(32期)	9/6-10/7	3
	5 特別科指揮課程(10期)	12/19-12/23	1
6 初級幹部科(43期)	1/30-2/10	4	
7 危険物科危険物課程(18期)	1/16-1/20	1	
8 警防科警防課程(34期)	1/23-2/3	4	
9 特別科はしご自動車講習(25期)	12/12-12/15	1	
10 予防査察科予防査察課程(10期)	2/6-2/17	4	
11 気官挿管追加講習(ビデオ喉頭鏡)	7/26-27	1	
12 救助フォローアップ研修会	3/8	4	
13 救急救命士ブラッシュアップ講習	2/13-2/15	4	
14 気管挿管フォローアップ	6/16	1	
3 救急救命士養成所			
1 救急救命士東京研修所(前期) 新規養成	4/5-10/3	1	
2 救急救命士東京研修所(後期) 新規養成	9/2-3/13	1	
3 名古屋市救急救命養成所 新規養成	8/25-3/14	1	
4 全国市町村国際文化研修所・全国市町村アカデミー			
1 消防職員コース～非常時における外国人とのコミュニケーション～	5/11-5/27	1	
2 国際消防救助隊セミナー	2/20-2/21	1	
3 自治体におけるDXの推進	9/12-9/14	1	
4 中堅職員リーダー研修	7/13-7/15	1	
5 災害に強い地域づくりと危機管理	11/28-12/6	2	
5 市役所(職員研修所等)が企画する研修			
1 新規採用職員研修	4/5-4/6	10	
2 一般職員Ⅰ部研修(採用5年目)・Ⅱ部研修(採用8年目)	随時	20	
3 新任係長級職員研修・係長級職員Ⅱ部研修	4月～6月、10月～11月	22	
4 新任課長補佐級職員研修	4月～6月	4	
5 新任課長級職員研修・新所属長研修	4月～6月	5	
6 準管理職候補者研修	8月～10月	14	
7 管理職候補者研修	8月	7	
8 ステージ研修(49才・54才)	1/20	6	
9 話し方技法研修	7/25-7/26	1	
6 全国消防長会/消防協会東海支部が主催する講習会			
1 消防長研修会(松阪市)	11/22	1	
2 車両構造講習会及び訓練会	11/20	1	
3 消防職員安全衛生研修会	12/8	2	
4 違反是正事例発表会	10月	3	
7 三重県消防長会が関係する研修			
1 違反是正発表会	10/20	5	
2 違反是正研修会	8/26	3	
3 違反是正に関する事例研究会	1/20	3	
4 水難救助オープンカレッジ	10/19	3	
5 救助オープンカレッジ	12/9	2	
6 救助科フォローアップ研修会	3/8	3	
8 三重県指導者セミナー			
1 PCECコース	10/26	3	
2 MCLSCコース	1/22	2	
3 病院前救護体制における指導医及び事後検証に係る関係者研修	10/15	3	
4 三重県救急救急標準化教育統合コース(MI E L S)	7/2(Web)、2/4	6	
9 危険物セミナー			
1 危険物行政実務研究会	5/16(書面)、10/14(書面)		
2 危険物事故事例対策セミナー	3/22(Web)	3	
3 屋外タンク実務担当者講習会	12/1(Web)	1	
4 石油コンビナート事務担当者研修会	3/6(Web)	2	
10 その他派遣研修			
1 消防職員安全衛生管理研修会	9/8-9/9	1	
2 救助隊員シンポジウム	12/15	1	
3 国際消防救助隊員連携訓練	12/6-12/8	1	
4 NBC災害担当消防職員等に対する教養研修	5/31	1	
5 全国救急隊員シンポジウム	1/26-1/27	2	
6 日本救急医学会中部学術集会(第25回)	11/5	2	
資格取得研修	11 資格取得など		
1 大型自動車運転免許(新規)	随時	8	
2 潜水士免許(新規)	7/20	3	
3 第2種衛生管理者免許	7/28	2	
4 2級小型船舶操縦士免許(新規取得)	3/7、3/14	3	
5 2級小型船舶操縦士免許(更新/失効再交付)	随時	6	
6 酸素欠乏・硫化水素危険業務作業主任技能講習	1/18-1/20	2	
7 防火対象物点検資格者講習	11/8-11/11	2	
8 危険物取扱者保安講習	随時	2	
9 予防技術資格者(新規)	12/5	7	
9 無人航空機操縦技能及び安全運航管理者コース	10/15-10/17	4	
10 安全運航管理者講習	随時	7	
視察研修	12 先進都市視察など		
1 千葉県市原市(DHCUの運用)	10/4	2	
2 神奈川県川崎市・鎌倉市(AIを活用した救急業務)	10/1	2	
3 愛知県名古屋市(AIによる救急需要発生予測の実証実験)	10/12	3	
4 区画火災トレーニング	10/8-10/10	1	
本部研修	13 消防本部で実施する研修		
1 新規採用職員研修	随時	10	
2 プリセプター研修	11/24	9	
3 救急救命士就業前病院研修	5/9-7/6	4	
4 救急科救急課程修了後病院研修	12/7	10	
5 気管挿管病院前研修(ビデオ喉頭鏡)	11/1-11/10	1	
6 気管挿管病院前研修	11/14-2/22	1	

消防プリセプターシッププログラム

プリセプター研修について

四日市市消防本部では、新人消防職員の育成と能力開発を図り、住民に質の高い消防行政サービスの維持・向上を図るため、プリセプターシッププログラムによる新人教育を実践しています。

他の業種では、看護職場が1990年初期から質の高いサービスを安定的に提供するため、新人をバックアップする体制としてプリセプターシップを取り入れています。

プリセプターシップとは、新人職員の業務遂行に必要な能力開発を効果的に効率よく達成するための、組織内教育制度です。「努力と根性」を長い間ポリシーとしてきた日本のスポーツ界でも、辛い練習を延々と続けることを強いる時代から「科学的な個別の練習メニュー」を尊重する時代になり成果を上げています。プリセプターシップに求めていることも同様です。仕事の特性と人材の特徴を捉えて、無理なく効果的に、そして達成感を味わいながら、新人職員が成長を続けていける人材教育システムがプリセプターシップです。

さらに、プリセプターシップは、新人職員だけでなく、先輩職員のキャリアアップの一環としても機能するものです。先輩がプリセプターとして後輩を教育指導することにより、対人関係能力や指導能力の成長が図られ、その役割遂行を通じて、準備や能力開発の努力をして、消防観の確立を図る効果があります。

消防本部では、消防行政サービスの維持・向上を図るため、平成20年度から「消防プリセプターシッププログラム」を策定し、新人教育体制の確立を図りました。

消防プリセプターシッププログラム策定の目的

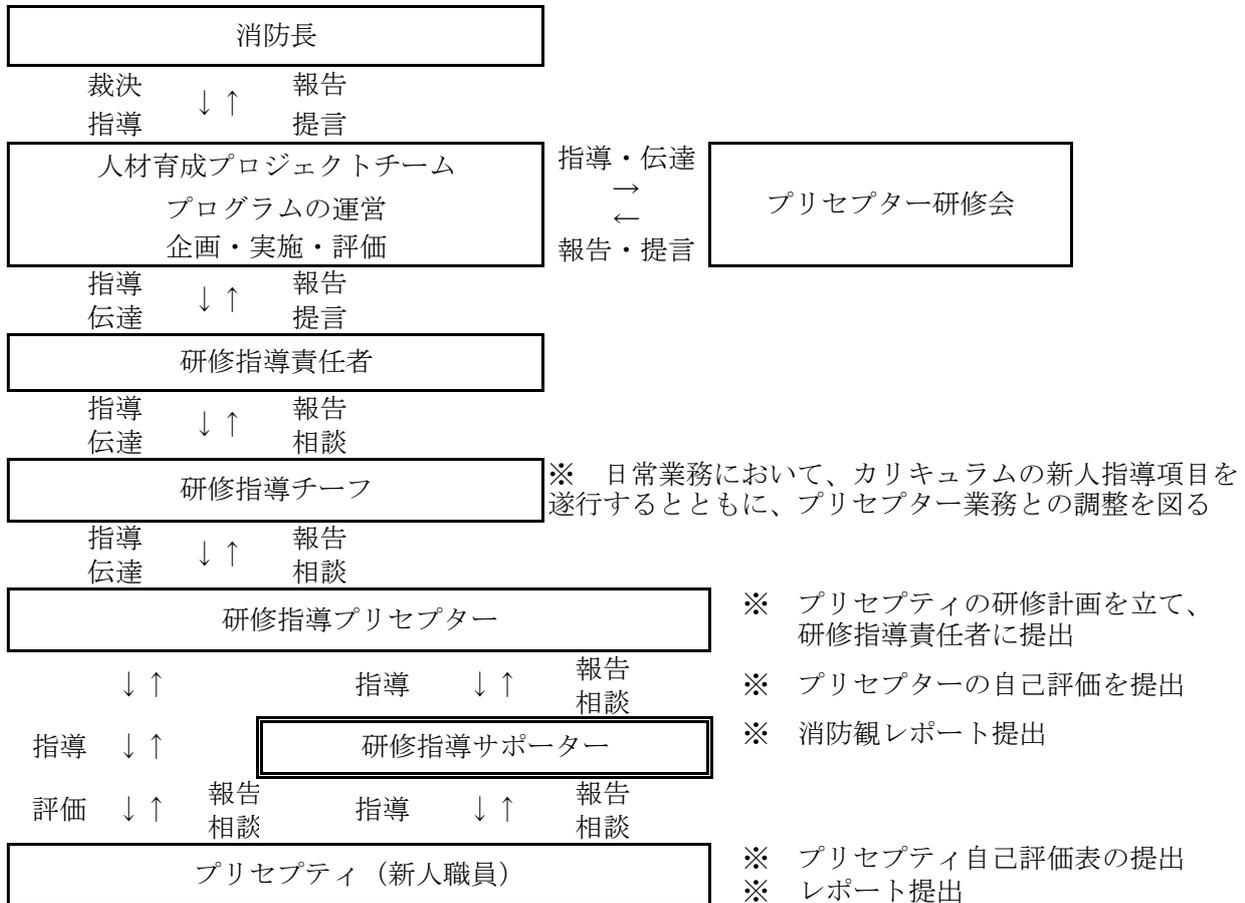
- 1 消防学校を卒業した新人消防士（プリセプティ）に対して、リアリティショックを緩和し、早く職場に適応することができるよう促す。
- 2 消防士長以上の階級職員を新人研修指導者とし、その役割遂行を通して、指導能力の育成および消防観の確立を図る。
- 3 警防・救急業務に関して、消防実践能力を習得し、消防実務者としての役割が取れるようにサポートシステムを形成する。

消防プリセプターシッププログラム運営の方法

- 1 目的の1、2については、プリセプターシップ研修プログラムを用いて、目的の達成を図る。
- 2 目的の3については、分野別指導カリキュラムを用いて、職場全体で取り組む。

プログラムの管理運営

- 1 プログラムの管理責任 消防長
- 2 プログラムの管理運営体制



3 プログラムの運営

「人材育成プロジェクトチーム」

(1) 構成

責任者 総務課長
委員長 政策推進監

(2) 機能

- ① 研修プログラムの運営（企画・実施・評価）を行う。
- ② 消防長に対して、プリセプターシップ研修プログラムに関する報告・提言を行う。
- ③ 研修部署の指導責任者およびプリセプター研修会に対して、指導・伝達を行う。
- ④ プリセプター研究会（隔月 1 回）が、自主的・効果的に運営されるよう指導する。
- ⑤ 研修部署から提出されたプリセプター評価表および指導観レポート等に基づき研修目標に対する達成度を評価する。
- ⑥ 研修プログラムの総合評価を行い、消防長に報告する。

4 各部署の指導体制

「新人職員人材育成体制」のとおり。

消防プリセプターシップ 新人職員人材育成体制

区分	役割・機能	備考
人材育成の責任者	消防長	
人材育成の運営	人材育成プロジェクトチーム	
人材育成計画・実施・評価		
研修指導責任者	所属長	
研修指導チーフ	係長	プリセプターの相談に対し、助言・指導する。
	新人職員が属する系の係長	
研修指導プリセプター	新人職員が属する系の消防士長以上で、所属長が指名する。	プリセプティーに対する研修指導担当者で、プリセプティー1人に対し、プリセプター1人の体制を原則とする。
研修指導サポーター	新人職員が属する系の採用2年目以上の職員	プリセプティーに対する研修支援・補助者
受講者	採用1年目の職員	
研修指導期間	消防学校卒業後、各所属に配属された12月から翌年の11月までの1年間	
研修指導内容	新人職員指導カリキュラム	
プリセプター養成研修	消防士長以上受講	プリセプターは必ずプリセプター養成研修を受講
プリセプターフォローアップ研修	12月から毎月実施、4月以降3ヶ月に1回実施	プリセプター・プリセプティー・チーフ・所属長

令和4年度主要記録

月	内 容
4	三重県消防学校 10名入校 三重県消防長会総会及び三重県消防職員意見発表会(菰野町) 全国消防長会東海支部総会(愛知県蟹江町)
5	三重県内高速道路消防連絡協議会全員協議会(松阪市) 四日市市防火協会総会 優良防火管理事業所表彰(6事業所) 三重県医療情報センター会議(津市) 四日市市、桑名市及び三重郡菰野町消防通信指令事務協議会 防火管理者講習(5月、6月、9月、11月、1月の5回)開催 延べ甲377名、乙81名、甲再講習47名の受講 防災管理者講習(5月、1月の2回)開催 延べ新規27名、甲再講習3名の受講
6	消防団水上バイク隊及びバイク隊任命式 テロ災害対応消防訓練 危険物安全管理強調月間 ラッピングローリー運用開始 全国消防長会総会(横浜市) 優良危険物事業所表彰及び危険物事業所研修会
7	四日市市消防団長査閲 第50回消防救助技術東海地区指導会 安全衛生講演会 三重県消防操法大会
8	四日市市消防職員委員会 定期監査及び行政監査
9	四日市市市民総ぐるみ総合防災訓練(桜地区) 四日市市市民総ぐるみ総合防災訓練(海上防災訓練) 緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練 救急フェスタ 救急講演会
10	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練 三重県内高速道路消防連絡協議会研修会 三重県警防技術交換会 四日市市市民総ぐるみ総合防災訓練(石油コンビナート防災訓練) 南消防署新庁舎仮運用開始 安全衛生講演会(WEB開催) 全国消防長会危険物委員会(四日市市)
11	緊急消防援助隊全国合同訓練 防火パレード 特別消防訓練(イオン四日市北) 全国女性消防団員活性化大会 災害医療情報伝達訓練 防火ポスター・防火習字入賞者表彰 LINEスタンプ配信開始 三重県消防長会消防長研修会及び定例会(松阪市)
12	年末特別警戒 企業防災対策指導研修会
1	四日市市消防出初式 朝日町・川越町合同出初式 文化財防火デー コンビナート防災協議会総会 四日市市、桑名市及び三重郡菰野町消防通信指令事務協議会
2	三重県内高速道路消防連絡協議会総合消防訓練 緊急消防援助隊後方支援活動訓練 テロパートナーシップ合同研修会 公安系公務員合同就職説明会 特別消防訓練(トナリエ四日市)及び春ふえす
3	警防技術訓練査閲(消防長査閲) 三重県消防大会 三重県医療情報センター会議 救急講演会

令和5年度消防重点事業

新年度予算における基本的な方針

災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、総合計画の基本的政策に掲げる「市民を守る消防救急体制の確立」に向けた取り組みを進める。

このことから、消防活動拠点の機能強化を図るため、北消防署北西出張所及び南消防署西南出張所の独立した庁舎の整備や消防車両更新計画に基づいて消防車両の更新に取り組む。

また、老朽化した北消防署に併設する防災教育センターを令和5年度末の完成を目指して、VRなどの最新技術を活用した体験型施設に改修する。

さらに、救急隊と医療機関における救急映像等伝送システムの事業化に取り組むとともに、救急隊員の研修の場として、新たに三重県立総合医療センターにおいて救急ワークステーションの試行運用を行い、開設に向けた整備に取り組む。

加えて、地域防災の中核となる消防団の充実強化を目指し、消防団車庫の改築や消防団員の防火外套の更新を行う。

1. 消防活動拠点の整備及び消防力の強化について

本市の西部地域に設置している北西出張所及び西南出張所の機能強化を図るため、令和3年度から5か年事業として独立した庁舎の整備を進めており、北西出張所については、令和6年度の完成を目指して、令和5年度から建築工事を進める。西南出張所については、令和5年度は実施設計業務に取り組む。

また、消防車両更新計画に基づき、老朽化した高規格救急自動車、消防ポンプ自動車及び火災原因調査車等を更新する。

【主な事業】	消防出張所整備事業費	59,335千円
	消防車両整備事業費	313,480千円

2. 防火・防災教育の充実について

VRなどの最新技術を活用したリアルな災害体験を通じて、市民に対してより効果的な防災教育を展開できるように、北消防署に併設する防災教育センターの改修を実施する。併せて、出張型防災教育を実施するため、地震体験車を導入する。

また、引き続き管内の小中学生を対象とした防火防災教室を実施し、災害に強い人づくりに取り組む。

【主な事業】	防災教育センターリニューアル事業費	218,870千円
--------	-------------------	-----------

3. 救急業務の高度化について

令和4年度に実施した救急映像等伝送システムの実証試験を踏まえ、医療機関を拡充し、次世代高速通信(5G)やI o Tなどの先端技術を活用した救急映像等伝送システムの事業化に取り組む。

また、救急隊員の研修の場を充実させるため、市立四日市病院に加えて、新たに三重県立総合医療センターにおいて救急ワークステーションの開設に向けた整備に取り組み、医療機関との連携強化を図る。

さらに、救急業務の高度化に対応するため、救急車に複数の救急救命士が乗車できるよう、計画的な救急救命士の養成を行う。

【主な事業】 救急業務高度化事業費	24,248千円
救急ワークステーション事業	1,512千円
救急救命士養成事業	7,847千円

4. 消防団の充実強化について

地域における消防力・防災力の向上に大きな役割を果たしている消防団について、老朽化した消防分団車庫の改築を進めるほか、消防団員の防火外套については、3か年計画の2年目として163着を更新し、消防団員の活動しやすい環境づくりを推進する。

また、消防団員の確保に向けて、引き続き消防団活動のPRなどに取り組む。

【主な事業】 消防分団車庫整備事業費	62,667千円
消防団員防火外套更新事業	15,958千円

5. 消防指令センターの共同運用について

四日市市、桑名市及び三重郡菰野町の3消防本部で共同運用している三重北消防指令センターの円滑な運用と適切なシステムの維持管理を図る。

また、令和8年4月の運用開始を目指して、老朽化等により現行のシステムを更新整備するため、消防指令システム及び消防指令センター改修工事の実施設計を行う。

【主な事業】 消防指令センター共同運用事業費	44,057千円
消防指令システム整備事業費	18,091千円

6. 火災予防対策の推進について

コンビナート事業所や防火対象物への立入検査や消防訓練などの防火安全指導を行うとともに、消防法令に係る違反対象物の是正を推進する。

また、建物火災による被害を軽減するために、引き続き住宅防火対策に努めるとともに、市民の防火意識の高揚を図るため、SNSなどを活用して火災予防の啓発活動を実施する。

さらに、予防業務に関する申請・届出・検査のオンライン化について取り組む。

【主な事業】 火災予防関係事業活動費	1,110千円
--------------------	---------

相 互 応 援 協 定

当該市町村だけでは対処し得ない大規模広域災害や市町村境界付近で発生した災害等に対し、応援協定を締結して、円滑有効な防ぎよ活動を実施し、災害による被害を最小限にとどめるため、本消防本部においては下記に示すとおり各市町村と応援協定を締結し、消防力の効率的な運用を図っている。

(1) 消防相互応援協定

協 定 名	締 結 年 月 日	協 定 市 町 村
三重県内消防相互応援協定	平成19年3月1日締結	四日市市長ほか県内28市町長、5消防組合管理者及び三重県知事

(2) 船舶消防に関する応援協定

協 定 名	締 結 年 月 日	協 定 市 町 村
船舶消防に関する業務協定	昭和46年5月22日締結	四日市市消防本部、四日市海上保安部

(3) 高速道路における消防応援協定

協 定 名	締 結 年 月 日	協 定 市 町 村
三重県内高速道路等における消防相互応援協定	平成31年1月31日締結	桑名市・四日市市・鈴鹿市・亀山市・津市 松阪市・伊勢市・木曾岬町・東員町・朝日町・川越町・菰野町・多気町・玉城町・大台町・大紀町・紀北町・松阪地区広域消防組合・紀勢地区広域消防組合・三重紀北消防組合

警

防

一 目 統 計

令和4年中

火 災 件 数		79 件
損 害 額		84,387 千円
出 火 率		2.3 件
建 物 焼 損 床 面 積		992 m ²
建 物 焼 損 表 面 積		110 m ²
最も多かった火災原因	たばこ	10 件
火災種別件数		
建 物 火 災		42 件
林 野 火 災		0 件
車 両 火 災		10 件
船 舶 火 災		0 件
そ の 他 火 災		27 件
	(27件中 枯草火災 8件)	
火災多い少ない		
火災の多かった月	9月、10月	10 件
火災の少なかった月	1月	2 件
火災の多かった時間帯	14時～15時	8 件
火災の少なかった時間帯	2時～3時、4時～5時、5時～6時 6時～7時、8時～9時 13時～14時、16時～17時	1 件
火災の一番多かった日	2月9日、2月25日、4月8日 8月25日、9月12日 9月24日、12月20日	2 件

令和4年中の火災概要

1 火災の概要

令和4年中の火災は79件で、前年の74件と比較して5件の増加となりました。

火災種別では、建物火災が42件と全火災の53.2%を占め、次いで、その他火災が27件(34.2%)、車両火災は、10件(12.7%)、林野火災と船舶火災は、発生していません。

火災の損害は、焼損床面積が992㎡、焼損棟数が46棟、損害額が8438万7千円、死者が2人、負傷者が10人となっています。

損害額は、前年の1億1,453万6千円と比較して3,014万9千円の減少となり、焼損床面積は、前年の1,484㎡と比較して492㎡の減少となっています。

出火率(人口1万人当たりの出火件数をいう。)は、2.3件で、前年の2.2件と比較して0.1件の増加となっています。

月別発生状況は、9月と10月が10件と最も多く、次いで3月が9件となっています。一方、1月が2件と最も少ない月となっています。

2 出火原因

出火原因は、たばこが10件と全体の12.7%を占め第1位となっています。第2位は、こんろの9件で全体の11.4%を占めています。続いて、放火(放火の疑いを含む。以下同じ。)が8件で全体の10.1%、たき火が7件で全体の8.9%を占めています。

3 火災による死者

火災による死者は、2人発生し、前年と同様となっています。

また、年齢別でみると、30歳代が1人、80歳代が1人となっています。

4 火災による負傷者

火災による負傷者は、10人発生し、前年より3人の減少となりました。

また、年齢別では、10歳代が1人、20歳代が1人、40歳代が2人、50歳代が1人、60歳代が4人、70歳代が1人となっています。

負傷者の発生した経過別では、消火中が5人、避難中が2人、作業中が3人となっています。

5 初期消火の実施

79件の火災において52件の初期消火が実施され、成功は36件となっています。

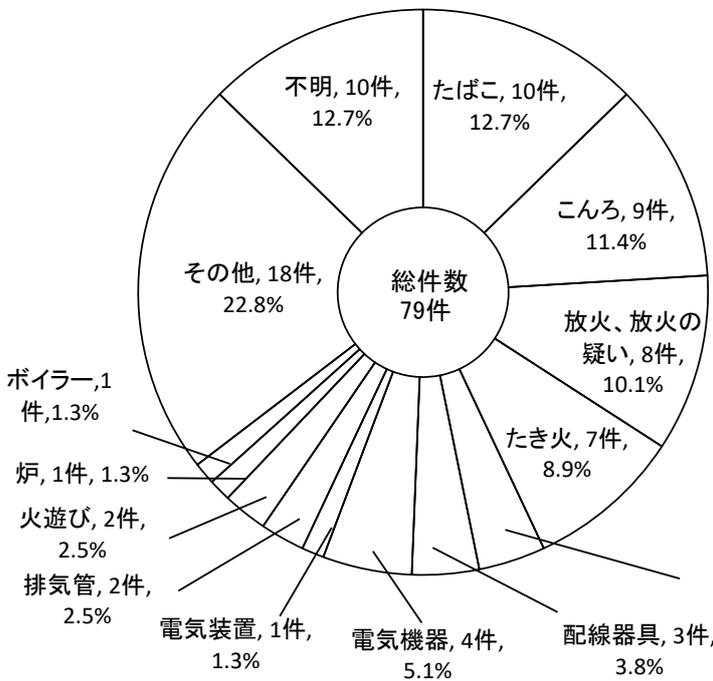
初期消火器具	消火器	消火設備	水道等	衣類をかけた	もみ消した	その他
実施件数	14	0	29	1	1	7
成功	7	0	23	1	0	5

火 災 概 要

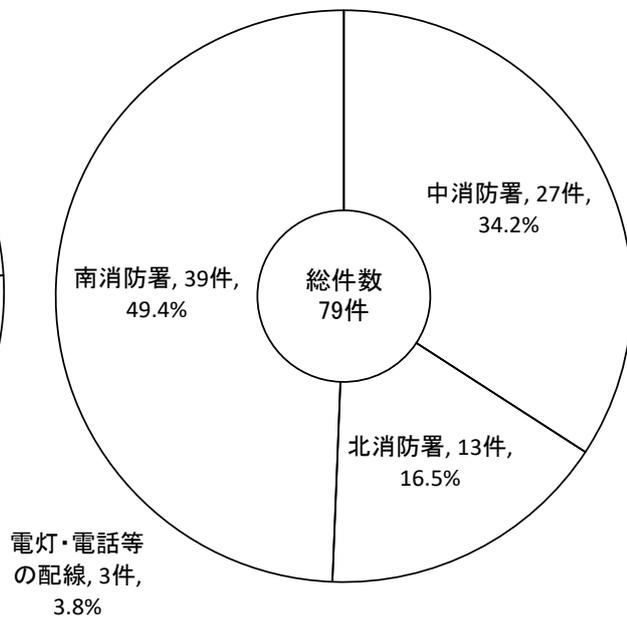
(令和4年中)

火 災 件 数	79 件
建 物 火 災 件 数	42 件
建 物 以 外 火 災 件 数	37 件
建 物 焼 損 床 面 積	992 m ²
建 物 焼 損 表 面 積	110 m ²
林 野 焼 損 面 積	0 a
損 害 額	84,387 千円
死 者	2 人
負 傷 者	10 人

原因別火災件数



消防署別火災件数



※小数点以下第2位で四捨五入。

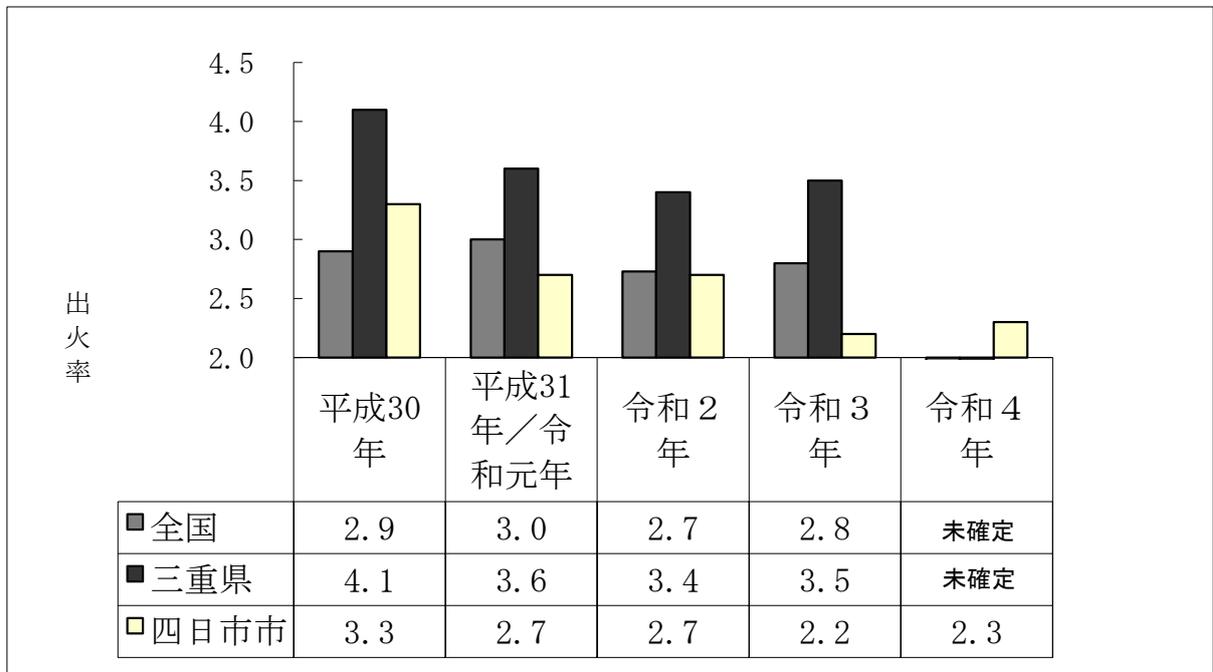
※四捨五入により100%にならないことがあります。

火 災 発 生 状 況 比 較

区 分		年 別		平成30年	平成31年／ 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
		火 災 件 数	出 火 率	一件当たり損害額 (千円)	火 災 件 数	出 火 率	一件当たり損害額 (千円)	火 災 件 数
全 国	火 災 件 数	37,981	37,683	34,691	35,222	36,375		
	出 火 率	2.9	3.0	2.7	2.8	未確定		
	一件当たり損害額 (千円)	2,228	2,410	2,990	2,959	3,032		
三 重 県	火 災 件 数	738	660	615	621	未確定		
	出 火 率	4.1	3.6	3.4	3.5	未確定		
	一件当たり損害額 (千円)	1,954	2,717	2,387	2,214	未確定		
四日市市 (朝日、 川越町含)	火 災 件 数	110	92	90	74	79		
	出 火 率	3.3	2.7	2.7	2.2	2.3		
	一件当たり損害額 (千円)	1,439	5,239	3,222	1,548	1,068		

$$\text{出火率} = \frac{\text{出火件数}}{\text{人口}} \times 10,000$$

出 火 率 比 較



地区別火災発生状況

(令和4年中)

火災状況 地区別	火災件数								焼損棟数								り災世帯数				焼損面積			死傷者			損害額 (千円)													
	建物	屋外							火元				類焼				全損	半損	小損	り災人員	建物焼損床面積 (㎡)	建物焼損表面積 (㎡)	林野 (a)	死者	30日死者	負傷者	建物		船舶	航空機	車両	林野	その他	爆発	計					
		船舶	航空機	車両	林野	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや											計	建造物								収容物				
						その他(枯草)																																		
合計	42	0	0	10	0	19	8	79	7	1	9	25	42	0	0	4	0	4	5	1	17	23	51	992	110	0	2	0	10	74,647	6,213	0	0	2,559	0	882	86	84,387		
中消防署管内	18	0	0	3	0	5	1	27	1	0	5	11	17	0	0	3	0	3	1	0	6	7	12	195	78	0	0	0	5	21,668	423	0	0	171	0	106	86	22,454		
共同	3	0	0	1	0	1	0	5	0	0	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78	0	0	0	0	0	824	241	0	0	27	0	2	0	1,094		
同和	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
中央	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
港	1	0	0	0	0	2	0	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜田	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	8	
橋北	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海蔵	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4	0	1	0	0	0	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	4	
常磐	7	0	0	1	0	0	0	8	1	0	2	3	6	0	0	1	0	1	1	0	4	5	8	67	20	0	0	0	2	1,558	122	0	0	140	0	2	86	1,908		
川島	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
神前	1	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
桜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	2	2	4	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	50	56	0	0	0	2	19,279	59	0	0	0	0	98	0	0	19,436	
北消防署管内	5	0	0	3	0	4	1	13	0	0	2	3	5	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	17	26	0	0	0	2	2,193	187	0	0	1,055	0	501	0	3,936		
羽津	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	0	500			
富田	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
富洲原	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
大矢知	1	0	0	2	0	0	0	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	31	0	0	0	33			
八郷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
下野	1	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	32	0	0	0	0	1	0	33			
保々	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
朝日町	1	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	17	0	0	0	0	1	2,130	23	0	0	1,024	0	0	0	3,177			
川越町	2	0	0	0	0	1	0	3	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	0	0	0	61	132	0	0	0	0	0	0	193			
南消防署管内	19	0	0	4	0	10	6	39	6	1	2	11	20	0	0	1	0	1	4	1	9	14	37	780	6	0	2	0	3	50,786	5,603	0	0	1,333	0	275	0	57,997		
塩浜	2	0	0	1	0	2	0	5	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	3	234	0	0	0	1	26,591	2,406	0	0	5	0	0	0	29,002			
日永	4	0	0	2	0	0	2	8	1	0	0	3	4	0	0	0	0	0	0	2	2	6	91	0	0	0	0	154	396	0	0	529	0	115	0	1,194				
四郷	2	0	0	0	0	2	0	4	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	1	2	6	82	0	0	0	13,739	796	0	0	0	0	0	0	14,535				
内部	2	0	0	0	0	2	2	6	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	2	2	9	3	0	0	0	0	70	11	0	0	0	0	0	0	81				
河原田	4	0	0	0	0	0	1	5	1	0	0	3	4	0	0	1	0	1	1	0	1	2	3	166	5	0	1	0	2,357	1,624	0	0	787	0	14	0	4,782			
小山田	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	38	4	0	0	0	0	134	0	176				
水沢	2	0	0	0	0	1	0	3	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	1	2	5	133	0	0	0	0	3,236	190	0	0	12	0	0	0	3,438			
楠	3	0	0	1	0	1	1	6	1	0	1	1	3	0	0	0	0	0	1	0	2	3	5	65	1	0	1	0	4,601	176	0	0	0	0	12	0	4,789			
高速道路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

月別・曜日別・時間帯別火災発生状況

(令和4年中)

火災状況 月・曜日	出火件数							焼損棟数					焼損面積			死者負傷者		り災世帯数				り災 人員	損害額(千円)											
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物 床面積(㎡)	建物 表面積(㎡)	林野 面積(a)	死者	負傷者	計	全損	半損	小損		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発				
合計	79	42		10			27	46	7	1	13	25	992	110		2	10	23	5	1	17	51	84,387	80,860		2,559			882	86				
月別	1月	2	1				1	1			1	40			1		1	1			1	1	4,202	4,202										
	2月	7	2				5	2			2					1		1			1	1	350	259				91						
	3月	9	5				4	6	3		2	1	256	6		1	1	7	2		5	15	19,081	18,150	787			58	86					
	4月	7	2		2		3	2	1		1	91						1			1	1	589	541	44			4						
	5月	7	4		1		2	4			1	3	17				1	2			2	5	2,361	2,159	200			2						
	6月	3	2				1	4			4		3	56										657	559				98					
	7月	5	1		1		3	1	1				25											1,020	505	15			500					
	8月	7	5		2			5		1	2	2	139	41			1	1			1	4	4,013	3,969	44									
	9月	10	9				1	9	1		1	7	284	1			5	4	1		3	9	47,861	47,861										
	10月	10	5		1		4	5				5					1	2			2	3	1,393	369		1,024								
	11月	4	2				2	3	1		1	1	58	5				2	1		1	3	1,380	1,266	100				14					
	12月	8	4		3		1	4			1	3	79	1					2		2	9	1,480	1,020	345					115				
不明																																		
合計	79	42		10			27	46	7	1	13	25	992	110		2	10	23	5	1	17	51	84,387	80,860		2,559			882	86				
曜日別	日曜日	12	8				4	7			3	4	5	26			3	4			4	6	849	263				500	86					
	月曜日	9	7				2	9			5	4	67	57			3	3			3	3	21,636	21,526					110					
	火曜日	10	6		1		3	7	1		2	4	206	6		2		5	2		3	7	8,774	7,867	803				104					
	水曜日	12	6		1		5	6	2	1		3	249					2			1	5	4,503	4,473		27			3					
	木曜日	9	3		4		2	3			1	2	6	15										629	389	236				4				
	金曜日	13	6		2		5	6	1			5	83	1			1	5	1		4	21	14,921	14,881	40					161				
	土曜日	14	6		2		6	8	3		2	3	376	5			3	4	2		2	9	33,075	31,461	1,453									
不明																																		
合計	79	42		10			27	46	7	1	13	25	992	110		2	10	23	5	1	17	51	84,387	80,860		2,559			882	86				
時間帯別	0~1時	2	1		1			2	1		1	166	5		1		2	1			1	3	4,260	3,451	791				18					
	1~2時	2	2					2			1		25			1							171	171										
	2~3時	1					1																											
	3~4時	2	1		1			1	1			91											737	537	200									
	4~5時	1					1																											
	5~6時	1	1					1		1		78											988	988										
	6~7時	1	1					1			1							1			1	1	32	32										
	7~8時	2	1		1			1			1	3											36	21	15									
	8~9時	1					1																1								1			
	9~10時	5	1		1		3	1			1	1						1			1	8	22	20						2				
	10~11時	5	3				2	3			1	2	50				3							19,080	19,080									
	11~12時	6	3		1		2	5	1		3	1	234	56			1	1	1			3	31,141	29,519	1,024				598					
	12~13時	7	4				3	4	1	1		2	215	1				3	1	1	1	10	17,972	17,960	12									
	13~14時	1					1																	90								90		
	14~15時	8	3		2		3	3			1	2	2	1			1	2			2	3	100	67	21				12					
	15~16時	5	4		1			5	1		3	1	81	20			1	4	1		3	5	3,841	3,712	127				2					
	16~17時	1	1					1				1																						
	17~18時	5	2		2		1	1				1					1	2			2	3	574	4	369					115		86		
	18~19時	2					2																											
	19~20時	4	3				1	3				3					1	1			1	3	3	3										
	20~21時	3	2				1	2				2						1				1	2	7	7									
	21~22時	2	1				1	1				1						1			1	4	6	6										
	22~23時	2	2					2			1	1	40				1		1	1		1	1	4,270	4,270									
23~0時	2	1				1	1				1																							
不明	8	5				3	6	2			4	31	2			1	3			3	5	1,056	1,012					44						

出火原因別火災発生概況

(令和4年中)

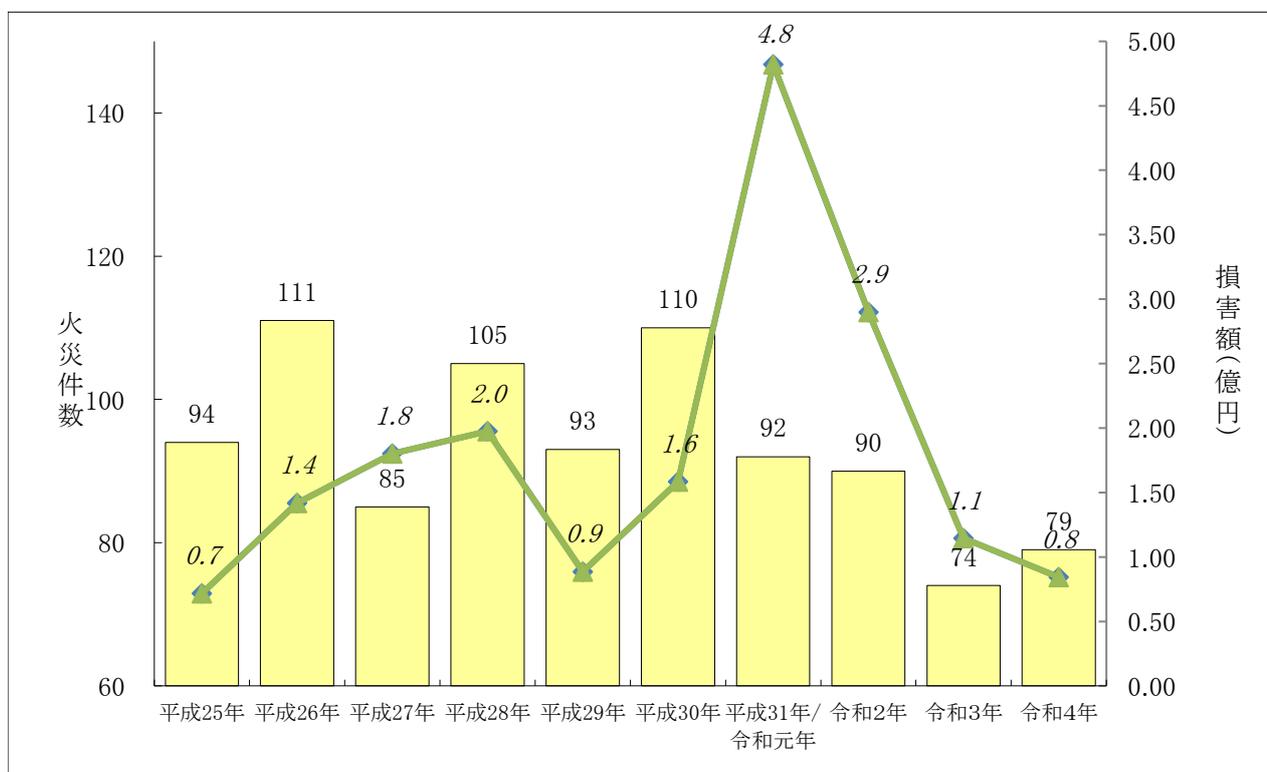
原因別	出火件数							焼損棟数					焼損面積			死者負傷者		り災世帯数				り災 人員	損害額(千円)								
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物	建物	林野	死者	負傷者	計	全損	半損	小損		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発	
													床面積(m ²)	表面積(m ²)	面積(a)																
合計	79	42		10			27	46	7	1	13	25	992	110		2	10	23	5	1	17	51	84,387	80,860		2,559			882	86	
たばこ	10	8		1			1	11	1		7	3	159	78	0		1	5	1		4	6	6,503	5,279		1,124			100		
こんろ	9	9						9			4	5	55	26	0		4	6			6	13	19,118	19,118							
かまど													0	0	0																
風呂かまど													0	0	0																
炉	1							1					0	0	0								500							500	
焼却炉													0	0	0																
ストーブ													0	0	0																
こたつ													0	0	0																
ボイラー	1							1					0	0	0																
煙突・煙道													0	0	0																
排気管	2			2									0	0	0								31			31					
電気機器	4	2		1			1	2				2	0	0	0							11	11								
電気装置	1			1									0	0	0							40			40						
電灯・電話等の配線	3	1					2	1	1				25	0	0							505	505								
内燃機関													0	0	0																
配線器具	3	2		1				2				2	1	0	0		1	1			1	8	270	265		5					
火あそび	2							2					0	0	0																
マッチ													0	0	0																
ライター													0	0	0																
たき火	7						7						0	0	0							102								102	
溶接機													0	0	0																
切断機													0	0	0																
灯													0	0	0																
衝突の火花													0	0	0																
取灰													0	0	0																
火入れ													0	0	0																
放火	4	3					1	3	1		1	1	122	0	0	1		2	2		6	18,730	18,728							2	
放火の疑い	4	1					3	1				1	0	0	0																
その他	18	11		3			4	10	2			8	325	1	0		3	5	1		4	10	30,428	29,689		533			120	86	
不明	10	5		1			4	7	2	1	1	3	305	5	0	1	1	4	1	1	2	8	8,149	7,265		826			58		

過去10年間 年別主な火災原因

年 別	火災件数	主 な 火 災 原 因		
平成25年	94件	たき火 13件	放 火 11件 (放火の疑い含む)	たばこ 10件
平成26年	111件	放 火 17件 (放火の疑い含む)	たき火 13件	たばこ 各7件 こんろ
平成27年	85件	放 火 19件 (放火の疑い含む)	たばこ 10件	溶接機・切断機 5件
平成28年	105件	放 火 15件 (放火の疑い含む)	たばこ 6件	こんろ 5件
平成29年	93件	放 火 17件 (放火の疑い含む)	たき火 13件	たばこ 7件
平成30年	110件	放 火 18件 (放火の疑い含む)	たばこ 10件	たき火 7件
平成31年 ／令和元年	92件	放 火 14件 (放火の疑い含む)	たばこ 9件	たき火 8件
令和2年	90件	放 火 17件 (放火の疑い含む)	たき火 8件	たばこ 7件
令和3年	74件	放 火 9件 (放火の疑い含む)	たき火 6件	たばこ、こんろ ストーブ 各5件
令和4年	79件	たばこ 10件	こんろ 9件	放 火 8件 (放火の疑い含む)

過去10年間の火災発生状況

区分 年別	火 災 件 数						損害額 (千円)	損 害 面 積		死 傷 者	
	合 計	建物	林野	車両	船舶	その他		建物焼損	林野 (a)	死者	負傷者
								表面積(m ²)			
平成25年	94	58	6	6	0	24	71,732	1,235 425	58	4	9
平成26年	111	63	4	12	1	31	141,894	2,134 511	23	7	28
平成27年	85	50	0	15	0	20	180,097	2,686 238	0	3	14
平成28年	105	70	0	9	0	26	197,464	2,129 424	0	6	13
平成29年	93	34	7	11	0	41	87,689	1,657 347	60	2	9
平成30年	110	63	2	18	0	27	158,292	1,896 873	14	5	14
平成31年/ 令和元年	92	60	3	8	1	20	481,993	5,877 1,033	69	2	6
令和2年	90	50	1	11	0	28	290,017	1,026 2,731	2	1	11
令和3年	74	37	1	12	0	24	114,536	1,484 92	3	2	13
令和4年	79	42	0	10	0	27	84,387	992 110	0	2	10
平 均	93	53	2	11	0	27	180,810	2,112 678	23	3	13



海上・沿岸防災等
(上野マリタイム・ジャパン株式会社委託状況)

(令和4年中)

種 別	月 別	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
災 害 出 動	火 災	0												
	水難救助	1												1
	流出油	0												
	その他	0												
警 防	警 備	1								1				
	警 戒	0												
	警防調査	0												
	その他	0												
予 防	広 報	0												
	予防調査	0												
	その他	0												
訓 練	災害防御	0												
	航 海	0												
	操 船	0												
	水難救助訓練	4							1				3	
	その他	0												
合 計		6	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	3	1

火災・救助以外の消防車両の出動

令和4年中

分類	件数	説明
交通支援	113	国道1号、23号等通行量の多い道路における救急支援のための出動
救急支援	2,100	消防隊・救助隊による上記以外の救急の支援出動
たき火	33	たき火等の怪煙による調査警戒のための出動
交通油漏れ	50	交通事故等により、人的損害を生じ、又はそのまま放置すれば爆発、火災若しくは人的被害を生じる恐れがある危険物が、道路上に漏れ出たものによる出動
その他漏油	5	人的損害を生じ、又はそのまま放置すれば爆発、火災若しくは人的被害を生じる恐れがある危険物が、池、湖、河川、海等に流れ出たものによる出動
ガス漏れ	4	人的損害を生じ、又はそのまま放置すれば爆発、火災若しくは人的被害を生じる恐れがあるガス又は毒劇物等の漏洩による出動
機器発報	179	直接通報、火災通報、即時通報及び自動火災報知設備の発報等による出動で非火災であったもの
虚報	1	出動した結果、いたずら等であったもの
誤報	36	出動した結果、誤報、誤認であったもの
非火災事故	30	火災調査の結果、火災に至らないもの
捜索	0	山岳遭難、水難事故に伴う捜索等による出動
その他	34	「警戒」から「捜索」までに掲げる種別以外による出動
総計	2,585	

消 防 水 利 状 況

(令和5年4月1日)

		合 計	消 火 栓				防 火 水 槽						そ の 他								
			小計	工業用水		上水道		小計	100	60	40	100	40	40	小計	井戸	プールの	池沼	河川	海運河	
				双口	単口	双口	単口		m3耐震	m3耐震	m3耐震	m3以上	m3以上	m3未満							
合 計		7,521	6,676	85	101	45	6,445	619	41	52	208	7	216	95	226	49	69	14	76	18	
中消防署管内	中署	共 同	153	139	0	1	3	135	9	4	0	0	0	4	1	5	3	2	0	0	0
		同 和	14	12	0	0	1	11	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
		中 央	60	52	0	0	1	51	4	2	0	0	0	0	2	4	4	0	0	0	0
		港	128	115	4	3	2	106	5	2	0	0	0	1	2	8	0	0	0	0	8
		浜 田	258	236	4	1	4	227	16	5	1	4	1	3	2	6	3	2	0	1	0
		橋 北	148	128	1	5	2	120	12	3	0	2	0	4	3	8	3	2	0	3	0
		海 蔵	218	202	1	0	0	201	11	1	2	3	0	4	1	5	0	2	0	3	0
		常 磐	308	277	12	4	2	259	19	0	4	4	0	10	1	12	2	3	0	7	0
	中央	川 島	206	185	0	0	1	184	18	0	2	1	0	13	2	3	0	1	1	1	0
		神 前	213	193	0	0	0	193	17	0	2	4	1	6	4	3	0	3	0	0	0
		県	263	215	0	0	1	214	40	0	2	18	0	15	5	8	0	2	0	6	0
		三 重	457	376	5	5	5	361	69	2	5	42	0	12	8	12	0	6	0	6	0
	西	桜	292	265	0	0	0	265	19	0	1	7	0	11	0	8	0	3	0	5	0
	小 計		2,718	2,395	27	19	22	2,327	241	19	19	85	2	85	31	82	15	26	1	32	8
北消防署管内	北署	羽 津	305	284	4	17	5	258	13	2	3	2	0	4	2	8	2	3	1	1	1
		富 田	253	226	4	3	0	219	10	2	1	4	1	1	1	17	9	3	0	3	2
		富洲原	246	216	6	1	0	209	15	3	0	8	0	3	1	15	6	2	0	0	7
		大矢知	305	280	0	1	3	276	19	0	4	9	0	3	3	6	3	2	1	0	0
	北部	八 郷	298	255	3	3	0	249	40	0	1	14	0	18	7	3	0	3	0	0	0
		下 野	210	190	0	0	0	190	17	0	1	11	0	3	2	3	0	2	0	1	0
		保 々	257	220	0	0	0	220	33	0	0	5	1	17	10	4	0	2	1	1	0
	朝川	朝日町	284	236	0	13	2	221	45	0	0	6	0	20	19	3	0	3	0	0	0
		川越町	557	522	2	11	0	509	23	0	0	19	0	4	0	12	2	4	0	6	0
	小 計		2,715	2,429	19	49	10	2,351	215	7	10	78	2	73	45	71	22	24	3	12	10
南消防署管内	南署	塩 浜	240	213	8	13	1	191	14	6	1	3	1	2	1	13	8	2	0	3	0
		日 永	306	274	15	5	6	248	16	3	1	4	1	5	2	16	4	3	1	8	0
		内 部	341	310	0	2	1	307	22	0	3	6	0	10	3	9	0	3	1	5	0
		河原田	149	129	5	5	0	119	15	1	0	6	0	8	0	5	0	1	0	4	0
		楠	306	265	11	4	0	250	39	3	16	12	0	6	2	2	0	2	0	0	0
	南部	四郷	361	334	0	4	5	325	16	2	2	2	0	7	3	11	0	5	0	6	0
		小山田	218	182	0	0	0	182	25	0	0	6	0	14	5	11	0	2	5	4	0
		水 沢	167	145	0	0	0	145	16	0	0	6	1	6	3	6	0	1	3	2	0
	小 計		2,088	1,852	39	33	13	1,767	163	15	23	45	3	58	19	73	12	19	10	32	0

開発行為に関する事前協議等について

概要

本市では、地域の計画的な発展と良好な市街地の形成を図るため、都市計画法（昭和43年法律第100号）の規定に基づき、良質な開発行為等を誘導し、もって住みよいまちづくりの実現と地域住民の健全な生活環境を保全することを目的として、開発許可等に関し必要な事項について四日市市開発許可等に関する条例を定めています。

消防本部としては、四日市市開発許可等に関する条例に基づき、万一の災害が発生しても、安全かつ円滑な災害防ぎょ活動が実施できるよう、消防活動上必要な施設の設置等、宅地開発行為に関し必要な事項の同意、協議について審査、指導をしています。

\		令和3年度	令和4年度
審査件数		79件	74件
指導 内容	水利関係	5件	10件
	消防活動用空地	1件	2件
	その他	0件	0件
	指導件数合計	6件	12件

緊急消防援助隊の派遣体制

緊急消防援助隊は、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて、平成7年6月に創設されています。各地で大規模災害が発生した場合に、その被災都道府県内の消防力だけでは対応できないときに、緊急消防援助隊に登録している他の都道府県の市町村消防本部から、被災地に応援出動します。三重県隊のうち本市の派遣体制は次のとおりです。

登録隊の種類		登録車両	登録人数
県大隊指揮隊 (統合機動部隊指揮隊) (土砂・風水害機動支援部隊指揮隊) (NBC 災害即応部隊指揮隊)		本部 51 号	5 人 (15 人)
エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊		本部 61 号	4 人
消火小隊		北 1 号	4 人
		西 1 号	4 人
		南 1 号	4 人
		北部 2 号	4 人
救助小隊		中 41 号	5 人
救急小隊		西南救急 1 号	3 人
		北救急 1 号	3 人
後方支援小隊		支援 1	3 人
特殊災害小隊	毒劇物等対応小隊	南 41 号	4 人
	大規模危険物 火災等対応小隊	中 10 号	3 人
		中 71 号	2 人
		特装 1	2 人
		特装 2	2 人
特殊装備小隊	震災対応特殊車両小隊	重機 1	2 人
合計		19 隊 (3 隊)	69 人 (15 人)
重複を除く合計		16 隊	54 人

※ () 内は重複

令和5年4月1日現在

四日市市消防支援隊の活動状況

四日市市消防支援隊とは、大規模災害の発生時に迅速な市民対応と安全な市民生活を確保するため、四日市市消防本部の退職者が有する消防及び防災の知識、技術、経験を活かし、消防本部及び消防署等が行う消防、防災活動を支援する制度です。

【 活動内容 】

- (1) 消防本部、消防署及び消防分署の広報活動
 - ア 庁舎、資機材等の管理
 - イ 市民への機材貸出し（のこぎり、バール等の軽量機材）
 - ウ 避難者の応急手当
 - エ 避難者の広域避難地への案内
 - オ 支援物資の管理
- (2) 情報収集
 - ア 自宅周辺の被害状況の報告
 - イ 参集途上の道路、危険箇所及び建築物等の被害状況に係る報告
 - ウ 消防署等における住民からの情報収集
- (3) 消防本部、消防署及び消防分署が行なう災害活動の支援
 - ア 広域応援隊の誘導
 - イ 活動中の消防署員等の食糧及び飲料水等の供給
- (4) 地域防災活動の支援
 - ア 地域の防災リーダーとしての地元自治会が実施する地域防災活動等の支援

【 四日市市消防支援隊登録状況 】

令和5年4月1日現在 104名

防災教育センター利用状況

【概要】

平成9年4月に四日市市北消防署に併設された防災教育センターは、市民の皆様方に防災に関する知識や技術を高め、その行動を楽しみながら体験学習をして頂くことを目的として開設しました。

1階の防災展示体験室には、種々な体験資材を揃え楽しんで学習ができる施設とセミナールームが併設されており視聴覚設備を利用して防火・防災に関する種々なDVDやビデオテープを活用し防災意識を高めて頂き、また、2階の防災センターには、消防防災に関する会議等に利用して頂いております。

今後も、多くの市民の方々に防災意識を高めて頂くよう利用の促進に努めていきたいと考えております。

防災センター利用状況

令和4年度

区分	防災展示体験室												防災センター		
	消防施設見学		自主 防災 隊	消防関係	自治会	会社 関係	官公庁	都市視	家族		個別		計	計	累計
	保・幼稚園	小中学校							子供	大人	子供	大人			
4月	件数								1				1	2	2
	人員								1	2			3	37	37
5月	件数		1			1			3				5	4	6
	人員		6			12			4	3			25	70	107
6月	件数	2	1			2							5	3	9
	人員	84	31			24							139	128	235
7月	件数		2				2		3		1		8	11	20
	人員		35				40		7	5	1		88	7,177	7,412
8月	件数		2		1		1		4				8	3	23
	人員		6		36		10		7	11			70	66	7,478
9月	件数	2	1						8		1		12	6	29
	人員	106	7						17	13	1		144	224	7,702
10月	件数	1	2				3		2				8	7	36
	人員	54	176				73		2	4			309	333	8,035
11月	件数	3	3		1		2		1				10	6	42
	人員	93	166		9		44		1	2			315	404	8,439
12月	件数	1	3			1	1		3				9	4	46
	人員	13	93			5	30		4	4			149	123	8,562
1月	件数													1	47
	人員													20	8,582
2月	件数	1			3	2			1				7	3	50
	人員	26			28	13			2	1			70	81	8,663
3月	件数		1			1	2		2				6	1	51
	人員		20			29	21		3	3			76	15	8,678
合計	件数	10	16		5	1	8	9	28		2		79		
	人員	376	540		73	29	75	197	48	48	2		1388		

防災展示室月平均利用者数

116名

防災センター月平均利用者数

723名

四日市市防災指導員制度

近年、多発する大規模災害は、私たちに数多くの教訓を残しています。その教訓の中で重要性を増しているのが高齢者等の災害時要援護者の人たちへの防災対策です。

四日市市消防本部では災害に強い街づくりを目指して、平成8年度に防災指導員制度を創設しました。防災指導員制度は、防災に関し、豊富な経験と知識を有した者を指導員として任命、主にひとり暮らしの高齢者宅を訪問、防災診断として居宅の危険個所や地震発生時の注意点等を指導しています。

防災診断は平成8年度からスタートし、平成18・19年度には特別診断として住宅用火災警報器の設置を完了させています。市内全地域を3年計画で診断を行い、新たに令和3年度から9巡目の防災診断をスタート、順次更新をすることで、高齢者等の方々への安全・安心な暮らしに寄与するため努めていきます。

防災診断実施状況

令和4年度

診断対象区分		第1～第7回	第8回			第9回			総合計
		(H8.6～H29.3)	(H30年度)	(R1年度)	(R2年度)	(R3年度)	(R4年度)	(R5年度)	
対象世帯数	合計	34,779	1,713	1,361	1,677	1,064	2,236	42,830	
	ひとり暮らし高齢者	32,928	1,594	1,248	1,546	963	2,006	40,285	
	寝たきりの高齢者世帯等	1,238	75	87	94	79	181	1,754	
	障害者等	613	44	26	37	22	49	791	
診断世帯数	合計	24,647	1,130	864	976	654	1,273	29,544	
	ひとり暮らし高齢者	23,215	1,045	778	885	576	1,094	27,593	
	寝たきりの高齢者世帯等	952	64	74	73	62	141	1,366	
	障害者等	480	21	12	18	16	38	585	

防災指導員による指導状況

指導内容		件数
防火管理	暖房器具の性能、設置場所及び取扱等に問題があり火災予防上危険である。	
	調理器具の性能、設置場所及び取扱等に問題があり火災予防上危険である。	
	風呂釜の性能、設置場所及び取扱等に問題があり火災予防上危険である。	
	たばこの始末及びマッチ、ライター、ロウソク等の火気の管理が適切でない。	
	ガス器具、ガスボンベ及びガス警報機等管理及び付近の整理が適切でない。	
	屋内に灯油等の危険物が放置され、その管理が適切でない。	
	電気配線が適切でない。	
	屋内の整理整頓が必要である。	1
住宅用火災警報器が未設置	487	
地震対策	建物の構造等に問題があり、地震が発生した場合に危険である。	
	就寝場所に家具があるため、地震が発生した場合、家具が転倒し負傷する危険がある。	35
	地震や風水害の発生により避難の必要があるときに、自力で避難することができない。	
	燃焼器具等の燃料タンクが屋内で地震が発生した場合、転倒の危険がある。	
指導件数合計		523

防火・防災教室の経緯と現状

令和5年4月1日

<p>1. 防災教育の目的</p>	<p>阪神・淡路大震災を教訓とした、「災害に強い人づくり」事業として、小・中学校の防災教育をとおり、災害時における行動等について理解を深め、防災意識の高揚を図ります。</p>
<p>2. 活動実績</p> <p>(1)防災教室 (原則として中学1年生を対象として1学期に実施)</p>	<p>管内の中学1年生を対象として平成8年度からモデル校を指定して試行的に実施。</p> <p>平成13年度から管内の中学校（私立中を含む）28校で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度実施校（27校・3,031人） ・ 令和元年度実施校（28校・3,262人） ・ 令和2年度実施校（7校・749人） ・ 令和3年度実施校（26校・3,101人） ・ 令和4年度実施校（26校・2,895人）
<p>(2)防火教室 (小学3年生を対象として2学期に実施)</p>	<p>管内の小学3年生を対象として昭和56年度より管内の小学校を対象として実施。</p> <p>平成25年度から管内の小学校（私立小を含む）44校で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度実施校（43校・3,068人） ・ 令和元年度実施校（42校・3,958人） ・ 令和2年度実施校（42校・4,667人） ・ 令和3年度実施校（40校・2,883人） ・ 令和4年度実施校（42校・2,852人）
<p>3. 標準カリキュラム</p> <p>(1)防災教室（中学生）</p>	<p>(ア) スライド等を活用した防災講話 (阪神淡路大震災、新潟中越地震、東海豪雨、東日本大震災等)</p> <p>(イ) 応急手当の実技指導（心肺蘇生法）等</p> <p>(ウ) 防災啓発車による地震体験</p>
<p>(2)防火教室（小学生）</p>	<p>(ア) テキスト「みんなで防火」を用いた防火講話</p> <p>(イ) 体験実技</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水消火器による模擬消火体験 ・ スモークマシンによる煙体験

救助 ・ 救急

一 目 統 計

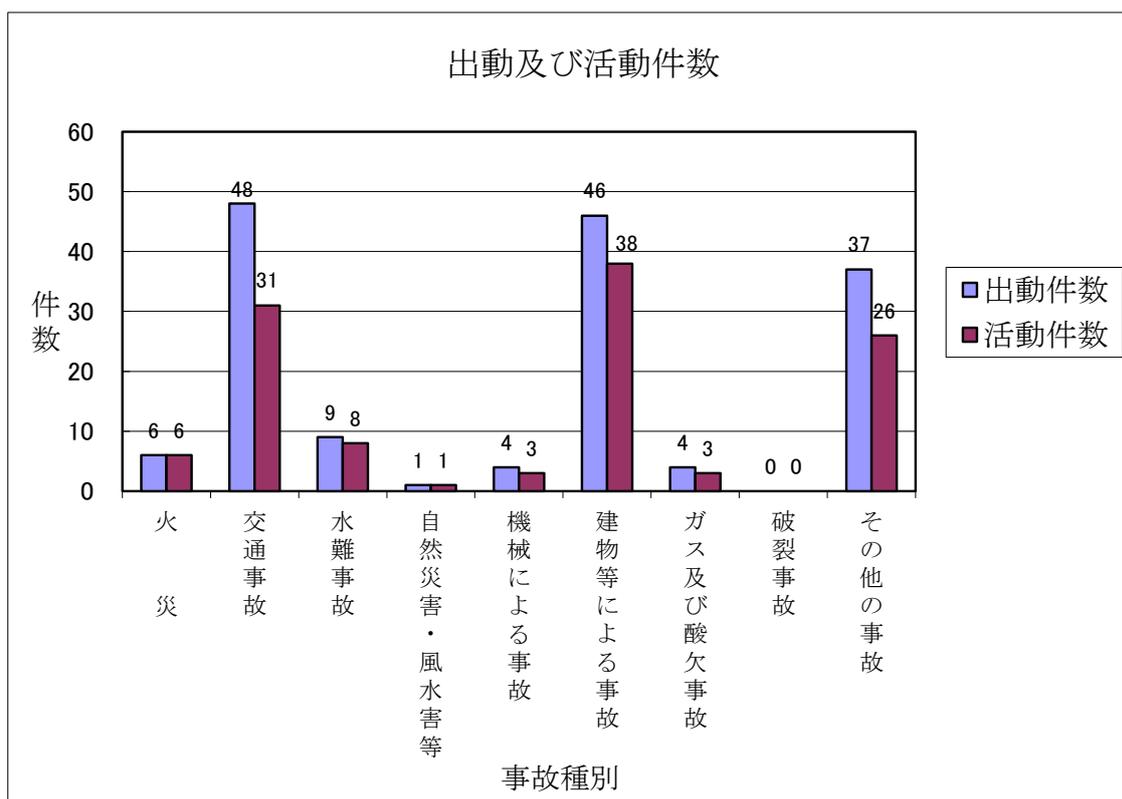
令和4年中

救 助 出 動 件 数		1 5 5 件
	(うち 高度救助隊 出動件数	9 0 件)
救 助 活 動 件 数		1 1 6 件
	(うち 高度救助隊 活動件数	5 1 件)
活 動 割 合		7 5 %
出 動 延 べ 隊 数		6 4 3 隊
救 助 人 員		1 1 0 人
1 日あたりの平均出動件数		0 . 4 件
活動1回あたりの平均救助人員		0 . 9 人
出 動 件 数 の 多 か っ た 月	1 月、8 月	1 8 件
出 動 件 数 の 少 な っ た 月	2 月	7 件
出 動 件 数 の 多 っ た 曜 日	月曜日、金曜日、土曜日	2 5 件
出 動 件 数 の 少 な っ た 曜 日	水曜日	1 7 件
出 動 件 数 の 多 っ た 地 区	四郷地区	1 5 件
出 動 件 数 の 少 な っ た 地 区	河原田、神前 水沢、保々	2 件
出 動 件 数 の 多 っ た 時 間 帯	9 ~ 1 0、1 5 ~ 1 6 時	1 4 件
出 動 件 数 の 少 な っ た 時 間 帯	2 ~ 3 時	0 件
出 動 の 多 っ た 事 故 種 別	交通	4 8 件
出 動 件 数 の 1 番 多 っ た 日	1 月 6 日	4 件

救出・救助活動状況

(令和4年中)

	火災	交通事故	水難事故	自然災害・風水害等	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
出動件数	6	48	9	1	4	46	4	0	37	155
出動隊数	49	233	53	1	20	123	18	0	146	643
出動延べ人員	187	860	164	4	79	442	65	0	500	2,301
活動件数	6	31	8	1	3	38	3	0	26	116
救助人員	1	35	7	1	3	33	4	0	26	110



水難救助隊の災害出動概要

四日市港内、河川などで発生する乗用車の転落、レジャー中の事故等、早期に救助の必要がある水難救助事案に対応するため、平成15年4月に「水難救助隊」が発足し、令和5年4月1日現在、36名の水難救助隊員で活動しています。

水難救助隊は、水中での困難な救助活動を円滑に遂行するため、「潜水」という特殊技能を身に付け、更なる水難救助の知識・技術の向上を目指して日々錬成訓練を実施しています。

水難救助隊の出動回数及び訓練・研修回数

年 別	月別 種別	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
			月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
平成 30 年	災害出動 水難救助	10	0	0	1	0	2	3	0	1	1	0	2	0
	水難訓練	30	0	3	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	新人研修	26	2	2	2	0	0	4	3	3	2	2	4	2
31 年 / 元 年	災害出動 水難救助	6	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	2
	水難訓練	30	0	3	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	新人研修	22	0	0	3	0	0	4	2	3	1	3	4	2
令 和 2 年	災害出動 水難救助	7	1	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
	水難訓練	32	0	0	3	3	3	5	3	3	3	3	3	3
	新人研修	19	0	0	1	0	0	6	1	2	1	2	4	2
令 和 3 年	災害出動 水難救助	9	1	2	0	0	0	0	0	2	3	1	0	0
	水難訓練	19	0	0	3	0	3	1	3	0	0	3	3	3
	新人研修	20	0	0	4	0	0	4	2	2	0	2	4	2
令 和 4 年	災害出動 水難救助	7	0	0	1	0	0	1	0	1	2	0	1	1
	水難訓練	25	0	0	3	3	4	1	1	0	3	4	3	3
	新人研修	17	0	0	1	1	0	0	4	0	3	2	4	2

※令和4年6月の1件は管外（菰野町）事案

一 目 統 計

令和4年中

救 急 出 動 件 数		17,035件
搬 送 件 数		14,895件
不 搬 送 件 数		2,140件
搬 送 人 員		14,978人
	男	8,034人
	女	6,944人
一日あたりの平均出動件数		46.7件
一日あたりの平均搬送人員		41.0人
救急告示医療機関数		9施設
	四日市市消防本部管内 (四日市市、三重郡朝日町、川越町)	
出動件数の多かった月	8月	1,864件
出動件数の少なかった月	4月	1,174件
出動件数の多かった曜日	月曜日	2,534件
出動件数の少なかった曜日	木曜日	2,323件
出動件数の多かった地区	常磐地区	1,560件
出動件数の少なかった地区	同和地区	26件
出動件数の多かった時間帯	9時～10時	1,119件
出動件数の少なかった時間帯	3時～4時	304件
出動の多かった事故種別	急病	11,755件
出動件数の一番多かった日	7月 1日	85件
出動件数の一番少なかった日	1月20日	25件

令和4年中の救急業務の概要

令和4年中の救急出動件数は17,035件で、前年に比べ2,626件の増加となりました。

また、搬送人員は14,978人で前年と比べ2,116人の増加となりました。

救急出動件数を事故種別構成比で見ると、「急病」が11,755件(69.0%)で最も多く、続いて「一般負傷」が2,296件(13.5%)、「転院搬送」が1,216件(7.1%)、「交通事故」が1,121件(6.6%)となりました。

「急病」は昭和47年以降から毎年連続して事故種別のトップを占めております。

救急車の利用状況については、管内の住民約19.7人に1人が救急車を利用したことになり、1日あたり、46.7件出動したことになります。

以下に救急搬送した傷病者について、『年齢層別』『傷病程度別』『地区別』などの観点から眺めた特徴的な傾向について示します。

『年齢層別』の傾向については、前年と比較して全年齢層で増加しました。最も多い年齢区分は「高齢者」で8,832人(59.0%)、続いて「成人」4,878人(32.6%)、「少年」560人(3.7%)、「乳幼児」639人(4.3%)、「新生児」69人(0.5%)となっています。

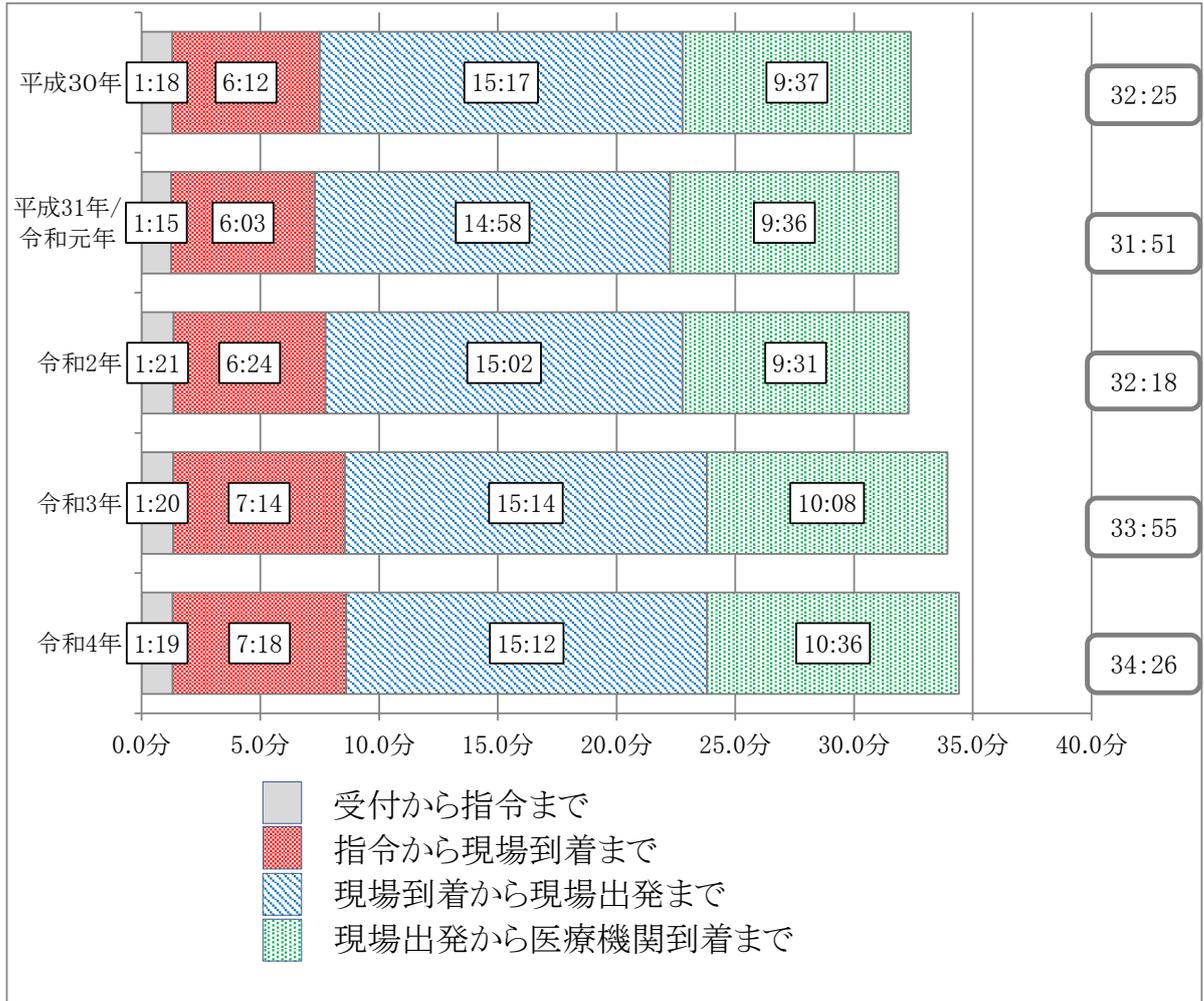
『傷病程度別』の傾向については、「軽症」の割合が一番多く、その比率は61.4%となっています。続いて、「中等症」が25.0%、「重症」が11.4%となっています。

『地区別』の傾向については、「常磐」「日永」「三重」「四郷」の各地区が救急需要の多い4地区となっています。これらの地区は人口も多い地区であることから必然的に救急需要が多くなっています。

今後も増加が予想される救急需要に対して、本市では、3消防署に4台の救急車を、また中央地域、西部地域、南部地域、北部地域、北西地域、西南地域と消防事務を受託している朝日町・川越町地域にそれぞれ1台ずつ、計11台の救急車を配置しています。

今後も都市整備や救急需要の動向などを踏まえて、通報から医療機関到着までの時間短縮を目指します。

過去5年間の傷病者収容所要時間



5分救急の指標

年別	平成30年	平成31年/ 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
所要時間	5分39秒	5分30秒	5分49秒	6分28秒	6分39秒

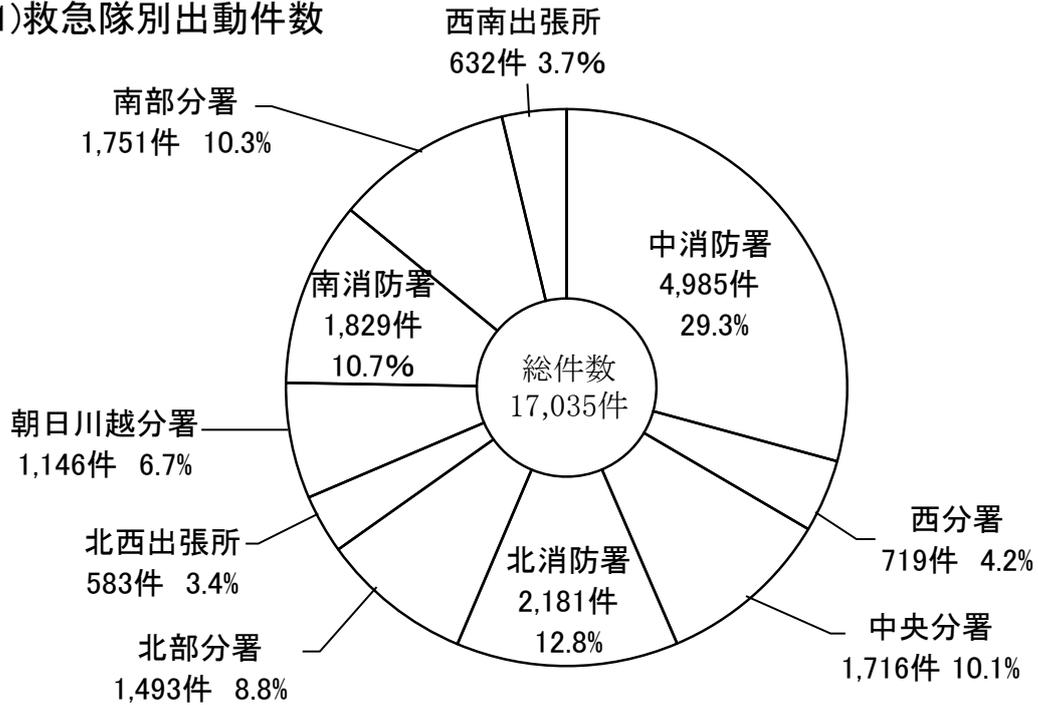
特異事案(高速道路事案、管轄外事案、現場まで20分以上要した事案、AA連携の2台目)を除いた指令から現場到着までの所要時間

救 急 概 要

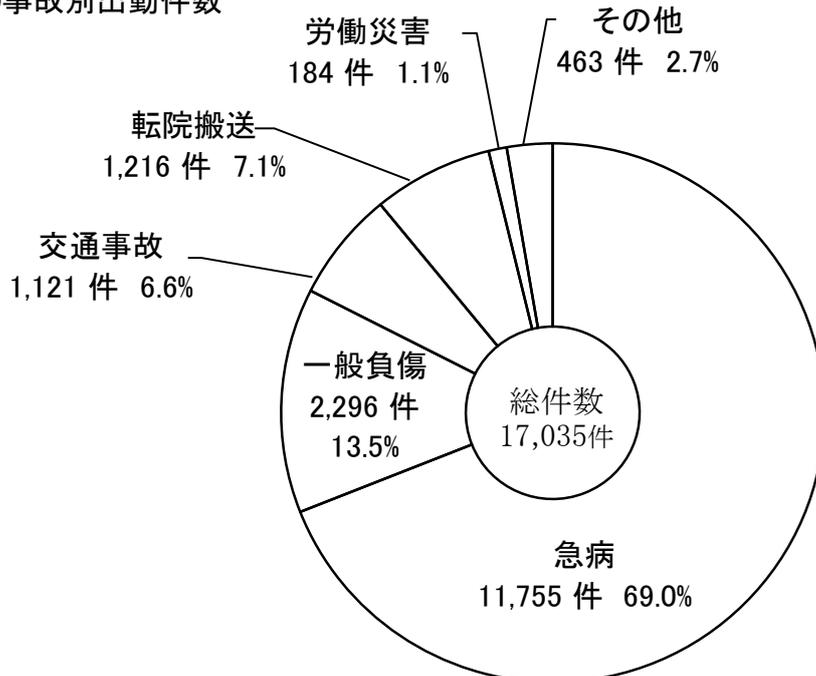
(令和4年中)

区 分	件数・人員	一日平均
救急出動件数	17,035件	46.7件
搬送件数	14,895件	40.8件
搬送人員	14,978人	41.0人

(1)救急隊別出動件数



(2)事故別出動件数



※小数点以下第2位を四捨五入
 ※四捨五入により100%にならないことがあります

救急発生状況比較

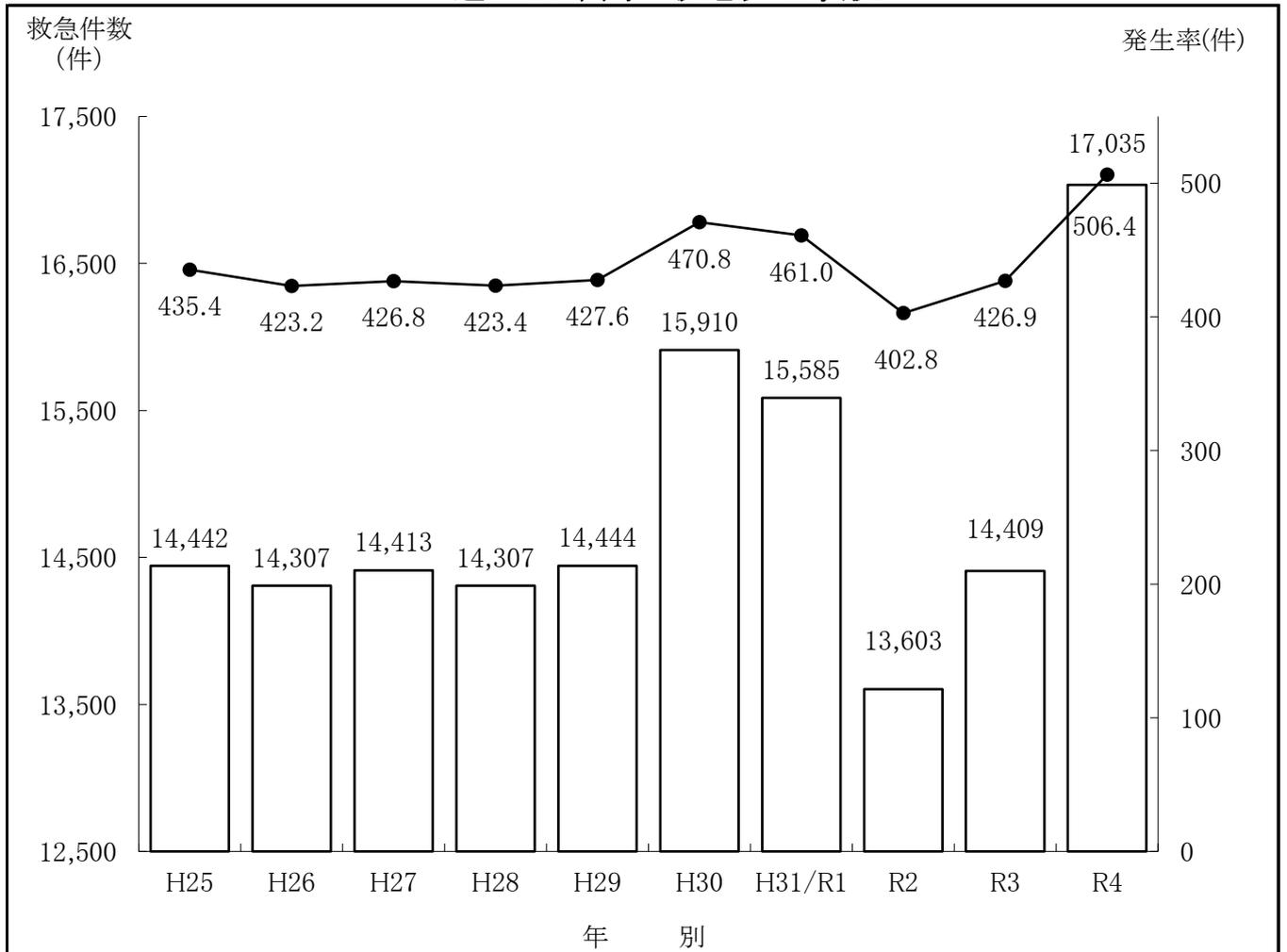
区 分		年 別				
		平成30年	平成31年/ 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
全 国	救急件数	6,605,213件	6,639,767件	5,933,277件	6,193,581件	未確定
	発生率	519.9件	522.7件	470.5件	491.2件	未確定
三重県	救急件数	100,560件	98,919件	87,314件	90,460件	未確定
	発生率	553.8件	544.7件	493.2件	511.0件	未確定
四日市市 (朝日、川越 町舎)	救急件数	15,910件	15,585件	13,603件	14,409件	17,035件
	発生率	470.8件	461.0件	402.8件	426.9件	506.4件

※救急自動車による救急出動件数

$$\text{発生率} = \frac{\text{救急件数}}{\text{人 口}} \times 10,000$$

(人口1万人あたりの発生件数)

過去10年間の救急発生状況



地区別救急出場状況

地区別		区分		出場件数		搬送件数		搬送人員	
		合計							
		17,035 件	100 %	14,895 件	100 %	14,978 人	100 %		
中 消 防 署	小計	7,244	42.52	6,287	42.21	6,325	42.23		
	共同	785	4.61	602	4.04	604	4.03		
	同和	26	0.15	25	0.17	25	0.17		
	中央	108	0.63	90	0.60	90	0.60		
	港	159	0.93	139	0.93	139	0.93		
	浜田	778	4.57	637	4.28	645	4.31		
	橋北	302	1.77	273	1.83	276	1.84		
	海蔵	605	3.55	511	3.43	513	3.43		
	常磐	1,560	9.16	1,361	9.14	1,368	9.13		
	川島	446	2.62	406	2.73	406	2.71		
	神前	385	2.26	345	2.32	348	2.32		
	桜 県	562	3.30	515	3.46	516	3.45		
	三重	317	1.86	291	1.95	294	1.96		
三重	1,211	7.11	1,092	7.33	1,101	7.35			
北 消 防 署	小計	3,971	23.31	3,496	23.47	3,505	23.40		
	羽津	890	5.22	792	5.32	794	5.30		
	富田	551	3.23	491	3.30	492	3.28		
	富洲原	480	2.82	419	2.81	422	2.82		
	大矢知	842	4.94	734	4.93	737	4.92		
	八郷	544	3.19	466	3.13	466	3.11		
	下野	430	2.52	387	2.60	387	2.58		
	保々	234	1.37	207	1.39	207	1.38		
南 消 防 署	小計	4,619	27.11	4,100	27.53	4,130	27.57		
	塩浜	419	2.46	368	2.47	373	2.49		
	日永	1,254	7.36	1,124	7.55	1,133	7.56		
	四郷	1,136	6.67	998	6.70	1,006	6.72		
	内部	644	3.78	582	3.91	586	3.91		
	河原田	247	1.45	214	1.44	215	1.44		
	小山田	258	1.51	237	1.59	237	1.58		
	水沢 楠	135	0.79	115	0.77	115	0.77		
楠	526	3.09	462	3.10	465	3.10			
高速自動車道		41	0.24	35	0.23	37	0.25		
市 外	小計	1,160	6.81	977	6.56	981	6.55		
	朝日町	428	2.51	361	2.42	362	2.42		
	川越町	724	4.25	612	4.11	615	4.11		
	その他	8	0.05	4	0.03	4	0.03		

月別救急出場状況

事故別	区分	月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		合計												
合計	出場件数	17,035	1,346	1,209	1,205	1,174	1,269	1,253	1,687	1,864	1,485	1,358	1,414	1,771
	搬送人員	14,978	1,210	1,067	1,074	1,035	1,135	1,113	1,478	1,557	1,310	1,203	1,263	1,533
火災	出場件数	52	3	7	8	3	2	4	2	5	11	3	2	2
	搬送人員	9	0	2	0	0	1	0	0	1	3	1	0	1
自然災害	出場件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	搬送人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水難	出場件数	7	0	0	1	0	0	0	0	2	3	0	1	0
	搬送人員	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
交通	出場件数	1,121	74	84	74	82	90	95	103	101	76	102	88	152
	搬送人員	997	69	73	65	72	84	90	89	86	72	86	78	133
労働災害	出場件数	184	16	13	17	13	13	9	15	16	20	22	16	14
	搬送人員	181	16	13	17	13	12	9	15	15	20	22	15	14
運動競技	出場件数	107	8	4	3	10	9	13	12	10	10	7	13	8
	搬送人員	100	8	4	2	9	9	12	12	7	9	7	13	8
一般負傷	出場件数	2,296	186	152	184	168	206	176	188	196	199	199	192	250
	搬送人員	2,076	170	138	171	152	193	157	172	167	179	173	176	228
加害	出場件数	64	10	7	4	5	3	7	7	3	5	3	6	4
	搬送人員	51	9	6	4	2	2	5	7	3	3	2	5	3
自損行為	出場件数	142	6	13	12	14	10	14	10	9	18	16	12	8
	搬送人員	92	5	8	6	9	8	10	8	3	12	13	6	4
急病	出場件数	11,755	938	826	808	779	851	835	1,233	1,394	1,050	886	970	1,185
	搬送人員	10,256	831	723	721	689	747	747	1,069	1,152	927	791	858	1,001
転院搬送	出場件数	1,216	102	100	89	90	78	83	107	121	85	108	112	141
	搬送人員	1,214	102	100	88	89	79	83	106	121	85	108	112	141
その他	出場件数	91	3	3	5	10	7	17	10	7	8	12	2	7
	搬送人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

応急手当の普及計画

大切な人の命は、救急隊が到着するまでの間に、傷病者の近くに居合わせた住民の方が適切な応急手当を実施することで、助かる可能性が高くなります。

本市では、平成6年から本格的に住民に対する応急手当の普及啓発活動を開始し、各自治会や各種団体を対象にした普通救命講習や上級救命講習を開催しています。

また、毎月第2土曜日に一般公募による定期普通救命講習を開催し、個人での受講希望者への対応も行っています。さらに事業所や各種団体等において、応急手当の普及啓発活動の中心的な役割を担ってもらえるよう、指導者養成コースである応急手当普及員講習や指導員講習なども計画的に開催しており、現在、管内には約1,500名の応急手当普及員及び指導員がいます。

なお、令和4年中の心肺停止傷病者に対する家族等による応急手当実施率は50.9%となっています。

応急手当普及啓発活動の状況

○普通救命講習の実績 (137回) 1,467人 (令和4年中)

講習 実施月	講習 回数	男女別		修了者 合計	消 防 団 隊	自 治 会	公 務 員	P T A	事 業 所 等	福 祉 関 係	学 校 関 係	そ の 他 (定期含む)
		男	女									
合 計	137回	888	579	1,467	142	72	79		432	178	267	297
1 月	7回	57	18	75					38		24	13
2 月	6回	12	6	18	2				5	8	3	
3 月	10回	46	24	70	7				42	7		14
4 月	6回	20	10	30	2				13	3		12
5 月	12回	98	86	184	2		79		40	9	4	50
6 月	24回	164	132	296	13	22			51	62	121	27
7 月	12回	124	43	167	54	19			48		28	18
8 月	6回	42	20	62					19			43
9 月	11回	67	54	121	1				43	27	4	46
10月	14回	71	73	144	34				30	47	3	30
11月	18回	113	59	172	16	22			45	15	47	27
12月	11回	74	54	128	11	9			58		33	17

※ 応急手当普及員にて52回実施、受講者307人含む。

○上級救命講習の実績

一般公募・学校関係・事業所等	実施回数 5回 91名(男37名・女54名)
----------------	---------------------------

○応急手当指導員講習の実績

消防団員・消防職員	新規講習 5回・再講習 115回 840名(男795名・女 45名)
-----------	---------------------------------------

○応急手当普及員講習の実績

事業所・市職員・教職員・一般公募等	新規講習 2回・再講習 11回 160名(男116名・女44名)
-------------------	-------------------------------------

○救命入門コース(90分)の実績：時間的な制約や年齢により、従来型の講習への参加が難しい市民を対象に、平成24年4月1日から実施。併せて普通救命講習へ繋げるための講習とする。

一般・学校関係・事業所等	実施回数 22回 212名(男112名・女100名)
--------------	-------------------------------

心肺機能停止傷病者の救命率

- ◎ 救命率とは、救急搬送した心肺停止傷病者の1ヵ月後の生存率です。
 ただし、調査の条件としては、心臓に原因があり、かつ一般市民等により心肺機能停止の時点が目撃された傷病者を対象としています。

年別	区分	四日市市 (朝日、川越町含む)	全国
平成30年	救急隊が搬送した 全ての心肺停止傷病者数	361人	127,718人
	心臓に原因があるもので 一般市民に目撃された傷病者数	89人	25,756人
	1ヵ月後の生存者数	13人	3,584人
	救命率	14.6%	13.9%
平成31年 ／ 令和元年	救急隊が搬送した 全ての心肺停止傷病者数	306人	126,271人
	心臓に原因があるもので 一般市民に目撃された傷病者数	69人	25,560人
	1ヵ月後の生存者数	12人	3,559人
	救命率	17.4%	13.9%
令和2年	救急隊が搬送した 全ての心肺停止傷病者数	338人	125,928人
	心臓に原因があるもので 一般市民に目撃された傷病者数	73人	25,790人
	1ヵ月後の生存者数	11人	3,155人
	救命率	15.1%	12.2%
令和3年	救急隊が搬送した 全ての心肺停止傷病者数	296人	129,144人
	心臓に原因があるもので 一般市民に目撃された傷病者数	72人	26,500人
	1ヵ月後の生存者数	7人	2,944人
	救命率	9.7%	11.1%
令和4年	救急隊が搬送した 全ての心肺停止傷病者数	375人	未確定
	心臓に原因があるもので 一般市民に目撃された傷病者数	99人	未確定
	1ヵ月後の生存者数	14人	未確定
	救命率	14.1%	未確定

$$\text{※救命率} = \frac{\text{1ヵ月後の生存者数}}{\text{心臓に原因があるもので一般市民に目撃された傷病者数}}$$

通信・気象

一 目 統 計

令和4年中

119番通報取扱状況

受 信 総 件 数	22,949件
携 帯 電 話 受 信 件 数	13,354件
一 日 あ た り の 平 均 受 信 件 数	62.9件
一 日 あ た り の 携 帯 電 話 に よ る 平 均 受 信 件 数	36.6件
通 報 件 数 の 多 か っ た 月	8月 2,391件
通 報 件 数 の 少 な か っ た 月	2月 1,554件

指令事務の共同運用

四日市市と桑名市の2消防本部は、平成19年4月1日から「四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会」を設置して、桑名市消防本部において消防通信指令事務の共同運用を開始しました。

平成28年4月1日から消防救急無線のデジタル化に併せて、新たに菰野町を加えた3消防本部による新消防指令センターを四日市市中消防署中央分署に整備し運用を開始しました。

1 目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の2の2第1項の規定に基づき、複雑多様化する消防需要に広域的に対応し、住民の期待と信頼に応えられる消防サービスの高度化を図るため、消防通信指令施設において行う消防通信指令に関する事務を共同して管理し、及び執行する。

2 担当事務

①災害通報の受信 ②出動指令 ③通信統制 ④情報の収集伝達

【概要】

施設の名称	三重北消防指令センター
設置場所	四日市市中消防署中央分署
管内人口及び面積	管内人口約60万人 面積約723km ²
管内署所数	20署所
指令センター員	総員27名 四日市市消防本部14名 桑名市消防本部10名 菰野町消防本部3名

消防通信施設の概要

高機能消防通信指令システムには次の機能を備え、119番通報受付から出動指令までの時間短縮及び消防車・救急車が災害場所に到着するまでの時間短縮を図っています。

1 統合型位置情報通知システム

固定電話やIP電話、携帯電話からの119番通報に対し通報場所の位置を特定するためのシステムで、固定・IP電話番号は番号情報から、携帯電話はGPS機能による位置情報から通報場所を絞り込み地図上に通報場所を表示します。

2 車両位置管理システム

GPS（衛星利用測位システム）機能により、出向している消防車や救急車の走行している位置を把握して、災害場所に近い消防車・救急車（直近車両の隊編成）に対して出動指令を出します。

3 消防団への出動指令

消防団への出動指令は、出動対象分団車庫へFAXによる指令書を送信するとともに、出動対象団員へ電話音声による順次指令とEメール指令を送信します。

4 Net119・FAX119緊急通報システム

音声による119番通報が困難な聴覚障害や言語障害のある方が、スマートフォン等の専用アプリからNet119、又はFAXを利用しての火災・救急事案等の緊急通報を受信します。

5 三者間電話通訳システム

外国人の方からの119番通報時、迅速に災害・救急要請現場へ消防隊・救急隊を出動させるため、電話通訳センターを介して24時間365日31か国語の言語に対応します。

6 119番映像通報システム

火災等の災害現場や傷病者の状況把握のため映像が必要と判断した場合に、通報者のスマートフォンで撮影したビデオ映像を消防指令センターへ送信してもらい、災害現場や傷病者の状況を映像で共有します。

● 119番通報受付取扱状況

月別通報件数（四日市市消防本部管内）

【 】はFAX119、（ ）はNet119 それぞれ内数（令和4年中）

月	区分	火災	救急	救助	警戒	悪戯	間違い	訓練 試験	問合せ	転送	合計
1		5	1,306	15	25	1	137	83	133	6	1,711
2		14	1,177	4	16	1	144	79	105	14	1,554
3		17	1,183【1】	9	9	2	180	172	98	8	1,678
4		15	1,151	12	6	1	162	127	120	18	1,612
5		5	1,246	7	24	0	168	140	121	12	1,723
6		9	1,219	10	27	1	211	109	148	8	1,742
7		11	1,649	8	23	1	260	93	188	26	2,259
8		19	1,835	14	23	1	210	82	189	18	2,391
9		19	1,465	9	15	1	217	155	142	6	2,029
10		11	1,324	8	20	1	192	212	135	9	1,912
11		7	1,399	8	18	1	166	243	148	10	2,000
12		13	1,738	7	26	0	206	132	202	14	2,338
合計		145	16,692【1】	111	232	11	2,253	1,627	1,729	149	22,949

（備考）火災等の災害通報には重複通報含む。

回線別通報件数（四日市市消防本部管内）

（令和4年中）

種別	区分	火災	救急	救助	警戒	悪戯	間違い	訓練 試験	問合せ	転送	合計
119	固定	17	2,118	11	43	2	286	984	175	7	3,643
	IP	25	5,148	10	18	0	188	293	264	5	5,951
	携帯	103	9,425	90	171	9	1,779	350	1,290	137	13,354
	FAX	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
Net119		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		145	16,692	111	232	11	2,253	1,627	1,729	149	22,949

消防本部別通報件数

【 】はFAX119、（ ）はNet119 それぞれ内数（令和4年中）

本部	区分	火災	救急	救助	警戒	悪戯	間違い	訓練 試験	問合せ	転送	合計
四日市市		145	16,692【1】	111	232	11	2,253	1,627	1,729	149	22,949
桑名市		174	10,459(1)	43	167	5	1,208	999	1,007	88	14,150
菰野町		24	1,742	34	27	1	190	194	176	11	2,399
合計		343	28,893【1】(1)	188	426	17	3,651	2,820	2,912	248	39,498

通信施設保有状況

(令和5年4月1日現在)

所属別 区分	消防緊急通信指令施設Ⅲ型	火災報知専用電話(119)	M C A 無線	指 令 電 話	道 路 公 団	加入 電話 (回線)	災害 問い合わせ 案内(回線)	消防無線電話				消防無線電話		県 防 災 無線 電 話	市 防 災 行 政 用 無線 電 話	フ ァ ク シ ミ リ	無 線 フ ァ ク シ ミ リ	携 帯 電 話	
								基 地	移 動			4 0 M H Z	地 上 衛 星						
									消 防 車 両	そ の 他 車 両	携 帯								可 搬 型 ・ 半 固 定 型
合計	1	14	2	11	1	31	15	1	72	24	81	15	114	5	4	13	40	1	28
消防本部	1	14	2		1	12	15	1		9	7	4	13	5	3	2	2	1	5
中消防署				1		4			9	2	8	2	19			1	1		5
中央分署				1		1			6	2	5	1	11			1	1		2
西分署				1		2			3	1	4	1	7			1	1		2
港分署				1		1			1		1			1	1	1			
北消防署				1		2			7	3	7	2	15			1	1		3
北部分署				1		1			5	1	5	1	8			1	1		2
朝日川越分署				1		2			2	1	4	1	7			1	1		2
北西出張所				1		1			2		2		6			1	1		1
南消防署				1		3			8	3	7	2	15			1	1		3
南部分署				1		1			2		5	1	7			1	1		2
西南出張所				1		1			2		2		6			1	1		1
消防団	団本部								1										
	消防団								24		24						24		
	水防対応班										2						3		

※北西出張所・西南出張所・消防団・水防対応班はFAXと電話回線兼用 ※県防災行政無線電話には、FAX・衛星可搬型地球局含む。

無線配置状況

消防本部	中消防署	中央分署	北消防署	南消防署
○車載無線(四日市本部) ・指揮車 51・52 ・広報車 61・62・63・64・65・66 ・資機材搬送車 81 ○携帯無線 四日市本部101~104 131・141・151 ○可搬型・半固定型無線 四日市本部200~202・三重北指令200 ○署活系携帯無線 四日市本部301~313 ○基地局(三重北指令) 三重県防災行政無線(固定局) 四日市市防災行政無線(固定局)	○車載無線(四日市中) ・水槽付ポンプ車 1 ・ポンプ車 2 ・はしご車 31 ・大型化学高所放水車 10 ・救助工作車(Ⅲ型) 41 ・泡原液搬送車 71 ・指揮車/広報車 51/61 ・高規格救急車 救急四日市中1~3 ○携帯無線 101~106・141・191 ○可搬型・半固定型無線 200・201 ○署活系携帯無線 301~312・341~344 391~393	○車載無線(四日市中央) ・水槽付ポンプ車 1 ・ポンプ車 2 ・水槽車 5 ・広報車 61 ・資機材搬送車 81 ・支援車 支援1 ・重機搬送車 重機1 ・高規格救急車 救急四日市中央1 ○携帯無線 101~105 ○半固定型無線 200 ○署活系携帯無線 301~311	○車載無線(四日市北) ・水槽付ポンプ車 1 ・ポンプ車 2 ・化学車 10 ・屈折はしご車 31 ・救助工作車(Ⅱ型) 41 ・指揮車/広報車 51/61 ・原液運搬車 72 ・高規格救急車 救急四日市北1・2 ○携帯無線 101~106・191 ○可搬型・半固定型無線 200・201 ○署活系携帯無線 301~312・391~393	○車載無線(四日市南) ・水槽付ポンプ車 1 ・ポンプ車 2 ・化学車 10 ・高所放水車 31 ・救助工作車(Ⅱ型) 41 ・泡原液搬送車 71 ・指揮車/広報車 51/61 ・資機材搬送車 81 ・高規格救急車 救急四日市南1・2 ○携帯無線 101~106・191 ○可搬型・半固定型無線 200・201 ○署活系携帯無線 301~312・391~393
四日市市消防団	西分署	港分署	北部分署	南部分署
(四日市市消防団) ○車載無線 ・ポンプ車 団本部1 ・ダンプ 団本部2・3 ・ポンプ車(24消防分団) 各分団1 ○携帯無線 24消防分団 各分団2	○車載無線(四日市西) ・水槽付ポンプ車 1・3 ・広報車 61 ・高規格救急車 救急四日市西1 ○携帯無線 101~104 ○半固定型無線 200 ○署活系携帯無線 301~307	○車載無線(四日市港) ・水難救助車 41 ○携帯無線 四日市港101 ○高規格救急車 救急四日市朝川1 ○携帯無線 101~104 ○半固定型無線 200 ○署活系携帯無線 301~307	○車載無線(四日市北部) ・ポンプ車 2 ・水槽付ポンプ車 四日市北3 ・高規格救急車 救急四日市北部1 ・大容量送水ポンプ車 特装1 ・大型放水砲車 特装2 ・資機材搬送車 81 ○携帯無線 101~105 ○半固定型無線 200 ○署活系携帯無線 300~307 北西出張所 ○車載無線(四日市北西) ・ポンプ車 2 ・高規格救急車 救急四日市北西1 ○携帯無線 101・102 ○署活系携帯無線 301~306	○車載無線(四日市南部) ・ポンプ車 2 ・高規格救急車 救急四日市南部1 ○携帯無線 101~105 ○半固定型無線 200 ○署活系携帯無線 301~307 西南出張所 ○車載無線(四日市西南) ・ポンプ車 2 ・高規格救急車 救急四日市西南1 ○携帯無線 101・102 ○署活系携帯無線 301~306

警報・注意報・情報等の発表状況(四日市市)

(令和4年中)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	発表回数計
特 別 警 報	暴風特別警報													0
	暴風雪特別警報													0
	大雨特別警報													0
	大雪特別警報													0
	高潮特別警報													0
	波浪特別警報													0
警 報	暴風警報									1				1
	暴風雪警報													0
	大雨警報							2	1					3
	大雪警報													0
	洪水警報					1		2	1					4
	波浪警報													0
注 意 報	高潮警報													0
	大雨注意報					1	1	6	7	3				18
	大雪注意報	1	2											3
	風雪注意報													0
	雷 注意報	1		3	6	5	11	14	13	6	3	5	3	70
	強風注意報	7	4	5	2	1	2			4	1	3	7	36
	融雪注意報													0
	濃霧注意報			1	5		2					1		9
	乾燥注意報			3	2									5
	なだれ注意報													0
	低温注意報	2	2											4
	霜 注意報			13	1									14
	着氷注意報													0
	着雪注意報	1												1
	洪水注意報						2	5	4	2				13
波浪注意報			1			2			1				4	
高潮注意報			1	1	1	2			1	1	1		8	
計		12	8	27	17	8	23	25	28	20	5	10	10	193
火災気象通報				3	3					5				11
土砂災害警戒情報									1					1
竜巻注意情報							1	1	2					4
大津波警報														0
津波警報														0
津波注意報		1												1

- 注1) 同一種類の警報・注意報を継続する場合に発表した警報・注意報は回数に含めない。
 注2) 火災気象通報は三重県北部を対象に発表した回数を示す。
 注3) 土砂災害警戒情報は四日市市に発表した一連の情報を1回と数えた回数を示す。
 注4) 竜巻注意情報は三重県北中部に発表した一連の情報を1回と数えた回数を示す。
 注5) 大津波警報・津波警報・津波注意報は、「伊勢・三河湾」を対象に発表した回数を示す。

予 防

一 目 統 計

令和4年度

広報活動		4 5 3 件
広報催事に対する参加者数		4 3, 5 3 7 人
立入検査数		4, 9 5 3 件
建築同意数（消防通知は除く）		5 0 8 件
防火対象物		1 3, 6 7 6 棟
		<small>注)H25年度から延べ面積150㎡以上の数</small>
中高層ビル	4 階以上	1, 5 3 2 棟
危険物関係事務処理件数		3, 5 4 1 件
危険物施設数		3, 9 1 1 施設
火災予防条例に基づく届出件数		1 0, 2 1 7 件

広 報 活 動 状 況

(令和4年度)

種別	回数／人員	合計	消防本部	中署管内	北署管内		南署管内
					北署及び北部分署	朝川分署	
広報車等による宣伝活動	回数	23	18	3	0	0	2
防火講演会 座談会	回数	11	6	2	1	1	1
	人員	748	607	72	20	25	24
防火映画会	回数	21	0	8	7	1	5
	人員	1,533	0	682	280	26	545
自衛消防隊等訓練指導	回数	170	22	60	28	18	42
	人員	13,834	1,864	4,143	2,612	1,196	4,019
庁舎見学	回数	74	1	29	27	3	14
	人員	3,500	92	1,330	1,467	225	386
防火展	回数	18	6	7	4	0	1
	人員	14,962	10,892	2,610	960	0	500
防火教室	回数	40	0	16	9	3	12
	人員	2,675	0	947	730	265	733
防災教室	回数	27	0	10	7	2	8
	人員	3,006	0	1,185	733	295	793
地震体験車	回数	19	0	10	3	1	5
	人員	2,004	0	1,013	334	144	513
火災予防相談	回数	50	0	15	8	1	26
防災教育センター見学	人数	1,275	0	72	945	34	224
合計	回数	453	53	160	94	30	116
	人員	43,537	13,455	12,054	8,081	2,210	7,737

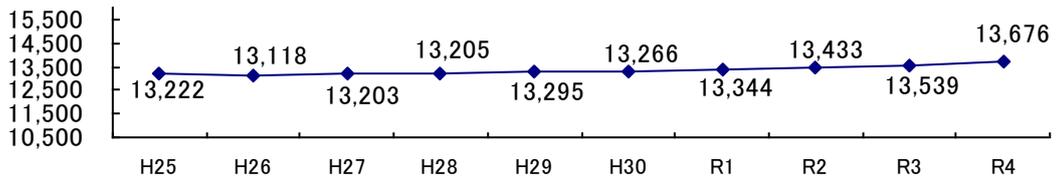
広 報 用 印 刷 物

(令和4年度)

種別	回数／部数	合計	消防本部	中署管内	北署管内		南署管内
					北署及び北部分署	朝川分署	
チラシ	部数	9,305	1,416	2,748	2,684	130	2,327
ポスター	部数	11,451	11,400	0	22	0	29
広報発行物	部数	698,235	688,767	9,468	0	0	0
その他広報用資材	部数	3,134	910	820	601	0	803
合計	部数	722,125	702,493	13,036	3,307	130	3,159

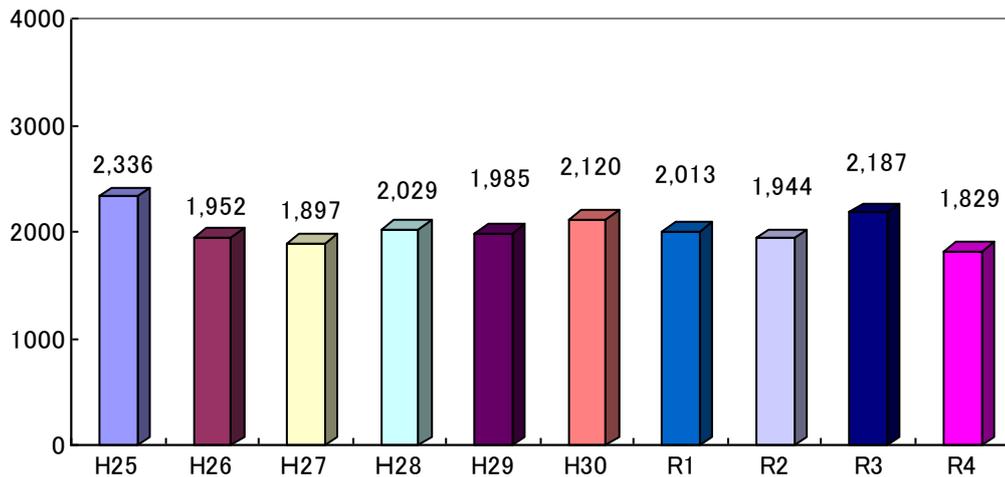
建築同意状況及び防火対象物の推移

防火対象物数



注)H25年度から延べ面積 150㎡以上の数

建築同意件数



建築同意件数

(令和4年度)

区分 項目	件数	
	同意	不同意
新築	426	0
増築	80	0
移転	0	0
修繕	1	0
用途変更	1	0
模様替え	0	0
小計	508	0
消防通知	1,321	0
合計	1,829	0

消防用設備等届出状況

(令和4年度)

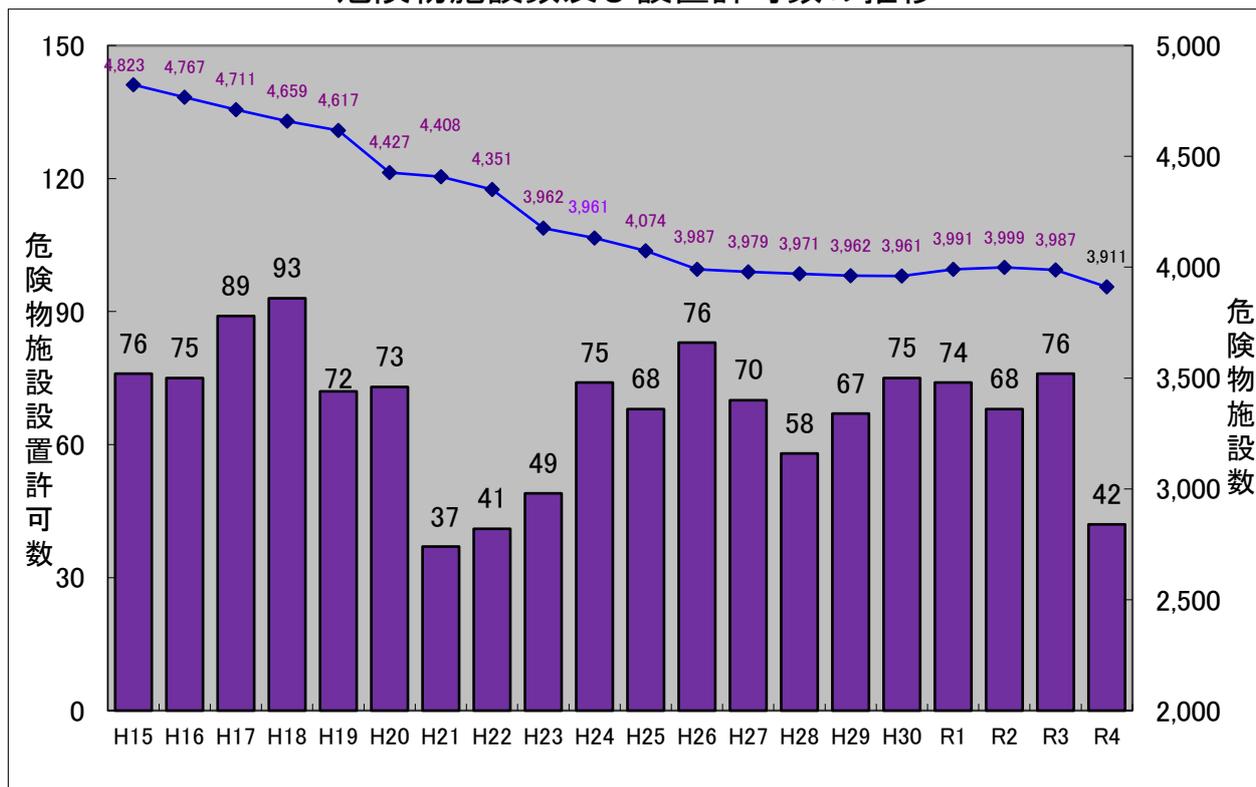
工事計画書	着工届出	設置届出
98件	776件	826件

危険物仮貯蔵・仮取扱申請承認状況

(令和4年度)

区分	署別	合計	署別		
			中署	北署	南署
仮貯蔵		115	2	111	2
仮取扱		8	0	3	5

危険物施設数及び設置許可数の推移



危険物関係事務処理状況

(令和4年度)

	許可		完成検査	
	設置	変更	設置	変更
製造所	0	161	3	157
屋内貯蔵所	6	8	2	6
屋外タンク貯蔵所	0	221	2	209
屋内タンク貯蔵所	0	4	6	4
地下タンク貯蔵所	2	0	1	0
簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0
移動タンク貯蔵所	24	12	20	7
屋外貯蔵所	3	2	4	2
給油取扱所	1	18	1	18
販売取扱所	0	0	0	0
移送取扱所	0	26	0	37
一般取扱所	6	181	7	180
合計	42	633	46	620

完成検査前検査	109
水張検査	70
水圧検査	26
溶接部検査	13
基礎地盤検査	0
保安検査(定期・臨時)	11

予防規程認可	42
--------	----

仮使用	500
仮貯蔵・仮取扱	123

変更届出(軽微な変更工事等)	563
廃止届出	109
その他届出	743

火災予防条例等に基づく届出事務処理状況

区分	署別	合計	本部	中署	西分署	中央分署	北署	北部分署	朝川分署	南署	南部分署
防火対象物使用開始届		319	0	93	5	30	77	18	17	60	19
防火管理者選解任届		660	0	205	21	73	109	30	64	131	27
消防計画作成(変更)届		721	0	224	27	76	119	41	66	133	35
共同防火管理協議事項作成(変更)届		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消火・避難訓練実施計画書		1,022	0	321	28	81	180	58	102	184	68
工事中の消防計画届		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防火対象物定期点検報告		180	0	74	2	12	26	1	20	37	8
防火対象物点検報告特例認定申請		27	0	4	1	3	5	3	0	10	1
消防用設備等設置届		826	71	184	12	63	100	27	52	275	42
消防用設備等着工届		776	170	197	12	52	108	22	39	147	29
消防用設備等の特例適用願い		20	8	8	0	1	1	0	1	1	0
消防用設備等点検結果報告		4,676	0	1525	110	392	824	317	393	898	217
炉		11	0	1	0	8	0	1	1	0	0
厨房設備		2	0	1	0	1	0	0	0	0	0
温風暖房機		1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
ボイラー		18	0	2	0	5	4	2	1	4	0
給湯湯沸設備		6	0	0	0	1	0	2	1	2	0
乾燥設備		24	0	1	0	1	1	1	1	19	0
サウナ設備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヒートポンプ冷暖房機		3	0	1	0	0	0	0	0	1	1
火花を生じる設備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放電加工機		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発電設備		19	0	4	1	2	1	1	3	7	0
変電設備		134	0	23	1	26	15	8	8	38	15
蓄電池設備		38	0	12	2	3	2	0	4	9	6
ネオン管灯設備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定洞道		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水素ガス気球届		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熱風炉		2	0	0	0	0	0	0	2	0	0
少量危険物		205	0	23	1	91	31	4	11	44	0
指定可燃物		119	0	27	0	0	7	0	3	76	6
圧縮アセチレンガス		67	0	2	1	12	12	2	6	27	5
液化石油ガス		88	0	34	1	5	33	8	5	1	1
無水硫酸		1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
生石灰		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
毒物		2	0	0	0	1	0	0	0	1	0
劇物		8	0	2	0	1	0	0	0	5	0
高圧ガス		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
喫煙届		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
裸火		18	0	13	0	2	3	0	0	0	0
危険物品持込		44	0	24	0	1	6	0	3	10	0
避難訓練実施計画届(法第36条)		8	0	2	0	0	0	2	0	4	0
自衛消防組織設置(変更)届		19	0	5	0	1	2	0	2	8	1
防災管理者選解任届		9	0	6	0	0	3	0	0	0	0
防災管理消防計画作成(変更)届		13	0	8	0	0	3	0	1	1	0
防災管理点検報告届		28	0	6	0	4	4	2	2	8	2
防災管理点検報告特例認定申請		7	0	0	0	0	4	0	0	3	0
統括防火管理者選解任届		7	0	5	0	0	1	0	1	0	0
全体の消防計画作成(変更)(防火)届		7	0	6	0	0	1	0	0	0	0
統括防災管理者選解任届		1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
全体の消防計画作成(変更)(防災)届		1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
表示マーク交付(更新)申請		1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
露店等の開設届		79	0	28	3	1	23	1	0	20	3

防火対象物状況(階層別)

令和5年4月1日現在

階層の別	政令別表項目別	合計	1		2				3		4	5		6										7	8	9		10	11	12		13		14	15	16		16	16	17	18																
			イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ		イ	ロ	イ					ロ							イ	ロ			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ					イ	ロ														
			劇場・映画館	公会堂・集会場	キャバレー・カフェー等	遊技場等	風営法規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗等	カラオケ等	待合・料理店	飲食店		百貨店・マーケット	旅館・ホテル	寄宿舍・下宿・共同住宅	(1) 病院	(2) 有床診療所	(3) 除病院及び有床診療所(左記を除外)	(4) 無床診療所・無床助産所	(1) 特別養護老人ホーム等	(2) 救護施設	(3) 乳児院	(4) 障害児入所施設	(5) 障害者支援施設			(1) 老人デイサービス等	(2) 更生施設			(3) 施設・保育所・児童養護施設	(4) 児童発達支援センター等	(5) 身体障害者福祉センター等	幼稚園・盲学校等			学校	図書館・美術館					蒸気・熱気浴場	イに掲げる以外の公衆浴場	車両の停車場	神社・寺院	工場・作業場	映画・テレビスタジオ	自動車庫・駐車場	飛行機等の格納庫	倉庫	その他	①④⑤⑥⑨イが存する複合用途防火対象物	イ以外の複合用途防火対象物	地下街	地下街	文化財	延長50m以上のアーケード
			合計	20	191	0	19	0	11	4		318	553	51	3,854	5	2	23	192	127	0	2	2			24	71			0	93	17	79			58	421					9	5	3	9	203	2,305	0	149	0	1,851	1,925	723	333	0	0	5
地上階	1階	4,011	0	77	0	8	0	3	1	125	350	0	15	0	0	3	31	33	0	0	0	14	33	0	49	7	24	25	147	2	1	1	3	131	1,050	0	100	0	1,258	452	35	11	0	0	3	19											
	2階	6,174	11	97	0	10	0	6	2	116	170	13	2,290	2	0	6	131	59	0	1	2	10	22	0	41	10	41	28	85	4	4	2	5	65	1,002	0	34	0	512	984	281	126	0	0	2	0											
	3階	1,958	7	15	0	1	0	0	1	35	25	11	810	1	1	4	23	19	0	1	0	0	10	0	2	0	10	4	126	2	0	0	1	6	159	0	7	0	63	335	185	94	0	0	0	0											
	4階	688	0	1	0	0	0	1	0	24	7	2	288	0	0	2	5	9	0	0	0	0	1	0	0	0	4	1	42	0	0	0	0	0	54	0	4	0	12	84	109	38	0	0	0	0											
	5階	362	1	0	0	0	0	0	0	13	1	3	203	1	0	3	2	4	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	13	0	0	0	0	1	16	0	1	0	4	30	39	25	0	0	0	0											
	6階	125	0	0	0	0	0	1	0	3	0	6	40	1	0	1	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	18	0	0	0	1	9	20	14	0	0	0	0											
	7階	91	1	0	0	0	0	0	0	1	0	4	34	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0	1	14	18	10	0	0	0	0												
	8階	77	0	1	0	0	0	0	0	1	0	3	36	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	10	10	8	0	0	0	0											
	9階	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	8	3	0	0	0	0											
	10階	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	17	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9	3	0	0	0	0												
	11階	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0												
	12階	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0												
	13階	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0												
	14階	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0												
	15階	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0												
	16階以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0											
上記のうち地階を有するもの	地下1階	244	2	3	0	0	1	0	14	1	7	32	0	0	9	3	3	0	0	0	0	2	0	0	0	2	4	4	1	1	0	1	2	15	0	1	0	4	85	38	9	0	0	0	0												
	地下2階	18	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	12	1	0	0	0	0	0													
	地下3階以下	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0													
地下のみ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													

防火対象物状況(地区別)

令和5年4月1日現在

地区の別	政令別表項目別	合計	1		2			3		4	5		6										7	8	9		10	11	12		13		14	15	16		16	16	17	18																	
			イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ		ロ	イ	ロ	イ					ロ						ハ	ニ			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ					イ	ロ															
			劇場・映画館	公会堂・集会場	キャバレー・カフェー	遊技場等	風営法規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗等	カラオケ等	待合・料理店		飲食店	百貨店・マーケット	旅館・ホテル	寄宿舎・下宿・共同住宅	病院	有床診療所	(3)除病院及び有床診療所(左記を)	(4)無床診療所・無床助産所	(1)特別養護老人ホーム等	(2)救護施設	(3)乳児院	(4)障害児入所施設			(5)障害者支援施設	(1)老人デイサービス等			(2)更生施設	(3)施設産施設・保育所・児童養護施設	(4)児童発達支援センター等	(5)身体障害者福祉センター等			幼稚園・盲学校等	学校					図書館・美術館	蒸気・熱気浴場	イに掲げる以外の公衆浴場	車両の停車場	神社・寺院	工場・作業場	映画・テレビスタジオ	自動車庫・駐車庫	飛行機等の格納庫	倉庫	その他の事業所	①④⑤⑥⑨イが複合用途防火対象物	イ以外の複合用途防火対象物	地下街	準地下街	文化財	延長50m以上のアーケード
			小計	共同	同和	中央	港	浜田	常磐		橋北	海蔵	三重	神前	川島	県	桜	小計	富田	羽津	富洲原	大矢知			八郷	下野			保々	川越町	朝日町	小計			塩浜	日永					河原田	四郷	内部	小山田	水沢	楠											
合計	13,676	20	191	0	19	0	11	4	318	553	51	3,854	5	2	23	192	127	0	2	2	24	71	0	93	17	79	58	421	9	5	3	9	203	2,305	0	149	0	1,851	1,925	723	333	0	0	5	19												
小計	5,173	2	62	0	7	0	5	1	203	227	29	1,565	2	2	8	95	47	0	0	0	3	31	0	34	10	27	23	147	2	2	2	4	81	532	0	72	0	543	737	451	198	0	0	0	19												
共同	594	0	2	0	1	0	1	0	90	21	9	86	0	0	0	6	1	0	0	0	0	1	0	1	0	3	3	11	0	1	2	0	10	8	0	17	0	19	66	186	34	0	0	0	15												
同和	13	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	3	0	0	0	0													
中央	125	0	0	0	0	0	0	1	6	2	2	18	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	3	0	0	0	1	7	5	0	2	0	5	34	22	7	0	0	0	4												
港	286	0	4	0	0	0	0	0	2	3	1	20	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	50	0	2	0	108	81	3	7	0	0	0	0													
浜田	940	2	6	0	1	0	0	0	11	40	8	232	0	0	1	9	0	0	0	0	3	0	4	1	2	1	22	1	0	0	0	9	95	0	30	0	124	181	94	63	0	0	0	0													
常磐	1,134	0	14	0	1	0	2	0	34	65	4	637	0	0	3	16	17	0	0	0	7	0	10	2	4	4	12	1	0	0	0	14	37	0	6	0	43	99	64	38	0	0	0	0													
橋北	299	0	3	0	0	0	0	0	3	7	1	68	0	0	0	2	4	0	0	0	0	0	1	0	3	0	7	0	0	0	0	2	58	0	2	0	61	54	12	11	0	0	0	0													
海蔵	497	0	2	0	1	0	1	0	6	18	0	180	0	0	0	6	4	0	0	0	3	0	3	2	4	2	8	0	1	0	2	7	85	0	1	0	84	49	16	12	0	0	0	0													
三重	568	0	8	0	2	0	1	0	22	30	1	177	1	0	3	22	5	0	0	0	2	9	0	7	2	4	3	21	0	0	0	0	12	74	0	0	0	49	79	27	7	0	0	0	0												
神前	155	0	5	0	1	0	0	0	10	8	1	21	0	0	0	9	4	0	0	0	1	0	1	0	2	0	31	0	0	0	0	6	25	0	3	0	8	11	4	4	0	0	0	0													
川島	151	0	2	0	0	0	0	0	6	6	0	72	0	1	1	6	4	0	0	0	1	0	1	0	1	3	5	0	0	0	0	4	7	0	2	0	4	10	12	3	0	0	0	0													
県	220	0	4	0	0	0	0	0	5	12	1	16	1	0	0	5	3	0	0	0	2	0	2	2	1	3	13	0	0	0	0	6	59	0	3	0	23	49	4	6	0	0	0	0													
桜	191	0	12	0	0	0	0	0	8	12	1	36	0	0	0	9	4	0	0	0	1	3	0	3	1	1	4	14	0	0	0	1	3	29	0	4	0	13	22	7	3	0	0	0	0												
小計	4,275	15	69	0	4	0	4	1	57	160	3	1,371	0	0	5	53	38	0	0	0	8	14	0	29	2	17	16	143	4	2	0	3	55	866	0	41	0	592	476	147	79	0	0	1	0												
富田	408	0	3	0	0	0	0	0	2	16	0	181	0	0	1	11	5	0	0	0	2	0	1	1	3	2	22	0	1	0	1	9	31	0	3	0	31	45	23	14	0	0	0	0													
羽津	1,043	9	8	0	1	0	1	0	13	47	1	284	0	0	3	9	2	0	0	0	3	0	0	4	1	4	4	15	0	0	0	0	8	271	0	12	0	160	139	29	15	0	0	0	0												
富洲原	293	0	5	0	1	0	1	1	12	16	1	71	0	0	0	5	5	0	0	0	2	0	5	0	1	3	9	0	0	0	0	4	59	0	4	0	38	23	19	8	0	0	0	0													
大矢知	567	0	8	0	0	0	0	0	6	23	0	326	0	0	0	9	8	0	0	0	4	0	3	0	0	3	8	1	0	0	0	10	53	0	2	0	48	29	21	4	0	0	1	0													
八郷	404	0	11	0	0	0	0	0	3	10	0	76	0	0	0	6	4	0	0	0	1	0	3	0	3	2	37	1	0	0	1	6	116	0	1	0	49	51	19	4	0	0	0	0													
下野	189	0	7	0	0	0	0	0	1	7	0	78	0	0	0	1	4	0	0	0	1	0	0	3	0	1	1	10	0	0	0	3	25	0	2	0	10	19	10	6	0	0	0	0													
保々	203	1	6	0	0	0	0	0	1	5	0	41	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	2	0	0	0	15	0	0	0	0	6	51	0	0	0	48	18	4	2	0	0	0	0													
川越町	863	4	11	0	2	0	2	0	13	22	1	243	0	0	1	4	5	0	0	0	4	4	0	6	0	3	1	18	0	0	0	1	4	184	0	17	0	171	109	13	20	0	0	0	0												
朝日町	305	1	10	0	0	0	0	0	6	14	0	71	0	0	0	8	3	0	0	0	0	0	2	0	2	0	9	2	1	0	0	5	76	0	0	0	37	43	9	6	0	0	0	0													
小計	4,228	3	60	0	8	0	2	2	58	166	19	918	3	0	10	44	42	0	2	2	13	26	0	30	5	35	19	131	3	1	1	2	67	907	0	36	0	716	712	125	56	0	0	4	0												
塩浜	806	0	4	0	0	0	0	0	8	11	6	64	0	0	0	1	3	0	0	0	1	4	0	4	1	2	0	10	0	0	0	1	10	235	0	8	0	179	224	20	10	0	0	0	0												
日永	1,030	2	13	0	3	0	1	0	23	91	2	318	0	0	6	14	11	0	2	0	0	5	0	8	0	9	1	41	0	0	0	1	10	148	0	6	0	118	153	33	11	0	0	0	0												
河原田	566	0	4	0	3	0	0	2	0	15	1	54	0	0	0	1	4	0	0	0	1	0	1	0	1	0	14	0	0	0	0	5	177	0	5	0	148	119	7	4	0	0	0	0													
四郷	501	0	8	0	1	0	0	0	11	17	1	240	0	0	0	13	8	0	0	1	5	4	0	11	3	11	13	34	0	0	0	0	12	19	0	0	0	16	33	30	9	0	0	1	0												
内部	439	0	6	0	1	0	1	0	12	16	2	97	1	0	0	9	5	0	0	1	7	5	0	3	0	10	5	12	0	1	0	0	10	81	0	8	0	80	41	15	10	0	0	0	0												
小山田	166	0	7	0	0	0	0	0	2	3	0	10	0	0	0	0	5	0	0	0	0	3	0	0	0	2	0	8	0	0	0	9	65	0	2	0	20	22	5	3	0	0	0	0													
水沢	169	0	6	0	0	0	0	0	1	3	6	7	2	0	4	0	3	0	0																																						

数量・類別危険物施設設置状況

令和5年4月1日現在

区分	製造所等の別	合計	製造所	貯蔵所									取扱所						事業所数		
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	特定屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	14klを越える被率引車	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所	移送取扱所		特定移送取扱所	一般取扱所
合計		3,911	133	3,080	365	1,588	310	63	135	14	798	283	117	698	189	4	0	59	0	446	645
数量別	5倍以下	494	7	415	102	90	0	23	57	14	109	3	20	72	4	1	0	0	0	0	67
	5倍を越え10倍以下	399	18	282	60	105	0	8	27		46	2	36	99	22	2	0	0	0	0	75
	10倍～50倍〃	977	17	760	88	413	0	32	33		151	24	43	200	85	1	0	2	0	0	112
	50倍～100倍〃	585	15	494	25	154	0	0	8		301	82	6	76	10	0	0	0	0	0	66
	100倍～150倍〃	346	6	318	35	124	0	0	4		155	148	0	22	6	0	0	2	0	0	14
	150倍～200倍〃	105	4	81	13	54	2	0	2		3	3	9	20	12	0	0	2	0	0	6
	200倍～1,000倍〃	509	33	359	24	296	58	0	4		33	21	2	117	51	0	0	7	0	0	59
	1,000倍～5,000倍〃	220	19	166	12	153	67	0	0		0	0	1	35	0	0	0	10	0	0	25
	5,000倍～10,000倍〃	68	2	57	3	54	48	0	0		0	0	0	9	0	0	0	2	0	0	7
10,000倍を越えるもの	208	12	148	3	145	135	0	0		0	0	0	48	0	0	0	34	0	0	14	
類別	単独	第1類	5		3	3	0	0	0		0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
		第2類	22	1	18	7	11	0	0	0		0	0	0	3	0	0	0	1	0	2
		第3類	46	5	33	4	29	0	0	0		0	0	0	8	0	0	0	0	0	8
		第4類	3,636	106	2,901	301	1,517	308	63	135	14	755	257	116	629	190	2	0	54	0	383
		第5類	12		11	8	3	0	0	0		0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
		第6類	50		47	1	28	2	0	0		18	5	0	3	0	0	0	1	0	2
	混在	140	21	67	41	0	0	0	0		25	21	1	52	0	2	0	3	0	47	

地区別危険物施設設置状況

令和5年4月1日現在

地区別	区分	合計	製造所	貯蔵								取扱				
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
合計		3,911	133	3,080	365	1,588	63	135	14	798	117	698	190	4	59	445
中消防署管内	小計	773	25	590	51	235	43	56	7	173	25	158	55	1	14	88
	中部	387	9	323	26	105	5	24	1	145	17	55	20	1	2	32
	橋北	170	10	128	5	113	0	1	0	5	4	32	4	0	12	16
	海蔵	20	0	15	1	0	1	2	0	11	0	5	4	0	0	1
	常磐	13	0	8	3	0	0	5	0	0	0	5	2	0	0	3
	川島	4	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0
	神前	13	0	9	3	0	0	3	0	0	3	4	3	0	0	1
	桜	17	1	12	3	0	0	5	2	2	0	4	3	0	0	1
	県	31	0	18	3	9	1	4	1	0	0	13	6	0	0	7
三重	118	5	76	7	7	36	12	3	10	1	37	10	0	0	27	
北消防署管内	小計	1,190	47	939	109	440	11	39	5	282	53	204	62	0	16	126
	羽津	524	34	396	42	271	0	6	0	62	15	94	8	0	15	71
	富田	41	0	35	5	0	3	5	2	16	4	6	6	0	0	0
	富洲原	57	2	47	10	1	2	1	0	25	8	8	7	0	0	1
	大矢知	26	0	18	13	1	0	3	0	1	0	8	2	0	0	6
	八郷	18	0	12	4	0	2	1	1	4	0	6	5	0	0	1
	下野	9	0	7	3	1	0	1	1	1	0	2	1	0	0	1
	保々	24	1	15	7	4	0	1	0	1	2	8	4	0	0	4
	朝日町	53	0	42	7	12	2	0	1	14	6	11	5	0	0	6
川越町	438	10	367	18	150	2	21	0	158	18	61	24	0	1	36	
南消防署管内	小計	1,948	61	1,551	205	913	9	40	2	343	39	336	73	3	29	231
	塩浜	845	30	680	62	462	4	10	0	129	13	135	14	0	25	96
	日永	347	14	268	42	178	1	11	1	25	10	65	13	2	1	49
	四郷	9	0	4	1	2	0	0	0	1	0	5	3	0	0	2
	内部	76	1	55	6	6	0	4	0	39	0	20	13	0	0	7
	河原田	360	10	288	58	188	2	1	0	30	9	62	10	1	2	49
	小山田	75	2	53	5	18	1	4	1	24	0	20	10	0	0	10
	水沢	16	0	12	2	7	0	3	0	0	0	4	4	0	0	0
楠	220	4	191	29	52	1	7	0	95	7	25	6	0	1	18	

事業所等別危険物施設状況

令和5年4月1日現在

区分 施設	合計	コンビナート				その他	
		小計	第1コンビナート	第2コンビナート	第3コンビナート		
合計	3,911	1,897	1,178	309	410	2,014	
製造所	133	99	49	16	34	34	
貯蔵所	小計	3,080	1,470	928	245	297	1,610
	屋内貯蔵所	365	151	108	15	28	214
	屋外タンク貯蔵所	1,588	1,261	788	214	259	327
	屋内タンク貯蔵所	63	2	2	0	0	61
	地下タンク貯蔵所	135	6	4	2	0	129
	簡易タンク貯蔵所	14	0	0	0	0	14
	移動タンク貯蔵所	798	1	0	1	0	797
	屋外貯蔵所	117	49	26	13	10	68
取扱所	小計	698	328	201	48	79	370
	給油取扱所（営業用）	74	0	0	0	0	74
	給油取扱所（自家用）	116	2	2	0	0	114
	販売取扱所	4	0	0	0	0	4
	移送取扱所	59	58	29	14	15	1
	一般取扱所	445	268	170	34	64	177

コンビナート概要

事業所数

(令和5年4月1日現在)

事業所種別	第1コンビナート	第2コンビナート	第3コンビナート	コンビナート全体
第1種事業所	5	3	7	34
第2種事業所	13	2	4	
合計	18	5	11	

石油等の貯蔵取扱量及び高圧ガス処理量

石油等区分	第1コンビナート	第2コンビナート	第3コンビナート	コンビナート全体
石油貯蔵量 (kl)	3,256,247	1,409,879	188,692	4,854,818
石油取扱量 (kl)	885,419	1,001,299	71,824	1,958,542
石油合計量 (kl)	4,141,666	2,411,178	260,516	6,813,360
高圧ガス処理量 (Nm ³)	279,630,406	91,004,547	215,814,714	586,449,667

特定防災施設

消火用屋外給水施設設置状況

種別	消火栓単独施設	貯水槽単独施設	合計
設置事業所数			
27	27	0	27

流出油等防止堤設置状況

事業所数及びブロック数	対象タンク数及び合計容量	ブロックの最大収容量	収容タンク数	収容タンクの総容量	法定堤内容量	堤内容量	堤の総延長
3社 10ブロック	96基 4,091,512 kl	232,210 kl	243 基	4,634,908 kl	702,195 kl	917,192 kl	15.34 km

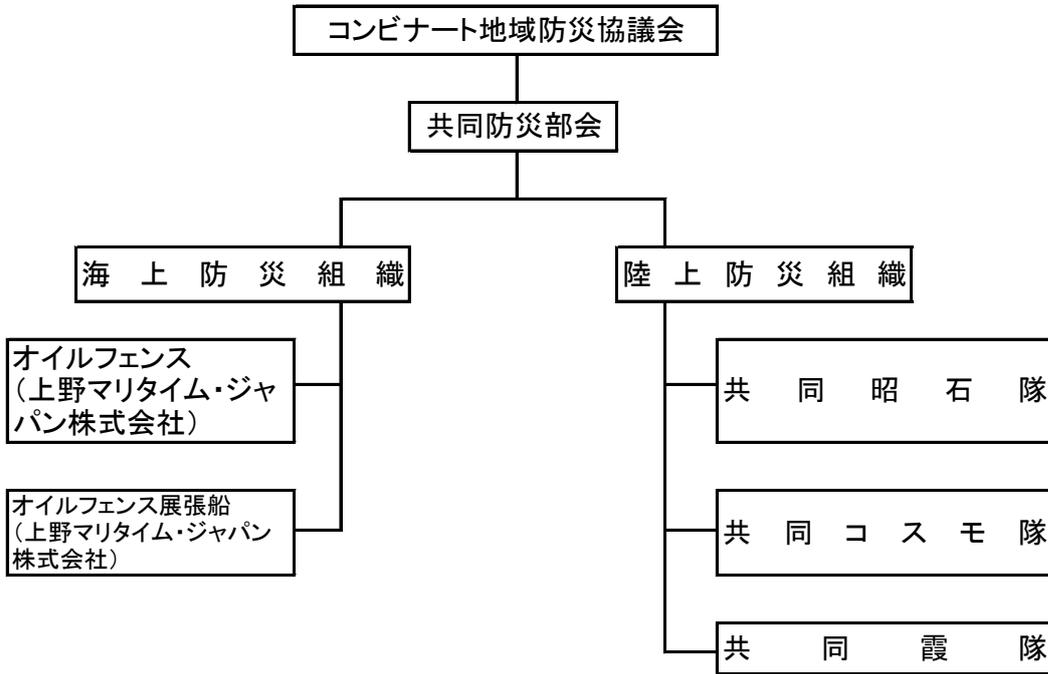
非常通報設備(MCA無線機)導入状況

区分	導入事業所数	導入台数
第1種事業所	14	19
第2種事業所	16	21
合計	30	40

コンビナート防災体制

(共同防災体制)

(令和5年4月1日現在)



(1) 海上防災組織防災隊員(計)

総数	8人
船舶乗組員	4人
その他の防災要員	4人

(2) 防災資機材(計)

オイルフェンス:	B型 1,080m
オイルフェンス展張船:	1隻

(1) 陸上防災組織防災隊員(計)

総数	51人
指揮者・機関員	27人
その他の防災要員	24人

(2) 防災資機材(計)

2点セット	3セット
泡消火薬剤	36.56kℓ

(自衛消防体制)

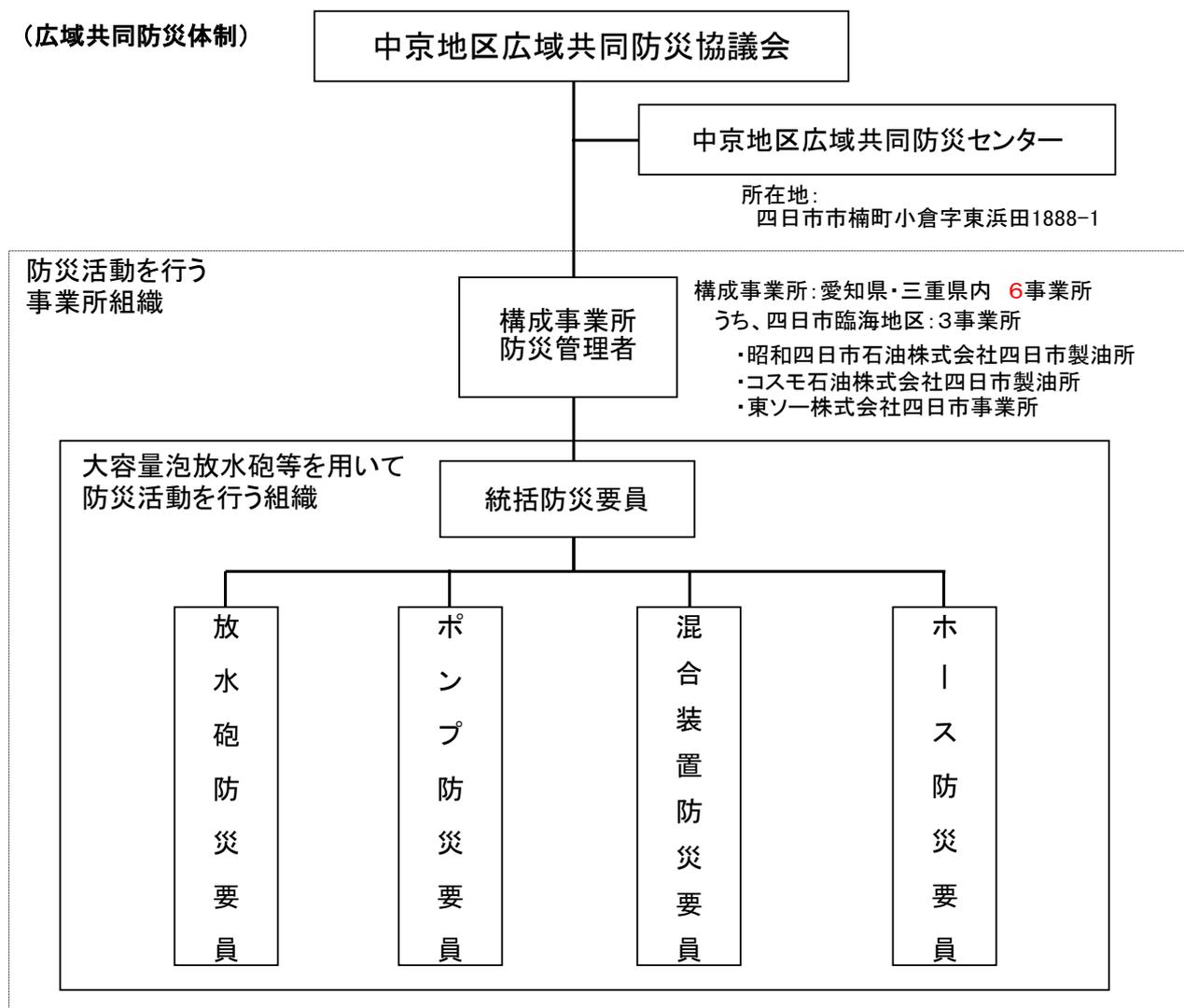
(1) 防災隊員(計)

総数	1,085人
専任	288人
兼任	797人

(2) 防災資機材(計)

オイルフェンス展張船	: 2隻
油回収船・油回収装置付	: 2隻
オイルフェンス	: 10,020m
泡消火薬剤	: 393kℓ
大型化学消防車	: 3台
大型高所放水車	: 0台
泡原液搬送車	: 1台
大型化学高所放水車	: 2台
甲種普通化学消防車	: 6台
その他消防車	: 1台

(広域共同防災体制)



防災資機材の備付状況

項目	数量	要目	備付場所
放水砲	2砲	ノンアスピレート型 10,000~30,000L/min 可変ノズル2基	中京地区広域 共同防災センター
水中ポンプ	2ユニット	水中ポンプ(4台/1ユニット) 公称能力30,000L/min(1ユニット)	
加圧ポンプ	4台 (1系統2台)	公称能力30,000L/min/台	
ホース	3510m	12B・リール式 計26セット 150m×18セット、100m×5セット 50m×3セット(20m未満のホース含む)	
耐熱服	4着	KA-2000 東消型フードエプロンタイプ 呼吸器内蔵型	
空気呼吸器	4個	自動陽圧型空気呼吸器 ドレーゲルPSS5000	
泡消火薬剤	74kl	メガフォームCV-1 (AR-AFFF 1%型)	
消火薬剤用 仮設タンク	2個	ET-20 20KL	

四日市臨海地区特定事業所配置図

令和5年4月1日現在



四日市臨海地区特定事業所

	番号	種別	事業所名
第1コンビナート	1	第一種	(株)ENEOS マテリアル四日市工場
	2	〃	三菱ケミカル(株)三重事業所 塩浜地区
	3	〃 (※)	コスモ石油(株)塩浜油槽所
	4	〃	昭和四日市石油(株)四日市製油所
	5	〃 (※)	高純度シリコン(株)
	6	第二種	三菱ケミカル(株)三重事業所 北大治田地区
	7	〃	三菱ケミカル(株)三重事業所 川尻地区
	8	〃	三菱ケミカル(株)三重事業所 大治田地区
	9	〃	(株)ジェイエスピー四日市 第一工場
	10	〃	四日市合成(株)四日市工場
	11	〃	四日市合成(株)六呂見工場
	12	〃	東邦化学工業(株)四日市工場
	13	〃	味の素(株)東海事業所
	14	〃	三菱ガス化学(株)四日市工場
	15	〃	日本トランスシティ(株)東邦町タンクヤード
	16	〃	中部海運(株)東邦町タンクヤード
	17	〃	石原産業(株)四日市工場
	18	〃	ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株)四日市工場
第2コンビナート	19	第一種	コスモ石油(株)四日市製油所
	20	〃 (※)	コスモ石油(株)第1陸上出荷場
	21	〃	KH ネオケム(株)四日市工場 午起製造所
	22	第二種	(株)J E R A 四日市火力発電所
	23	〃	第一工業製薬(株)四日市工場 千歳地区
第3コンビナート	24	第一種	KH ネオケム(株)四日市工場 霞ヶ浦製造所
	25	〃	東ソー(株)四日市事業所
	26	〃	丸善石油化学(株)四日市工場
	27	〃 (※)	四日市オキシトン(株)四日市工場
	28	〃	四日市エルピージー基地(株)霞事業所
	29	〃	日本ポリプロ(株)四日市工場
	30	〃 (※)	DIC(株)四日市工場
	31	第二種	(株)J E R A 四日市 LNG センター
	32	〃	東邦ガス(株)四日市工場
	33	〃	コスモ石油(株)四日市霞発電所
	34	〃	第一工業製薬(株)四日市工場 霞地区

注) (※) はレイアウト対象外事業所を示す。

消 防 団

四 日 市 市 消 防 団 の 沿 革

江戸時代	各村に火の番所が設けられ、五人組という自治制度のもとに防火、消防活動が行われていた。また、江戸や城下町には町火消が組織されていた
明治19年	四日市に初めて火防組が組織される 消防夫59人
明治20年	火防組12組消防夫864 人となる
明治24年	火防組が消防組と改名される
明治25年	消防組23組消防夫1,309 人となる
明治27年 2月	勅令をもって消防規制が公布される 消防組規制により、消防組の全国的な統一が行われる
明治28年 12月26日	各町自警消防組を統一し、新たに四日市消防組として発足 四日市町消防組 第1番組川原町、末永、浜一色（橋北地区） 第2番組西町、久六町、比丘尻町、堅町 南町、北町、上新町（共同地区） 第3番組中町、境町、八幡町、中新町 四ツ谷新町、南新町、（同和地区） 第4番組浜町、北条町、下新町、新町（同盟地区） 第5番組蔵町、北納屋町、中納屋町 桶ノ町、袋町、高砂町、稲葉町、南納屋町（港地区） 第6番組浜田、赤堀（浜田地区） 配置人員 組頭1人 小頭6人 消防手193人 合計200人 配備器具 ポンプ6 大水桶12 小水桶64 梯子6 鷹口31 刺又6 釣13 斧6 大縄6 纏 6 旗6 高張提灯6 弓張提灯62 消口札6
明治30年	市政実施とともに四日市消防組も市に引き継がれる
大正6年 10月	第5番組（港地区）に初めてガソリンポンプを配置
大正12年 1月	全ての組にガソリンポンプを配置
大正15年	初めて自動車ポンプを購入し、組頭直属のもとに自動車隊が登場
昭和5年	市域の拡大に伴って第7番組（海蔵地区）第8番組（塩浜地区）が本市消防組に編入
昭和7年	本市上水道が完成し、消火栓355基を設置
昭和14年 1月	政府は準戦時体制から戦時体制に切り替えを強行し、警防団令を發布した
昭和14年 4月1日	昭和6年頃に結成され、防空活動を行っていた防護団と消防組を合体し、四日市警防団を設置した 警防団は消防組と同一区画の8分団とした 定員 622人（内本部消防部16人） 分団に警護、消防、救護の3部を置く 初代警防団長 九鬼紋七氏
昭和16年	本市が富田町等2町3村を併合
昭和16年 10月3日	富田、富洲原両町の警防団を合体し、四日市北警防団を結成 四日市北警防団は、本部を富田警察署に置く 6分団 定員 363人 自動車ポンプ2台 ガソリンポンプ4台 腕用ポンプ3台 羽津、常磐、日永の各村警防団は四日市警防団の第9.10.11分団として本市に引き継がれた
昭和17年 8月	四日市警防団第5分団（港地区）に海上部を設置
昭和18年 6月	海上部を四日市警防団海上分団とし、発動機船2、消防艇1、短艇4を装備した
昭和18年	四郷、内部両村が併合され四日市市には2警防団20分団になる
昭和22年 9月	新消防団令に基づき、四日市市消防団と四日市市北消防団が組織され再発した 四日市市消防団 本部と7分団 725人編成 初代団長 九鬼紋十郎氏 四日市市北消防団 富田、富洲原地区を区域とする 6分団 225人編成 初代団長 大野正平氏
昭和23年 2月29日	消防組織法の施行により、四日市市消防団と四日市市北消防団を四日市市消防団として一本化した 初代消防団長 九鬼紋十郎氏

昭和24年 8月11日	2代目四日市市消防団長に大野正平氏就任
昭和26年 4月1日	四日市市消防団は消防団本部と橋北、港、中部、海蔵、塩浜、羽津、常磐、日永、四郷、内部、富田、富洲原、海上の13分団 四日市市消防団の定員 716名
昭和27年	四日市市消防団の定員 718名
昭和28年	四日市市消防団の定員 646名
昭和29年 3月	小山田村が合併され、小山田村消防団が四日市市消防団に編入
昭和29年 7月	市町村の合併により、河原田、神前、川島、桜、梶、三重、大矢知、八郷、下野の9分団が増加し、23分団 四日市市消防団の定員 1,156名
昭和32年	市町村の合併により、保々、水沢の2分団が増加し25分団とした
昭和35年	四日市市消防団の定員 1,258名とした
昭和39年	中部分団を廃止し、四日市市消防団の定員の見直しを実施24分団1,258名→427名
昭和53年 2月28日	大野正平氏消防団長を退任
昭和53年 3月1日	3代目消防団長に榊原孫七氏就任
昭和63年	海上分団に消防車両が配備され、全消防分団に消防車両が配備された
平成元年 1月31日	榊原孫七氏消防団長を退任
平成元年 2月1日	4代目消防団長に岩田忠兵衛氏就任
平成7年 3月3日	四日市市消防団・四日市市消防本部連名で、消防庁長官表彰を受章
平成9年 1月31日	岩田忠兵衛氏消防団長を退任
平成9年 2月1日	5代目消防団長に後藤正義氏就任
平成13年 7月31日	後藤正義氏消防団長を退任
平成13年 8月1日	6代目消防団長に堀善澄氏就任
平成17年 2月7日	四日市市と楠町の合併に伴い、四日市市消防団と四日市市楠消防団の2団制をとる
平成17年 9月1日	港分団を廃止し、女性消防団員15名による「サルビア分団」を結成し、26分団とした
平成18年 2月24日	四日市市消防団が、消防庁長官から「消防団地域活動表彰」（団員確保功労）を受賞
平成22年 4月1日	四日市市消防団と四日市市楠消防団を四日市市消防団として一団化した 一団化に伴い、14分団で増員をするとともに機能別団員を採用し、定員を620名とした
平成22年 10月1日	7代目消防団長に稲垣貢氏就任
平成25年 8月1日	8代目消防団長に伊藤忠夫氏就任
令和2年 4月1日	北楠分団、南楠分団の2分団を楠分団として一分団化し、25分団とした 警防部水防対応班を警防部大規模災害対応班として再編成した

歴 代 四 日 市 市 消 防 団 長

代	氏 名	在 職 期 間
初	九 鬼 紋十郎	昭和23年 9月29日 ～ 昭和24年 8月10日
2	大 野 正 平	昭和24年 8月11日 ～ 昭和53年 2月28日
3	榊 原 孫 七	昭和53年 3月 1日 ～ 平成元年 1月31日
4	岩 田 忠兵衛	平成元年 2月 1日 ～ 平成9年 1月31日
5	後 藤 正 義	平成9年 2月 1日 ～ 平成13年 7月31日
6	堀 善 澄	平成13年 8月 1日 ～ 平成22年 8月29日
7	稲 垣 貢	平成22年10月 1日 ～ 平成25年 7月31日
8	伊 藤 忠 夫	平成25年 8月 1日 ～ 現 在

歴 代 四 日 市 市 楠 消 防 団 長

代	氏 名	在 職 期 間
初	橋 本 巳貴也	平成17年 2月 7日 ～ 平成22年3月31日

消 防 団 員 の 配 置 状 況

(令和5年4月1日現在)

分 団	区 分	団員数								
		合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	
四 日 市 市 消 防 団	合 計 (条例定数620)	551	1	4	25	25	50	97	349	
	団 本 部	81	1	4			2	8	66	
	サルビア分団	14			1	1	1	2	9	
	北 ブ ロ ッ ク	羽 津 分 団	21			1	1	2	4	13
		富 田 分 団	21			1	1	2	4	13
		富 洲 原 分 団	12			1	1	2	4	4
		大 矢 知 分 団	22			1	1	2	4	14
		八 郷 分 団	18			1	1	2	4	10
		下 野 分 団	21			1	1	2	4	13
		保 々 分 団	22			1	1	2	4	14
		中 ブ ロ ッ ク	橋 北 分 団	12			1	1	2	3
	海 蔵 分 団		14			1	1	2	3	7
	海 上 分 団		17			1	1	2	3	10
	常 磐 分 団		21			1	1	2	4	13
	三 重 分 団		18			1	1	2	4	10
	神 前 分 団		22			1	1	2	4	14
	川 島 分 団		19			1	1	2	3	12
	県 分 団		22			1	1	2	4	14
	桜 分 団		19			1	1	2	4	11
	南 ブ ロ ッ ク	塩 浜 分 団	17			1	1	2	3	10
		日 永 分 団	21			1	1	1	1	17
		河 原 田 分 団	16			1	1	2	3	9
		内 部 分 団	19			1	1	2	4	11
		四 郷 分 団	18			1	1	2	4	10
		小 山 田 分 団	20			1	1	2	4	12
		水 沢 分 団	22			1	1	2	4	14
	楠 分 団	22			1	1	2	4	14	

四 日 市 市 消 防 団 員 の 状 況

職業別消防団員数

(令和5年4月1日現在)

団 員 数 (人)	職 業 別	農 業	建 設 業	製 造 業	電 気 ガ ス 熱 供 給 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 小 売 業 飲 食 業	金 融 保 險 業	サ ー ビ ス 業 不 動 産 業	公 務	そ の 他
	551	林業 漁業	24	61	174	15	39	54	7	66	24

消防団員の年令別状況

平均年令 49才

(令和5年4月1日現在)

階 級	区 分	18~20 才	21~25 才	26~30 才	31~35 才	36~40 才	41~45 才	46~50 才	51~55 才	56才 以 上
	総 数	551	7	29	12	35	47	63	94	97
団 長	1									1
副 団 長	4									4
分 団 長	25						1	1	2	21
副 分 団 長	25							3	4	18
部 長	50						2	4	16	28
班 長	97	1			1	4	9	23	29	30
団 員	349	6	29	12	34	43	51	63	46	65

消防団員の在職年数状況

平均勤続年数 15年

(令和5年4月1日現在)

階 級	区 分	5年未満	5年以上 ~ 10年未満	10年以上 ~ 15年未満	15年以上 ~ 20年未満	20年以上 ~ 25年未満	25年以上 ~ 30年未満	30年以上
	総 数	551	109	88	121	65	47	54

消 防 団 員 出 動 状 況

(令和4年度)

月別 区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		計	回数 146	回数 196	回数 279	回数 240	回数 106	回数 183	回数 202	回数 322	回数 254	回数 154	回数 161
	人員 788	人員 816	人員 1,769	人員 2,302	人員 594	人員 1,041	人員 1,030	人員 1,681	人員 1,402	人員 1,267	人員 985	人員 1,321	
災 害	回数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災 害 (4時間未満)	回数	9	5	10	7	7	24	17	5	6	8	11	19
	人員	60	32	69	35	49	142	86	31	31	53	91	120
警 戒	回数	0	0	0	1	4	1	1	0	66	10	1	1
	人員	0	0	0	7	34	5	14	0	603	63	7	12
訓 練	回数	37	57	129	175	20	49	63	110	36	55	38	38
	人員	225	262	1,049	1,954	187	365	324	668	237	574	253	304
広 報 活 動	回数	2	0	0	2	4	4	3	71	1	3	12	68
	人員	12	0	0	5	15	37	28	449	8	29	77	408
警 防 調 査	回数	9	8	9	6	4	7	7	5	5	7	10	8
	人員	92	91	75	57	40	64	60	54	51	64	106	85
会 議	回数	52	59	32	6	29	27	22	14	36	6	9	37
	人員	77	79	44	16	40	47	35	26	53	18	21	55
研 修	回数	7	28	6	4	10	36	42	31	14	6	51	27
	人員	21	43	11	7	18	125	196	143	43	9	217	67
消 防 用 件	回数	0	7	71	21	5	9	21	68	63	38	5	13
	人員	0	11	313	50	27	40	71	135	158	273	22	50
ポ ン プ 点 検	回数	30	32	22	18	23	26	26	18	27	21	24	26
	人員	301	298	208	171	184	216	216	175	218	184	191	220

消 防 団 訓 練 ・ 研 修 実 施 状 況

種 別	実 施 機 関	期 間	参加人員
分団長研修	消 防 本 部	2月26日	5名
警防・機関リーダー研修	各 消 防 署	5月～3月	250名
普 通 科	三重県消防学校	6月11日～6月12日(2日間)	1名(羽津分団員)
分団指揮課程	三重県消防学校	11月5日～11月6日(2日間)	1名(海蔵分団員)
幹部科現場指揮課程	三重県消防学校	10月22日～10月23日(2日間)	1名(日永分団員)
応 急 手 当 指 導 員	各 消 防 署	5月、11月	23名
消防団員1日教育研修	三重県消防学校	11月13、1月29日、2月5日	8分団 21名
防 災 訓 練	四 日 市 市	9月4日	14名
規 律 訓 練	各 消 防 署	11月中	318名
春・秋の火災予防運動. 訓練	各 消 防 署	11月9日～11月15日	449名
		3月1日～3月7日	408名
文 化 財 防 火 デ ー	各 消 防 署	1月中	5名
合 計			857名

サルビア分団活動状況

四日市市消防団の女性消防分団（以下 サルビア分団）は、平成17年9月に、消防団の活性化対策の一助とするために結成されました。

主に火災予防啓発活動を行っており、具体的には、幼児を対象として行う大型紙芝居や小・中学生を対象として防火教室、防災教室、応急手当普及講習などの訓練指導を中心に活動しています。男性の団員とは違い、災害出動はしませんが、女性ならではの、きめ細かでソフトな対応能力を活用し創意工夫をしながら減災活動に取り組んでいます。

サルビア分団年間活動状況	令和4年度（回／年）
予防広報（大型紙芝居を含む）	9回

消防団防災支援者の登録状況

「災害」への備えとしては、被害の発生を防ぐ「もの」の備えと、被害は出てもその拡大を防ぐ「ひと」・「こと」の備えが必要であるといわれています。特に大規模災害が発生した場合には、地域における消火・救助・避難誘導等の防災活動が被害の拡大を食い止めるために重要になってきます。

そのため、四日市市として安全で安心して暮らせるまちづくりの推進事業の一環として、四日市市消防団から退職されました団員の消火技術や防災の知識・技術・経験を活かし、消防分団及び自主防災隊が行う消防・防災活動をボランティアで支援する四日市市消防団防災支援者制度を創設したものです。

登録状況

令和5年4月1日現在 126名